

兵庫ニューメディア推進協議会の歩み

(兵庫ニューメディア推進協議会 30 周年記念誌増補版)

1984 → 2022

2023 年 3 月

兵庫ニューメディア推進協議会

目 次

1	解散にあたって	2
2	協議会の概要	3
3	協議会 30 周年に寄せて	4
4	これまでの歩み年表	14
5	設立以来の歩み	16
参考 1	協議会解散に至る経緯	70
参考 2	協議会規約類	75
参考 3	協議会会員一覧	81

兵庫ニューメディア推進協議会の歩み（2023 年 3 月）

兵庫ニューメディア推進協議会事務局（兵庫県産業労働部新産業課）

〒650-8567 神戸市中央区下山手通 5-10-1

Tel：078-362-3054 Fax：078-362-4273

E-mail：Shinsangyo@pref.hyogo.lg.jp

1 解散にあたって

当協議会は1984（昭和59）年、地域の高度情報化を先導するため、県内企業、団体、行政等が連携して調査研究、普及啓発などに取り組み、県民生活の向上、地域経済の活性化に寄与することを目的に設立されました。

38年にわたる活動の中で、1995（平成7）年には阪神・淡路大震災の経験をもとに「情報の空白を埋める～災害時における情報通信のあり方」の調査を行い、その知見を全国へ発信するなど、地域情報化のパイオニアとして、調査研究活動や普及啓発活動を通じて、地域の高度情報化に貢献してきました。

2005（平成17）年には『「情報通信月間」総務大臣表彰』を受賞、2018（平成30）年には「近畿情報通信協議会会長表彰」を受賞するなど、当協議会の活動は県内外から高く評価され、会の設立目的を十分に果たしてきたものと考えています。

しかし近年、スマートフォンの普及に象徴される社会全体の急速なデジタル化と軌を一にするように会員が減少し、会員による調査研究活動やセミナー等への参加も低調になるなど、会の活動状況が低下傾向にありました。

こうした中で発生したのが今般の新型コロナウイルス感染症です。対面での活動が制限され、会の運営はますます難しいものになりました。

外出行動の抑制や「三密」回避の要請から社会のデジタル化が更に加速する中であって当協議会はどのような役割を担うのか。地域の課題が多様化・困難化する中であって、活動の必要性自体も含め、会のあり方を再考すべき時期に来ているのではないか。このような考えから、2022（令和4）年度、協議会の今後の方向性を検討することとし、会員アンケートを計2回実施するなど、協議会の現状を踏まえた、発展的解散も視野に入れた見直しのあり方について、慎重に検討を行ってきました。

その結果、協議会の抜本的な見直しが必要とされる中、行政が事務局を担い続けるのが困難な状況にあること、行政が事務局を担わない場合には一旦協議会を解散すべきと考える会員がアンケートで多数を占めたこと、その一方で、地域の高度情報化を先導するという協議会設立の目的は、これまでの活動実績に照らして一定達成されたと評価できることから、当協議会は発展的な意味で解散すべき状況にあると考えるに至りました。

当協議会の解散を会員の皆様にお諮りするため、2023年3月29日、令和4年度第2回総会を開催し、当協議会は令和5年3月31日をもって解散することに決しました。

これまで当協議会が活動を続けてこられたのは、ひとえに会員の皆様の温かいご支援・ご協力の賜物であり、この場を借りて厚く御礼申し上げます。長年にわたり、当協議会を支えていただき、誠にありがとうございました。

2023年3月31日

兵庫ニューメディア推進協議会事務局
（兵庫県 産業労働部 新産業課）

2 協議会の概要 ※2023（令和5）年3月時点

(1) 設立年月

1984（昭和59）年11月

(2) 事業の概要・目的

高度情報化の進展に対応し、兵庫県内の自治体、経済団体、その他の団体、企業等が主体的に進める調査研究、事業化などの諸活動を支援するとともに、異分野、異業種、異地域間の連携、協力等による共同取り組みを推進し、兵庫県の産業経済、県民生活の健全な発展と活性化に寄与する。

(3) 事業内容

① 普及啓発活動

総会・記念講演会、講演会・情報通信セミナーの開催

② 人材育成事業

会員向け情報化研修（RESASを用いた政策立案、広報研修、ドローン研修）

③ 調査研究活動

調査研究グループ活動、情報交流ワークショップ（サロン）、先進事例調査

④ 地域の情報化の推進支援

- ・研修・セミナーの共催、アドバイザー派遣
- ・地域情報化事業（警察本部が実施する情報セキュリティセミナー等の共催）
- ・国際フロンティア産業メッセへの出展

⑤ 協議会活動の情報発信と会員間の情報交流

ホームページ等の運用、会員交流会の開催

(4) 会員・役員等

① 会員数 73（普通会員：47、特別会員（学識者等）：26）

② 役員

会長 楠山 泰司（神戸商工会議所専務理事）

副会長 竹村 英樹（兵庫県産業労働部長）

辻 英之（神戸市企画調整局長）

小西 康生（神戸大学名誉教授）

監事 中村 晶（株さくらケーシーエス総務部部付部長）

中村 守男（株サルード代表取締役）

③ 幹事

代表幹事 宮田 英和（神戸常盤大学客員教授）

副代表幹事 大町 聡（株神戸新聞社取締役デジタル創造本部長）

加藤 公隆（西日本電信電話(株)兵庫支店ビジネス営業部本部長）

その他 幹事 12名

3 協議会 30 周年に寄せて

(兵庫ニューメディア推進協議会 30 周年記念誌再掲)

設立 30 周年を迎えて

昭和 59 年 11 月に「兵庫ニューメディア推進連絡会議」として発足した本協議会は設立 30 周年を迎えました。

当時は、電気通信の自由化を控えており、ニューメディアが大きな関心を集めた時代でしたが、地域の情報化はまだ未知の領域であり、協議会の活動も試行錯誤を繰り返しながら、産・官・学が互いに協力して調査研究や普及啓発活動に取り組んでまいりました。

こうした活動と呼応する形で、県下の各地域でインターネット、ケーブルテレビやブロードバンド、携帯電話、地上デジタル放送などの情報基盤の整備やさまざまな情報システムの整備が進められ、設立時には考えられなかった情報環境となりましたことは感慨深いものがあります。

また、現在ではスマートフォンの普及や、ビッグデータ・オープンデータ活用の高まりなど、ICT のトレンドが新たな価値を創造し、経済成長や社会的課題の解決、安心・安全社会の達成のために欠かせない存在となっており、豊かな地域社会を実現する手段として、情報通信に寄せられる期待は一層高まりつつあります。

そうした中、ICT のポテンシャルをさらに引き出すため、利用者が安心・安全に ICT を活用できる環境の構築やイノベーション創出のための取組みが重要なテーマとなっており、東日本大震災をはじめとする巨大災害に対して、耐災害性を備えた地域づくりを実現するうえでも、情報通信は大きく貢献することが期待されています。

設立 30 周年を契機に、これまで培ってきた人と人、地域と地域のネットワークの力を発揮し、さらなる県域の情報化の展開に向けて、今後とも、会員の皆様方の一層のご協力とご支援をお願い申し上げます。

最後になりましたが、協議会の運営に今日までご尽力を賜りました関係の企業、自治体、団体の皆様方に厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層のご理解とご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

兵庫ニューメディア推進協議会
会長 大橋 忠晴

設立 30 周年を迎えて

本協議会は「兵庫ニューメディア推進連絡会議」として昭和 59 年に発足して設立 30 周年を迎えることになった。この間、本協議会では産・官・学が共同してニューメディアに関する多方面の研究を行ってきた。ここまで継続できたのは現役の皆さんはもとより、多数の先輩諸氏の積極的な参加と歴代の事務局担当者によるものであり、関係者には大いに敬意を払いたい。

私が本協議会に参加したのは設立後まださほど経過していない時期であった。既に毎年ニューメディアに関連するさまざまな分野でテーマを設定して、熱心に共同研究を進め、その成果を公表していた。私自身は専らユーザーとしての立場からの参加であったが、研究会では技術面での新たな進展などについて多くの情報に接することができた。取り組んでいた研究の中ではサテライト・オフィスの実験などは『人の働き方』を研究テーマの一つにしていた私には殊に興味のあるものであった。

このような中で、平成 7 年 1 月 17 に発生した阪神・淡路大震災が当協議会に与えた影響は多大なものであった。発生直後には会員各位は各自の生活や所属する組織の復旧に追われた。

しかし、発災後かなり早い時期に当協議会では自分たちの専門を生かした分野でのボランティア活動を勧めるべきではないかといった声が大きくなり、「災害時の情報通信のあり方」研究会を立ち上げた。交通網が寸断されており、建造物も被災している中で研究は進められた。大阪などからの参加者もあり、集会場所の手配にも苦勞が見られたし、食事場所の確保にも苦勞したものである。

このときの研究成果はかなり早い時期に中間報告が行われ、最終的な成果は『災害時におけるメディアの役割 ～情報の空白を埋める～』にまとめられて、全国に向けたシンポジウムの開催などを通じて公表された。当時はパソコン通信が中心であったことを考えると、無線技術の実用化など十分に検討できていなかった分野はあるものも当時の提案は大勢としては現在にも活きているところが多いと考えている。

本協議会の 30 周年は翌年には阪神・淡路大震災から 20 年を迎える節目の年でもあり、多くの分野で阪神・淡路大震災を振り返る作業が取り組まれている。そこで本協議会でもその後の東日本大震災や近い将来に予測される東南海に備えた対応策に焦点を置いた議論を展開することになった。現在の研究集会が不活発であるというわけではないが、往時の熱気には到底及ばないような気がする。『情報ボランティア』に『情報団』といった名称を付したのは当時の研究会での多数の参加者による議論の成果であった。これによって注目が大きくなったのは明らかであろう。

阪神・淡路大震災以降にも多数の自然災害に襲われた。さらに、最近の痛ましい児童の事件など次々と問題が発生している。このような事態に対しては ICT を活用したさまざまな工夫が提案されているが、技術偏向のきらいがあるような気がする。技術面での進展が必需であるのは勿論のことであるがそれが何を目指しているかを明確にして取り組むことも重要であると認識すべきであろう。技術を過信するのではなく、最終的には人間が主体であることを忘れてはならない。

ちなみに阪神・淡路大震災に関連したわれわれの提言などの研究成果と東日本大震災に関連したメディアの機能・役割などを比較してみると、多方面で格段の技術進歩が指摘される一方ではあまり代わり映えがしない分野もかなり上ることに驚かされる。このあたりを詳細に検討することから、今後の研究テーマを探り、集中的にそれに着手するのも一法であろう。私自身は阪神・淡路に大震災の当時から、報道という名目の基に被災者のプライバシーについての配慮が看過されていると指摘してきたが、この点については残念ながら未だに満足いく改善はほとんど見られない。

兵庫ニューメディア推進協議会がこのような多方面に亘る研究を支援することを含めて、今後ますますの発展をしていくことを祈念してやまない。そこではニューメディアといった呼称が時宜にあったものかどうか議論されるかもしれない。さらに、技術の飛躍や集積に注目するだけでなく、多数の先輩諸氏の経験などの人的資源も活用できるように配慮することも必要であろうと思われる。

兵庫ニューメディア推進協議会
副会長 小西 康生

設立 30 周年を迎えて

兵庫ニューメディア推進協議会が 30 周年を迎えられ、心よりお祝い申し上げます。長らく活動を支えて来られた皆様に深く敬意を捧げたいと思いますし、人は変わっても今後とも名称もこのままで、脈々と続いて欲しいと、25 年前に関わらせていただいた者の勝手な願いです。

平成 2 年の 4 月に、当時の郵政省から初の出向で兵庫県企画参事（情報通信担当）として神戸に赴任しました。郵政省がテレトピア構想を打ち出したのが昭和 58 年頃。確かに、ケーブルテレビ、キャプテン、ハイビジョン、PC 通信など「ニューメディア」がもてはやされた時代でしたが、昭和 59 年に県レベルでこの協議会がいち早く設立されたというのは、さすが開明の地だと思いました。

県では、当時、情報通信回廊構想の策定（子午線沿いの回廊に情報通信関係の諸機能を集積する）や、兵庫衛星通信ネットワークの整備（阪神淡路大震災の時に機能しなかったことは痛恨の極みでした）などに取り組んでいましたが、特に思い出深いのは協議会の皆様との様々な交流でした。県内様々な行事で飛び回っていましたが、各所でいつもメンバーの誰かと一緒に、特に夜の場で、酒を酌み交わしながら、どうすれば事業がうまくいくか、あれこれやってみよう、とか好きなことを言い合っていました。今もそうだと思います。組織としての協議会の成果を求めることよりも、「苗床」、「サロン」としてあり続けることに一番の意義があると思います。

情報通信技術（ICT）は格段の進歩を遂げ、地球規模のビッグデータの収集・処理から、一人ひとりに避難情報を瞬時に伝えるなど、マクロからミクロまで、また、その分野もビジネスはもとより、医療・介護、教育、防災、インフラ管理、農業振興等々あらゆる分野で高度利用が進んでいます。25 年前はどうしても個別のメディアの立ち上げに眼がいていましたが、今や、目的に応じて様々なメディアやクラウドシステム等を如何に組み合わせて活用するかがポイントになりました。そして、地域、コミュニティ、企業等の維持・発展にとって、ICT の活用が不可欠になって来たことも広く理解されるようになりました。「地方創成」のかけ声のもと、協議会の活動がこれからも“ひょうご”にもっと元気をつくることを切にお祈りします。

総務省大臣官房長

福岡 徹

ニュー協の DNA

平成 2 年に滝野町、芦屋市でケーブルテレビが開局して以来、県下各地域で開局が相次いだ。「地域のメディアとして地域の情報を発信していこう。」ケーブルテレビ専門部会ではコミュニティ・チャンネルのあり方を議論し、ケーブルテレビの効能宣伝ポスターを制作し、都市難視聴の解消手段としての活用策を提言した。地域情報化策の部会では地域団体との共同研究や地域情報化のハンドブックを作成した。情報化という新しい課題について「とにかくやってみよう」という熱気とわくわく感が活動の大きなエネルギーになっていた。

平成 7 年 1 月、未曾有の災害となった阪神・淡路大震災では、事態の把握に必要な情報が入手できず初動対応が大きく混乱した。情報通信で何ができなかったのか、次の災害に備えて何をすべきなのか。被災地の情報化推進団体としての使命からガレキが残る 2 月末に主要メンバーが集まり、「災害時における情報通信のあり方」に関する調査研究をスタートした。2 か月後に緊急提言をまとめ、7 月に県内外から 600 名を超える参加者でシンポジウムを開催、翌年 6 月に最終報告として『情報の空白を埋める』を刊行した。「平時から利用しないシステムは災害時には利用できない」ことを教訓に、住民が平時から情報の収集・発信を行う「情報団の創設」や避難所にもなる学校に情報通信機能を導入した「コミュニティ情報拠点の整備」などの提言を行った。

これらの提言は地域活動団体の情報発信や学校の情報化、ケーブルテレビの相互接続につながり、県庁でも行政・防災情報システムの整備が進展した。会員の総力を結集した提言活動は協議会の存在感を示す画期的なものとなった。東日本大震災から 1 年後、宮城県の情報化団体で当時の活動を報告させていただいた。災害時の情報化の対応はどの地域にあっても常に最先端の課題である。

“ニューメディア”、“マルチメディア”、“IT”、“ICT”、ブームのたびに名称は変わっても、「情報通信は道具である」ことに変わりはない。地域の課題解決に情報通信をどう使うのか、現場に即した智恵が求められる。「私に知恵がなくても、誰に聞けばいいかは知っている。」志を同じくする人が情報を交換し共有する場が協議会である。情報通信が社会インフラとなった今、協議会の役割は一層大きくなりつつある。

平成 4 年に事務局を担当して以来、多くの先達と交流するなかで柔軟な発想や考え方を学ばせていただいた。深く感謝申し上げるとともに、30 周年を機に「ニュー協の DNA」が次の世代に継承され、交流のネットワークがますます広がることを心より期待している。

(公財) ひょうご産業活性化センター
理事長 榎本 輝彦

設立 30 周年を迎えて

兵庫ニューメディア推進協議会が結成 30 年。多くの方のご努力に敬意を表し、ご協力に感謝します。

私が同協議会に関わり始めたのは、「ニューメディア」という言葉が、まさに新しく、新時代の到来を予感させる時代でした。キャプテンシステム、ケーブルテレビが始動し、パソコンが普及の兆しを見せていたころでした。そこへ到来したのが阪神・淡路大震災です。多くの被害が発生し、大変な事態に、私たちも周章狼狽しましたが、この中で、インターネットや携帯電話など、情報化の新しい兆しが見え始めたのが、私たちにとっては、不幸中の一つの光明となりました。

「災害時における情報通信の在り方」という研究会を立ち上げ、産・官・学の有志の皆さんに、こぞっての参加を呼び掛け、まさに開花しようとするデジタル技術を活用して、災害の予知、告知、再起への広報などを、迅速に、徹底して行われるシステムを作り上げ、多くの人々に、私たちの経験を活かしてもらおうと知恵を集めました。この中には、大きく発展を続ける現在の情報化社会で、生き続ける提言も数多くあったと思います。

研究会の成果は、災害を受けた周辺の自治体、企業の方々に提起し、活用をお願いしました。さらに、全国的にも、生かしてほしいと願いを込めて全国各地の自治体などへ、それぞれのネットワークを使って、広める努力をしました。このころを契機に、全国的に情報化社会への歩みが急速に高まり、現在は、地球規模の情報化による一体化が着々と進んでいるように見受けられます。

私は今、インドネシアバリ島に住いしていますが、この国は日本と、よく似た災害多発の環境にあります。しかし情報化などのインフラ整備は、日本の何十年か前の状況に置かれているのが現状です。そんな中で、阪神・淡路大震災直後に苦労した仲間の人たちの何人かが、当時の研究成果を発展させて、この国で努力を続けている姿に出会い、心強い思いをしています。その一例が、地域に根差した「コミュニティ FM 放送網」の構築であり、私たちが提起した情報化の人づくり「情報団」の組織化などです。

こうした活動を支援することも含めて、兵庫ニューメディア推進協議会が今後、ますます発展し、グローバルに活動の輪を広げて下さることを、祈り、期待しています。

兵庫ニューメディア推進協議会
前代表幹事 光森 史孝

ニュー協との半生

私と兵庫ニューメディア推進協議会との関わりは、約 30 年前兵庫県と地公体で立ち上げた「兵庫ニューメディア推進連絡会」への参加要請が地元金融機関である太陽神戸銀行に県からあり、当時銀行で情報システムを担当していたニューメディアについてまったく素人の私が担当することとなったのが始まりです。

連絡会は、当初私の目指す具体的な研究活動をする内容でなかったので、翌年には産・官・学で研究する兵庫ニューメディア推進協議会に名称変更してひょうご VAN、CATV、キャプテンなどの具体的な研究活動がスタートしました。

私も当初から協議会幹事となり研究会のリーダーとして活動しましたが、研究会が終わってからの飲み会が大変楽しく、企業人の集まりではありますが人脈がどんどん広がり、非常に強力なヒューマンネットワークが出来上がりました。

発足当初は、ニューメディアのはしりで、大阪では近畿ニューメディア推進協議会・高度情報化推進協議会などが次々と立ち上がりましたが未だに続いているのは、当ニュー協のみでこれも強力なヒューマンネットワークの精神を継いでいるからだと思っています。

以後、阪神淡路大震災があり財団法人阪神淡路産業復興推進機構に銀行から出向して高度情報化による産業復興の IPA 事業を担当しましたが、そこでもニュー協の人脈の協力を得て順調に推進することが出来ましたこと本当に感謝しております。

震災をきっかけにニュー協では「災害時における情報通信のあり方」をテーマに研究報告書を纏め、災害地域の情報拠点となる「情報団」の重要性を提言しましたが、この提言に非常に関心を持ち、自分の住んでいる街で「情報団」を実現したいと思いボランティア組織の「神和台ネット」を 13 年前に立ち上げ、パソコン教室、ホームページによる地域情報の発信、メーリングによる防犯情報の発信などを行い IT の普及啓蒙活動を行っています。本年総会をもって約 30 年関わった幹事～監事を引退させて頂きましたが、これからもニュー協で培った経験と人脈を活かして、IT 推進の先導役として活動して行きたいと考えていますので今後ともよろしくお願い致します。

兵庫ニューメディア推進協議会
前監事 堀尾 正幸

ふりかえって、伝えたいこと

「兵庫ニューメディア推進連絡会議」設立から 30 周年をむかえ、ふりかえると、ニューメディアからマルチメディア、IT から ICT、パソコンからスマホ・タブレットへと、まさしく「古い革袋」に「新しい酒」が流れこむがごとし。いろんなところにでかけ、いろんな場所で当協議会の紹介をしていますが、「ニューメディアって何」、とよく聞かれることがもあります。「連絡会議」からかかわってきた一人として、「兵庫ニューメディア」のネーミングにはこだわりをもってきた一人です。

兵庫ニューメディア推進協議会の歴史は、大きく 10 年刻み 3 期で顧みることができます。

1 期（中野代表幹事－離陸期）は、1983 年設立準備会に 16 名が参加し、1984 年に発起人 25 団体が集まり「兵庫ニューメディア推進連絡会議」が設立されました。当時は各省庁が「ニューメディア」（情報化政策）を掲げた時でもあり、兵庫県も産・官・学の「オールひょうご」でニューメディアに取り組むという意気込みで発足しました。1988 年には「連絡会議」から「協議会」に名称変更、1989 年にヨーロッパ 5 か国、5 都市を 25 名で視察、また、1991 年にアメリカ、カナダを 16 名で視察しました。1 期は、「ニューメディア」という言葉のもと協議会として何ができるのかを、海外の先進事例を参考にしながら地域の高度情報化、地域情報化について研究を行ってきました。

2 期（光森代表幹事－発展期）は、1992、97 年に「全国マルチメディア祭 in ひょうご」を開催し、ニューメディアから「マルチメディア」という言葉が登場しました。1995 年には「阪神淡路大震災」を経験し、このとき「災害時における情報通信の役割は」で、インフラが寸断されている中、神戸新聞社に集まれる人 10 数名が議論をし、「情報の空白を埋める」という提言にまとめ、全国に情報発信を行いました。また、2001 年には「IT バブル」に直面した中で、兵庫県知事、神戸市長に出席をいただき、「緊急！真の IT 革命への提言」をグリーンピア三木で 2 日間行い、徹夜で「兵庫 IT 宣言」を作ったことが印象に残っています。

3 期（現在～成熟期）は、「インターネット」を導入しない企業・行政は「競争力」に負けるという時代に入りました。会員数が減る中で協議会の運営も大変難しい時期をむかえ、会員からいろいろな提案をいただきました。その一つとして、全体研究から会員の提案（プロポーザル）による研究や、関心のあるテーマでの若手グループの研究など、新たに「ひょうご ICT 塾」「交流サロン」を設置しました。必ずしも期待通りの成果につながっていないかも知れません。また、この間 2011 年に「東日本大震災」が起り、阪神淡路大震災の経験から直ぐさま「全体研究会」を立ちあげ、阪神淡路大震災時に提言した「情報の空白を埋める」の検証を行い、協議会から被災地に何ができるのかを議論し、宮城県、福島県に出向き情報交換も行いました。

このように 30 年間、県民への情報提供や会員間交流はもちろんのこと、「ニューメディア」に関して 1 期「政策的視点」、2 期「活用的視点」、3 期「地域連携的視点」を課題に活動を行ってきた、といえます。ここまで継続できたことは、協議会を卒業された先輩方や、会員の皆さまのご支援・協力があってこそ、と思っております。2005 年には総務大臣から表彰されました。今後 10 年は、「新しい酒」を「新しい革袋」に入れていただくことが協議会の活性化につながっていくのかもしれない。

兵庫ニューメディア推進協議会
代表幹事 山本 誠次郎

兵庫ニューメディア推進協議会設立 30 周年にむけて

日頃は兵庫ニューメディア推進協議会（ニュー協）の活動、運営に関して、ひとかたならぬご協力を頂き、ありがとうございます。はやいものでニュー協設立後 30 年、私がニュー協の活動に関わってから 25 年の歳月が過ぎました。

ニュー協は、産官学を主な会員として設立され、兵庫県下の情報化を後押しする推進・支援の団体としての役割を担ってきました。ちょうど私がニュー協に関わり始めた 1990 年頃は、VAN、ケーブルテレビ、ハイビジョン、あるいは地域情報化といった「ことば」が巷を謳歌していました。ちょうどその頃、県下各地域にニューメディア協議会やマルチメディア化を推進する組織・団体が次々と設置され、情報化、ネットワーク化が進んで行った時代です。その中でニュー協のメンバー、個人、組織にかかわらず、ニュー協で培われた人脈でつながった人たちの協力を得て、地域の情報化やネットワーク化が加速していったことを鮮明に記憶しております。私事ですが、ニュー協がなければ、研究室に閉じこもっている私にとっても、企業の方や自身の研究領域とは異分野の方々と知り合う機会は少なかった、あるいは、なかったのではないかとさえ思えます。

今回、ニュー協設立 30 周年と同時に、ほぼ、同じくして阪神淡路大震災 20 周年をむかえることは感慨深いものがあります。1995 年 1 月 17 日未明に発生した地震の翌々日に、大阪市内で開催予定であったニュー協の映像メディア専門部会開催をやむなく中止したことは、まだ新しい記憶です。その後、光森幹事（当時）の提案で「震災時における情報通信のあり方」を検証しようと専門部会をスタートしたことは、新しい視点で情報、通信の活用を眺める良い機会になりました。今では「安心・安全のための ICT 活用」は当たり前ですが、インターネットが一般市民に広がり始めた当時は目新しく映りました。また、企業や専門家の方々からいろいろなことを学ぶことができました。「情報団」のキーワードも「災害時における情報通信のあり方に関する調査研究」の成果の一つとして認知されていったと思います。

ニュー協の会員は、最近では産官学だけでなく「NPO」といった組織や「民」も加わり、全国的にも希少な会となっております。他県の方々には「今でもニューメディアですか？ 懐かしい『ことば』ですね」とよく言われます。しかし、「ニュー」メディアは、見方によれば「オールド」に対する「ことば」と対比して、いつまでも使えるすばらしいキーワードであると思えるようになってきました。

ニューメディアという「ことば」は陳腐化したかも知れませんが、情報ネットワークが発達した現代だからこそ、人的ネットワークをベースとするニュー協の研究、部会活動等は、決して陳腐化などしていない、と思います。その意味でニュー協の組織は、むしろ現代に求められている Face to Face の「サロンの場」として大いに期待されているのではないのでしょうか？

いつまでも「ニューメディア」で頑張りましょう。ニュー協が今後ますます隆盛されんことを願っております。会員諸氏のさらなる力を結集しましょう、また協力を期待しております。

兵庫ニューメディア推進協議会
副代表幹事 井内 善臣

設立 30 周年を迎えて

「中間にあるもの。間に入って媒介するもの」。“メディア”の語義にこうあります。

幅広く適用できる語義のせいか、メディアという言葉は、分野、文脈によってその使用用途が広がりを見せます。新聞、テレビ、ラジオなどのマスメディア、ソーシャルメディア、デジタルデータの記録媒体、光ファイバーなどの通信媒体、情報や電力の伝送媒体…。

翻って“ニューメディア”。世の中をつなぎ、変遷する社会の流れをよくするための新たな媒介、と解釈してみます。30年間のニュー協の歴史はまさにその研究、模索を続けてきた積み重ねといえるでしょう。

ICTの分野・業界の黎明期に産声を上げてから今日に至るまで、兵庫を縦横につなぐICTネットワークがニュー協によって産官学に張り巡らされました。大震災の試練を経て、ネットワークを構成する網はより太く、網の目はより緻密に。培われた土壌は肥沃なものとなりました。

その間、ニューメディアのすそ野も広がりました。高度情報化社会を象徴するキーワードはめまぐるしく変わり続けています。クラウド、ソーシャルメディア、ビッグデータ…。市場をにぎわすこれら概念も進化または細分化し、さらに複雑化していくのでしょうか。

会員各位が関心を寄せる分野も自ずと広がりを見せています。すそ野が広がった分、活動の焦点を合わせることの難度が増しておりますが、一方でそれぞれの分野で先端に行く会員のみなさまの知恵が結集された時のパワーはますます増大しています。

次代のニューメディアを何に求めていくか。協議会規約に今一度立ち返ると、その糸口が見えてくるようです。「兵庫県の産業経済、県民生活の健全な発展と活性化に寄与する」。不活性な暗部を照らし、間に入って媒介することで兵庫の活性化に寄与するニュー協の試みは続きます。

進取の気性にあふれた兵庫の地です。全国に先駆け、模範になるような何かが生み出されれば、「兵庫ニューメディア推進協議会」にとっても面目躍如たるものがあります。

地域の活性化を図る存在としてニュー協が社会貢献できるフィールドは広がっています。みなさまとともに、肥沃なニュー協の土壌から豊かな実りがこれからも次々に収穫されることを願ってやみません。

兵庫ニューメディア推進協議会
副代表幹事 中山 敏暢

設立 30 周年を迎えて

兵庫ニューメディア推進協会が設立 30 周年を向かえ、これまで携わってこられました多くの方々に敬意を表し、そのご尽力に感謝申し上げます。

また、阪神淡路大震災復興 20 年目を迎え、当時はインターネットでの情報発信が始まった時代でもあり、「震災時の情報発信通信のあり方に関する調査研究」が注目を集めました。

あれから、急速に ICT 技術の進歩、ブロードバンド環境や携帯電話がめまぐるしく進歩を遂げており、世界中で大量の情報やデータが交換、活用される時代となりました。

そして、3 年前に東北大震災が起こり、兵庫からも多くの震災経験者が復興支援にあたり、当時の体験や経験、ノウハウを活かして、復興に寄与されました。

ICT 技術の進歩の裏では、膨大な情報がネットワークを介してクラウド上で蓄積、運用され、さらにはビッグデータやオープンデータ活用が注目を浴びておりますが、震災が起こった時に、震災経験者の当時のノウハウが瞬時に発揮できる環境整備、若手後継者への引き継ぎが極めて重要かつ急務と考えます。

設立 30 年を契機に産・官・学連携を強固にして、兵庫県域の情報化の推進に向け、会員皆様方の一層のご協力とご支援を賜りますようお願いいたします。

最後になりますが、兵庫ニューメディア推進協議会関係の企業、自治体、団体の益々のご発展をお祈り申し上げます。

兵庫ニューメディア推進協議会
副代表幹事 山下 和良

4 これまでの歩み年表

●昭和 59 年度	「兵庫ニューメディア推進連絡会議」設立 石野信一氏が初代会長に就任
●昭和 60/61 年度	総会記念講演会、セミナー実施
●昭和 62 年度	共同研究の開始
●昭和 63 年度	「兵庫ニューメディア推進協議会」へ名称変更
●平成元年度	高度情報化構想の提言 「ひょうご VAN 研究部会」設置
●平成 2 年度	会員の自主的な共同研究実施
●平成 3 年度	情報通信による地域づくり 「地域情報化ニーズ研究部会」等を設置 「但馬ニューメディアまつり」開催
●平成 4 年度	牧冬彦氏が第 2 代会長に就任 「知識・技術の習得研究部会」等の発足 「全国マルチメディア祭'92in ひょうご」開催
●平成 5 年度	ケーブルテレビ専門部会に WG 設置 「広域情報ネットワーク分科会」等設置 「あわじニューメディアまつり」開催
●平成 6 年度	設立 10 周年と阪神・淡路大震災 「ケーブルテレビフォーラム in せきのみや」開催 設立 10 周年記念事業、「地域情報化ハンドブック」発行
●平成 7 年度	「災害時における情報通信のあり方に関する研究」、「ケーブルテレビセッション/震災地のケーブルテレビは～現地からの報告」開催、 「ケーブルテレビ・インターコネクト」発表
●平成 8 年度	震災以降の県下の情報化の事例研究 「情報の空白を埋める」出版、「災害時における情報通信のあり方」シンポジウム開催、「災害情報フォーラム」実施
●平成 9 年度	コミュニティの情報化・市民との協働 行政の情報化と西播磨地域の情報化の 2 つのテーマの分科会を設置 「はりまマルチメディアスクール」実施 「全国マルチメディア祭'97in ひょうご」開催 「コミュニティと情報化」セミナー開催
●平成 10 年度	ネットワーク専門部会、情報産業専門部会の設置
●平成 11 年度	大庭浩氏が第 3 代会長に選任 学校情報化専門部会設置
●平成 12 年度	ひょうごケーブルテレビ 10 周年記念シンポジウム 「自主研究グループ活動」実施
●平成 13 年度	「緊急！真の IT 革命への提言！！兵庫大会」開催 「特別研究グループ活動」実施

●平成 14 年度	「政策提言研究グループ活動」実施
●平成 15 年度	「情報セキュリティ、電子認証セミナー」開催 「ひょうご ICT 塾」の開講
●平成 16 年度	「電子マネー、地上波デジタル、無線 IC タグセミナー」開催 設立 20 周年・震災 10 年、水越浩士氏が第 4 代会長に選任
●平成 17 年度	「危機管理における情報通信のあり方」に関する調査研究 「情報化月間総務大臣表彰」受賞、「設立 20 周年記念特別セミナー： つながる・拡がる・始まるユビキタスネットワーク」開催
●平成 18 年度	「情報交流ワークショップ（サロン）」設置 「地域情報化サポーターミーティング」実施
●平成 19 年度	「SNS 普及セミナー、SNS システム運営研修会」開催
●平成 20 年度	「フリーテーマサロン」開催 「地域情報化サポータースキルアップ研修」実施
●平成 21 年度	「25 周年記念事業」 記念講演会「遠距離交際と近所づきあい」とトークセッション「地 域の元気！情報発信」の実施
●平成 22 年度	「ソーシャルメディア」に注目した講演会・セミナーを開催 大橋忠晴氏が第 5 代会長に選任 東日本大震災発生
●平成 23 年度	総会記念講演会「大震災とメディアー被災地に向き合うためにー」 東日本大震災調査研究事業を開始 （企業 BCP、情報通信インフラ、情報メディアの 3 部会設置）
●平成 24 年度	地域 SNS 全国フォーラム in 姫路、神戸 IT フェスティバル、 国際フロンティア産業メッセなどに参画
●平成 25 年度	「オープンデータ」に注目した各種セミナーを開催
●平成 26 年度	設立 30 周年・震災 20 年 記念シンポジウム「災害時におけるメディアの役割」 ～情報の空白を埋める～を開催
●平成 27 年度	「兵庫・神戸 IT 人材就職フェア」を開催
●平成 28 年度	「健康・医療」に注目した各種セミナーを開催 多自然地域 ICT 企業交流ツアーを開催
●平成 29 年度	「IoT」に注目した各種セミナーを開催
●平成 30 年度	「地域活性化」などをテーマに各種セミナー開催
●令和元年度	「設立 35 周年」記念講演会を開催 「近畿情報通信協議会会長表彰」を受賞
●令和 2 年度	新型コロナウイルス感染症流行による活動停滞 DX セミナーをリアルとオンラインのハイブリッド型で開催
●令和 3 年度	「ドローン初心者研修」を開催
●令和 4 年度	協議会の今後の方向性に関する会員アンケートを実施

5 設立以来の歩み

(1) 1984～2009年 ※兵庫ニューメディア推進協議会 25周年記念誌再掲

昭和 59 (1984) 年 8 月 設立準備

昭和 58 年夏に郵政省のテレトピア構想、通産省のニューメディア・コミュニティ構想など国の高度情報化構想が相次いで提唱され、全国の自治体に大きな反響を呼び、59 年 11 月にはキャプテンの商用サービスが始まるなど、「高度情報化」、「ニューメディア」は社会的なブームとなりつつあった。

こうしたなか、昭和 59 年 8 月 30 日、兵庫県企画部の呼びかけにより一つの会議が開かれた。現在の協議会の前身となる「兵庫ニューメディア推進連絡会議（仮称）」の設立準備打ち合わせ会である。

参加者は、兵庫県企画部企画参事、商工部産業政策課のほか、中野忠幸（財）社会システム研究所専務理事、武田義孝神戸市調査統計課長、西元正神戸商工会議所企画調査部長、福田丞志（財）21 世紀ひょうご創造協会研究調査部長、小西正文（財）兵庫県中小企業振興公社所長、福野輝郎関西ニューメディア研究会神戸支部長など 16 名である。

この会議では、いくつかの地域で情報化の取り組みが始まっていたが、地域の抱える課題をニューメディアによって解決するためには、個別の取り組みの連携や共同化が必要であり、産・官・学による全県的な情報化の推進組織を創設する必要があることが議論された。

その後、9 月 5 日及び 12 日の 2 回にわたって設立準備会が開かれ、組織の目的、構成、事業内容について検討が行われ、新しい推進組織の誕生が日程に登場してきた。

昭和 59 (1984) 年 11 月 「兵庫ニューメディア推進連絡会議」設立

昭和 59 年 11 月 28 日、チサンホテル神戸において、県内の自治体、団体、企業など 134 団体の出席のもと、高度情報社会の到来に対応した県域の情報化推進組織として、「兵庫ニューメディア推進連絡会議」の設立総会が開催された。

冒頭、25 の発起人団体を代表して、貝原俊民兵庫県副知事が挨拶、その後、設立趣旨、運営計画が了承され、会長に石野信一神戸商工会議所会頭、副会長に貝原副知事、宮岡寿雄神戸市助役、米花稔神戸大学名誉教授が選出された。

設立総会に引き続き、日本電信電話公社企業通信システムサービス本部副本部長の森田時雄氏、「ニューメディア」編集長の天野昭氏の基調講演、五色町鮎原農業協同組合の「農村 CATV」などの事例報告が行われた。

翌 12 月には、電気通信事業法、日本電信電話株式会社法等が制定され、明治以来 100 年にわたって電電公社の独占事業であった電気通信事業が自由化され、新たな通信事業者の市場への参入が始まった。この年はわが国の情報通信が発展を遂げていく胎動期であり、協議会は情報化の大きな潮流のなかで、その歩みを記していくこととなる。

ちなみに、この総会で報告された五色町の農村型ケーブルテレビは、協議会設立 10 周年に当たる平成 6 年 4 月に開局した「淡路五色ケーブルテレビ」の前身である。

昭和 60・61 (1985・1986) 年度 試行錯誤のなかから

連絡会議は発足したものの、必ずしも順調に活動を展開してきたものではなかった。60 年度は各種情報化のシンポジウムの後援は行ったが、自主的な活動はなく、「開店休業」の状態であった。

そこで、61 年度には、「高度情報化と地域社会」をテーマに、NTT 兵庫支社長の阿部正之氏の総会記念講演会を開催したほか、国土庁、通産省、郵政省、農林水産省、建設省、自治省の担当課長補佐を講師に、各省庁の情報化施策をテーマにセミナーを実施した。また、初めての先進事例調査として NTT 大阪展示センターを視察した。

61 年度総会の会員数は 100 団体であった。事業費は会員からのセミナー参加費を充てており、財政基盤は脆弱であったため、規約を改正し、年 4 万円の会費を徴収することとした。

この会費制の導入については様々な意見があったが、中野忠幸代表幹事（社会システム研究所）のもと、幹事会を組織し、安定した運営をめざしての第 1 歩を踏み出すことができた。

昭和 62 (1987) 年度 共同研究の開始

62 年度の総会には、66 団体、78 名の会員が参加した。前年度の決算収入は 255 万円であったが、年会費制の導入により、565 万円の予算を組むことができた。4 月現在の会員数は 139、そのうち、会費を徴収する普通会員は 126 団体であった。

この年度で特筆すべきことは、これまでの講演会、視察調査、会員交流会に加えて、新たに共同研究が始まったことである。地域の高度情報化の推進方策を検討する「高度情報化研究部会」（座長：吉田寛（流通科学大学））、地域のパソコン通信のネットワークを検討する「パソコン通信研究部会」（座長：内海清治（兵庫県中小企業団体中央会））の 2 つの部会が設置され、会員の自主的な研究がスタートした。

特に、「高度情報化研究部会」では、情報システムの検討分科会（堀尾正幸（太陽神戸銀行））、情報化の拠点づくりの検討分科会（戸波貞夫（ケーシーエス））、高度情報通信網の整備の検討分科会（盛田政敏（ケーシーエス））の 3 つの分科会を設置したほか、健康増進システムワーキング（山本誠次郎（社会システム研究所））を設置し、精力的な調査研究活動が行われた。

昭和 63 (1988) 年度 連絡会議から協議会

63 年度の総会で、前年度の共同研究部会の活動が報告された。その一つが「高度情報化研究部会」の成果である「ひょうご VAN の構築に向けて」という提言である。

当時、兵庫県では県域の情報化の指針となる「兵庫県高度情報化構想」の策定を進めており、63年3月に中間報告が取りまとめられた時期であった。連絡会議としても、県の歩調をあわせて、情報化への機運が高まり、引き続き、63年度も継続して共同研究に取り組むこととなった。

こうしたことを踏まえ、総会では産・官・学の力を結集し、より積極的な活動を展開していく趣旨から、「兵庫ニューメディア推進連絡会議」を「兵庫ニューメディア推進協議会」に名称変更することを決定した。

平成元（1989）年度 高度情報化構想の提言

元年度は協議会の活動がより大きく展開する年度となった。前年度の研究部会の集大成として、「兵庫県における高度情報化のあるべき姿を求めて一ひょうご HOLON の構築に向けて」という報告書をまとめた。

こうした共同研究部会は徐々に軌道にのり、元年度は「ひょうご VAN 研究部会」（座長：得津一郎（神戸大学）、分科会リーダー：堀尾正幸（太陽神戸銀行）、山本誠次郎（社会システム研究所）、江口靖夫（兵庫県））を設置し、県域のネットワークとしての「ひょうご VAN」の調査研究を行った。

また、「ハイビジョン研究部会」（座長：佐藤毅（NHK））では、図書館、医療分野などでのハイビジョンの活用策について調査研究が進められた。

9月には、25名の参加者を得て、「先進事例に見る情報都市の創造」をテーマに、初の海外視察調査（団長：中野代表幹事）を実施した。視察先は、ヘルシキンキ、ストックホルム、ロンドン、モンペリエ、パリのヨーロッパ5か国、5都市で、都市づくりと情報通信の果たす役割など大きな成果を得ることができた。

平成2年（1990）度 会員の自主的な共同研究

平成2年度は本格的なケーブルテレビの事業化が開始された年である。9月に県下初のケーブルテレビとなる滝野ケーブルコミュニケーションが、翌10月にはケーブルコミュニケーション芦屋が開局し、各地域のケーブルテレビの先駆けとなった。

一方、県でも、これまでの協議会での共同研究の蓄積を踏まえて、情報通信による地域の活性化をめざした「ひょうご情報通信回廊構想」の策定や兵庫衛星通信ネットワークの整備に着手した。

こうしたことを背景に、2年度の共同研究として「戦略的地域情報化策研究部会」（座長：小西康生（神戸大学）、山本誠次郎（社会システム研究所）、堀尾正幸（太陽神戸銀行）、中村利男（加古川市）、盛田政敏（ケーシーエス）、田中幸生（神戸学院大学）、幸長敏尚（NTT））を設置し、東播磨情報公園都市につながる「情報関連産業集積都市」のあり方や地域活性化のための情報化戦略について検討した。

「ケーブルテレビ研究部会」(座長：光森史孝(神戸新聞)、副座長：畠山乃生彦(ケーブルコミュニケーション芦屋))では、ケーブルテレビの事業化の機運を踏まえて、都市部における事業化方策や魅力あるサービスの内容について検討した。

また、「ハイビジョン研究部会」(座長：佐藤毅(NHK))、「ISDN 活用研究部会」(座長：藤田正夫(三菱重工業))、「中小企業ソフトウェア研究部会」(座長：内田和夫(兵庫工業会))においても、それぞれのテーマに即した研究が行われた。

なお、県の組織変更に伴い、事務局が情報管理課から企画参事(情報通信担当)に移管した。

平成 3 (1991) 年度 情報通信による地域づくり

3年度においても、5つの多彩なテーマによる共同研究部会を設置し、それぞれ活発な活動が行われた。また、県下各地域へ情報化の輪を広げていくため、但馬地域で「但馬ニューメディアまつり」を行うなど、情報化の普及啓発事業に本格的に取り組んだ。

こうした協議会の活動の広がりに伴い、財政基盤の一層の充実を図る必要があるため、3年度の総会では会費規程を改正し、新たに口制を導入し、普通会员の会費は年間一口5万円、最大5口まで会費を徴収することとした。3年度の収入決算額は1168万円、支出は1122万円と1000万円台の規模に拡大した。

地域の情報化のニーズを踏まえた情報化策をテーマとした「地域情報化ニーズ研究部会」(座長：小西康生(神戸大学))では、但馬・丹波・淡路地域の情報化策を考える縦軸分科会及び阪神・東播磨・西播磨地域の情報化策を考える横軸分科会を設置し、各地域でヒアリングを行うなど地域の実情に即した調査研究活動を展開した。

また、「瀬戸内サーフネット研究部会」(座長：光森史孝(神戸新聞))では、前年度のケーブルテレビ研究部会に引き続き、瀬戸内臨海部の都市部におけるケーブルテレビの普及と広域連携について検討した。

「商店街情報化策研究部会」(座長：吉田寛(流通科学大学))では、明石市「魚の棚商店街」を対象に商店街の活性化をテーマとした検討を行った。

さらに、「ハイビジョン研究部会」(座長：隈川聖五(NHK))ではハイビジョンの導入・活用について、「知識・技術の習得研究部会」では、会員の情報通信についての理解を深めるの研究活動を展開した。

8月には、「10年先を行くアメリカの情報化を見る」というテーマで16名の参加者により、第2回海外視察団(団長：中野代表幹事)を実施した。視察先は、ニューヨーク、ボストン、アトランタ、オーランド、ダラス、サンアントニオ、エドモントン、バンフなどアメリカ、カナダの各都市であり、情報化の最新動向をつぶさに調査し、有意義な成果を得た。

また、地域に根ざした情報化の推進をめざして、10月に豊岡市で「但馬理想都と情報化戦略」をテーマに「但馬ニューメディアまつり」を開催した。

この事業は、協議会としては初の地域情報化イベントであり、ニューメディア社の天野昭氏、長野県川上村の藤原忠彦村長、出雲市総合福祉カードセンター所長の布野勝己氏らによるシンポジウムのほか、会員企業の協力を得てニューメディア展示会をあわせて実施し、多数の参加者を得ることができた。

平成 4 (1992) 年度 ひょうごからの発信

4 年度の総会で、石野信一会長に代わって、牧冬彦神戸商工会議所会頭が第 2 代会長に就任した。

この年度から特定の分野における専門的な研究活動を継続して進めるため、これまでの単年度での共同研究部会から、テーマや活動期間は部会に参加する会員の自主性に委ねるという専門部会を設置することとした。

初年度は、「知識・技術の習得研究部会」(部会長：田中美生(神戸学院大学))、「ハイビジョン専門部会」(部会長：隈川聖五(NHK))、「ケーブルテレビ専門部会」(部会長：光森史孝(神戸新聞))、「地域情報化策専門部会」(部会長：吉田寛(流通科学大学))の 4 つの専門部会を設置した。

11 月には、郵政省、兵庫県、神戸市、姫路市、伊丹市、滝野町、(財)電気通信高度化協会とともに、全国的な規模での地域情報化イベント「全国マルチメディア祭'92in ひょうご」を開催した。

このイベントでは、「コミュニケーション・ひょうごからの発信」をテーマに、地域情報化サミット、7 つの地域情報化フォーラム及び地域情報化フェアを実施し、文字どおり、全国の各地域に情報を発信し、交流を深めることができた。前年度の「但馬ニューメディアまつり」のノウハウが生かされたこと、企画段階から多数の会員の協力があったことが大きな成果を生み出すことにつながった。

平成 5 (1993) 年度 広域的な情報化の展開をめざして

5 年度の総会に引き続き、金子郁容一橋大学教授から「ボランティアのためのメディア」についての記念講演があった。「ボランティア」とは社会的な弱者を助ける一方的な奉仕ではなく、相互に「与えられる」という関係であり、それを支えるのがネットワークであるという趣旨であったが、このことは後の震災で明らかになる。

なお、前年度から始まった専門部会は、引き続き精力的な活動が展開され、5 年度にその成果がまとめられた。

ケーブルテレビ専門部会では、各地域で相次いで事業化が進展していることを背景に、具体的なテーマのもとにワーキングを設置した。

地域独自の放送サービスのノウハウを交換する「コミュニティチャンネル」(吉本佳功(ケーブルビジョン西宮)、湯本節(日本電気))、ケーブルテレビの相互の連携を考える「連携化」(永野彰一(姫路ケーブルテレビ)、織田康義(明石ケーブルテレビ))、都市難視聴の解消のための費用負担のあり方を考える「電障施設」(塩山康雄(松下電器)、三宅俊昭(明石商工会議所)、下山修平(東芝)、藤井吉宣(住友電工)、古庄恵浩(ケーブルコミュニケーション芦屋)、吉川宗一郎(ケーブルテレビ神戸))の3つのワーキンググループで、それぞれ詳細な研究報告書を取りまとめた。なお、連携化ワーキングの成果として、ケーブルテレビの認知度を高める共同PRポスターを作成し、各局に提供した。

さらにこれらの成果は、県が広域的な視点からケーブルテレビの振興方策を明らかにした「ひょうごケーブルテレビ振興計画」の策定にも反映された。

地域情報化策専門部会では、市町を超える広域的な視点から公共施設の利用案内・予約システムや図書館のネットワークを考える「広域情報ネットワーク分科会」や地域の団体等と共同して情報化の推進方策を考える「Nascent Project 分科会」、情報化の考え方・進め方の手引きの企画立案を行う「地域情報化ハンドブック分科会」の3つの分科会を設置し、それぞれ月1回のペースで活発な研究活動を展開した。

3年度の「但馬ニューメディアまつり」、前年度の「全国マルチメディア祭」に引き続き、地域情報化イベントとして、平成6年2月に洲本市で「あわじニューメディアまつり」を開催した。

メディア・ジャーナリストの金沢寛太郎氏を招き、「まちづくりと情報化」についての基調講演があった後、「情報がつくるふるさと圏」をテーマに、長野県諏訪広域圏の情報化をリードした広域総合研究所所長の北原弘一氏、全国のケーブルテレビの草分けである北海道池田町企画振興課長の森田勝氏、淡路広域行政事務組合の中川啓一管理者(洲本市長)、小西康生神戸大学教授らによるパネルディスカッションを展開した。

平成6(1994)年度 新たな出発点／設立10周年と阪神・淡路大震災

この年度は、これまでの情報化の歩みを検証し、新たな情報化の展開をめざしていく契機となった二つの重要な出来事があった年である。12月に行った設立10周年記念事業とその1か月後に起きた阪神・淡路大震災である。

4年度から設置した専門部会のうち、「知識・技術の習得専門部会」は、これまで県内外の先進事例の調査を行ってきたが、今年度から部会方式ではなく、協議会全体の取り組みとしてセミナーの開催に移行することとした。また、「ハイビジョン専門部会」は「映像メディア専門部会」(部会長:井内善臣(神戸商科大学))に改組し、ハイビジョンだけでなく、広く映像メディア全般にわたるソフトや技術動向について調査研究を行うこととした。

「地域情報化策専門部会」では、淡路広域圏(吉野恭一(NTT))、兵庫県商工会連合会(朝田喜一郎(大日本印刷))、但馬長寿の郷(山本誠次郎(社会システム研究所))の3つの地域・

団体と共同した調査研究を行った。このうち、但馬長寿の郷のワーキングでは、加古川地域で先進的に進めている地域医療情報システムの取り組みに学びながら研究を行った。また、淡路広域圏との共同研究については、郵政省との調査研究とも連携して行い、洲本市市長公室の石原健次郎氏ら地元の各市町との共同研究を行った。

「ケーブルテレビ専門部会」では引き続きケーブルテレビの普及促進について調査研究を行った。

6月に、但馬全域で展開された「但馬・理想の都の祭典」の一環として、関宮町で「ケーブルテレビフォーラム in せきのみや」を県、但馬理想都整備促進委員会など関係団体と共同して開催した。

このイベントでは、「コミュニティメディアとしてのケーブルテレビ」をテーマに清原慶子日本ルーテル神学大学教授による基調講演や町営ケーブルテレビに取り組んでいる和田幹夫関宮町長、斉藤貢五色町長、藤崎正弘滝野町長のほか、地域住民に開放したパブリック・アクセス・チャンネルを運営する米子市の中海テレビ放送の高橋孝之常務らによるパネルディスカッションを行った。

このフォーラムには約 300 名の参加者があり、但馬地域をはじめケーブルテレビの全県的な普及をめざして、様々な視点からケーブルテレビによるまちづくりについて活発な意見交換を行った。

こうした活動を積み重ねてきた協議会は、設立 10 周年を迎えることから、これを契機に今後一層の活動を進めるため、12 月 12 日にホテルシェレナで 10 周年記念事業を開催した。牧会長、来賓の貝原知事の挨拶の後、会長から今日までの協議会の活動を支え、発展に尽力された吉田流通科学大学教授、中野代表幹事に感謝状が、また地域の情報化に先進的に取り組んできた加古川地域保健医療情報センター、西宮市情報センター、滝野ケーブルコミュニケーションにそれぞれ表彰状が贈呈された。その後、編集工学研究所所長の松岡正剛氏、京都大学教授の北村貞太郎氏の記念講演が行われた。

この記念事業には約 200 名の参加があり、これまで培ってきた会員相互のネットワークをもとに、さらに一層産・官・学の連携を深め、県域の情報化を進めていく契機となった。また、記念事業の一環として、前年度の地域情報化ハンドブック分科会での活動成果をもとに、具体的な事例を紹介しながら、地域情報化の考え方や進め方を示した「地域情報化ハンドブック」を発行した。

年が明け、新たな活動を始めようとした矢先の平成 7 年 1 月 17 日、突然震度 7 の烈震が兵庫県南部地域を襲った。6 千余名の命を奪い、未曾有の災害をもたらした阪神・淡路大震災である。

県民、企業、行政では懸命な復旧が進められ、街の至るところにガレキが残る 2 月 28 日、県民会館の一室に小西、光森、井内の各専門部会長のほか、畠山乃生彦（こうべケーブルテレビ）、堀尾正幸（さくら総合研究所）、山本誠次郎（社会システム研究所）、幸長敏尚（NTT）の各氏が集まった。

被災地の情報化推進団体である協議会としても、復旧・復興をめざして積極的な活動を行おうという使命感のもと、情報通信の分野での被害の把握や課題を検証し、震災からの教訓を踏まえて今後の情報通信のあり方について提言を行っていくことが議論された。

このため、各専門部会の活動はいったん休止し、3部会が合同して「災害時における情報通信のあり方」に関する調査研究を進めることとした。3月7日に第1回合同専門部会（座長：小西康生、副座長：井内善臣、光森史孝）が開催され、精力的な調査研究がスタートした。

平成7（1995）年度 「災害時における情報通信のあり方に関する調査研究」

合同部会での調査研究は、ほぼ月2回のペースで続けられ、会員の総力をあげた活動を展開した。その成果は、平成7年5月、「災害時における情報通信のあり方に関する調査研究」として取りまとめ、「情報団の創設」、「安否情報システムの確立」、「行政とマスメディア等との連携」、「地域防災拠点の情報力の強化」、「マルチメディアによる震災情報の記録」の5つの緊急提言を行った。

7月27日に開催した7年度総会に引き続き、昨年度からの調査研究の成果を協議会会員はもとより、広く県内外の人々とともに共有するため、「災害時における情報通信のあり方」シンポジウムを開催した。

このシンポジウムには、防災分野の専門家である廣井脩東京大学社会情報研究所教授や井野盛夫静岡県防災局長のほか、震災時に情報ボランティアとして活動した作山喜秋氏、畠中千晴氏、サンテレビ報道デスクの門前喜康氏、コープこうべの永田美穂氏の出席を得た。また、協議会からは小西康生（神戸大学）、光森史孝（神戸新聞）、吉岡啓次（住友電工）、幸長敏尚（NTT）、木村義秀（神戸市）、長瀬洋英（兵庫県）ら、学識経験者、情報通信関係企業、ボランティア、行政など様々な視点から災害時における情報通信のあり方について熱心な討議を行った。

このシンポジウムには県内外から600名を超える参加者があり、協議会の活動に大きな注目が集められた。

阪神地域や明石の各ケーブルテレビ局も震災で大きな被害を受けたながら、マスメディアでは伝えきれないきめ細かな生活情報を提供した。地域に密着したメディアとしてのケーブルテレビの重要性があらためて認識されたが、その一方で、ケーブルテレビの整備・運営についての課題が明らかになった。

ケーブルテレビはどのような被害を受け、どのような活動を行ったのか。これから何が必要なのか。上記シンポジウムの翌日の7月28日、ケーブルテレビ専門部会の主催により、「ケーブルテレビセッション／震災地のケーブルテレビは～現地からの報告」を開催し、営業、技術、経営の3つのテーマで、県下のケーブルテレビ局と全国から約100名の参加者を交えて熱い討論が展開された。

このセッションでの議論を踏まえて、光森部会長、畠山副部会長が中心となって、ケーブルテレビ局を相互に接続し、ハード・ソフト両面での広域連携を図る「ケーブルテレビ・インターコネクト」と地域住民にケーブルテレビの利用を開放する「パブリック・アクセス・チャンネル」の2つの試案を発表した（月刊「ニューメディア」平成7年10月号）。

特に、「ケーブルテレビ・インターコネクト」は、ケーブルテレビの連携をめざして、平成3年度に検討した「瀬戸内サーフネット構想」などこれまでの部会活動の成果を集大成したものであり、地域のケーブルテレビの新たな展開に重要な意義を担うものとなった。

「災害時における情報通信のあり方」の調査研究は、マスメディアや多数の論文にも紹介され、大きな反響を呼んだ。協議会では、さらに具体的な施策の導入につないでいくため、9月から引き続き調査研究を進めることとした。

「安否情報システム」、「行政とマスメディア等との連携」、「避難所等の情報化」については、各部会の共同研究会（座長：小西康生、副座長：井内善臣、光森史孝、高橋宣光（サンテレビジョン）、幸長敏尚、吉岡啓次）の各氏で行った。

また、「情報団の創設」や「地域の情報発信」についてはケーブルテレビ専門部会、「マルチメディアによる震災情報」について映像メディア専門部会とそれぞれ分担し、多数の会員の自発的な参画により検討作業を進めた。最終の調査報告は、「情報の空白を埋める～災害時の情報通信のあり方報告書」として取りまとめた。

その中で、①住民が平常時から自主的に情報の収集・伝達を行う組織としての「情報団」の創設、②学校や公民館など地域の情報の受発信を行う拠点としての役割を担う「コミュニティ情報拠点」の整備、③行政・メディア・ライフライン企業の連携を図る「共同デスク」の創設、④被災者の安否情報を提供する「安否情報システム」の整備、⑤震災情報の記録・保管・提供のための「震災映像デジタル・アーカイブ」の構築の5つの提言を明らかにした。震災から1年あまりの活動は、会員それぞれが互いに経験・ノウハウ・知恵を出し合い、力を結集して検討を進めたものであり、協議会のこれまでの歴史のなかでも特筆すべきものとなった。また、同時に災害時の情報通信のあり方を明らかにしたことは、被災地の情報化推進団体としての責務を果たしただけでなく、各地域の情報化を推進していく上でも極めて重要な貢献を行った。

平成8（1996）年度 提言の一層の具体化を

平成7年3月から1年あまりにわたって進めてきた「災害時における情報通信のあり方」の調査研究の最終報告の内容は、6月24日の総会に引き続き開催した第2弾の「災害時における情報通信のあり方」シンポジウムで発表した。

このシンポジウムでは、小西康生教授のコーディネートのもと、「情報団」（光森史孝）、「コミュニティ情報拠点」（吉岡啓次）、「共同デスク」（高橋宣光）、「安否情報システム」（幸長敏尚）、「震災映像デジタルアーカイブ」（井内善臣）の各氏より5つの提言が報告された。

また、広く県内外の関係機関、市民に広く公表するため、最終報告「情報の空白を埋める」を神戸新聞総合出版センターより出版した。

災害時の情報通信のあり方についての共同研究会は、8年度末まで開催し、県のフェニックス防災システムや洲本市におけるボランティア情報団の取り組みなど、震災以降の県下の情報化の事例研究を行った。

また、ケーブルテレビ専門部会ではケーブルテレビ・インターネットやインターコネクト構想について、映像メディア専門部会では映像アーカイブや著作権問題などについて、それぞれ調査研究を行った。

「災害時の情報通信のあり方」という調査研究を終えて、大きな達成感とともに次の目標を探るまでの「虚脱状態」がしばらく続いたが、平成9年1月24日、尼崎リサーチ・インキュベーションセンターで実施した「災害情報フォーラム」は、災害時から再び平常時の地域情報化に活動の焦点を移行する転換点となった。

このフォーラムは、震災からの2周年記念事業として、兵庫県、高度情報化推進協議会との共催により開催したものであり、林春男氏（京都大学防災研究所）から「防災システムの広域連携」について、金沢寛太郎氏（広島市立大学）から「地域とメディアー平常時・災害時」について、水野義之氏（ワールド NGO ネットワーク代表（大阪大学））から「情報ボランティア」について、それぞれ講演をいただいた後、「ネットワーク時代におけるコミュニティ」をテーマに、赤沢保守氏（洲本市）、河田恵氏（京都大学防災研究所）を交えてパネルディスカッションを行った。

パネルディスカッションでは、災害時においても情報通信の機能が発揮し得る基盤となる市民の視点からの新しいコミュニティのあり方が議論され、次年度以降の協議会の活動の重要なテーマとして引き継がれていく。

「災害時における情報通信のあり方」で提言したケーブルテレビの相互接続は、兵庫県から郵政省に要望を行った結果、平成8年度補正予算で通信・放送機構の広域的な通信・放送統合網の研究開発事業として12億6千万円が措置され、チャンネルウェブあまがさき、ケーブルビジョン西宮、こうべケーブルテレビの3局を光ファイバで結び、平成12年度末まで研究開発が行われることとなった。

震災映像アーカイブについては、通産省の委託事業で（財）阪神・淡路産業復興推進機構が実施した震災地区産業高度化システム開発実証事業の一つに採択され、平成8年8月から10年1月までシステムの開発実証が行われた。

また、「情報団」については、洲本市や五色町が防災システムの整備とあわせて地域住民から構成される「ボランティア情報団」が設置された。

平成9（1997）年度 コミュニティの情報化・市民との協働

震災 3 周年を経過し、これまでの復旧から本格的な復興に取り組む時期を迎えた。兵庫県では全県的な情報化の指針として「ひょうご情報社会創生計画」を策定し、インターネットやケーブルテレビの先導的な活用を通じて、豊かな情報社会の創造をめざした取り組みが始まった。

ケーブルテレビの相互接続やコミュニティの情報化など震災以降の協議会の活動成果はこの計画に積極的に取り入れられた。また、協議会としても、新たな県域の情報化をめざして、行政の情報化や学校の情報化の調査研究や市民活動団体との協働による情報化の普及啓発事業に取り組んだ。

地域情報化策専門部会では、行政の情報化と西播磨地域の情報化の 2 つのテーマの分科会を設置した。行政の情報化分科会（力宗幸男（神戸商科大学））では、行政サービスの向上をめざした情報化の推進方策を検討するため、県内市町を対象とした情報化の実態調査や協議会会員を対象とした行政の情報化への意見・要望についてのアンケート調査を行った。

また、西播磨地域分科会（山本誠次郎（社会システム研究所））では、マルチメディアスクールの取り組みと並行して、西播磨地域の市町、商工団体とともに、情報化の現状や課題について意見交換を進めた。

震災から 3 周年を迎える平成 9 年 11 月に郵政省、兵庫県、神戸市、姫路市、明石市、西宮市、洲本市、芦屋市、伊丹市、加古川市、滝野町、（財）電気通信高度化協会とともに実行委員会を組織し、「全国マルチメディア祭'97in ひょうご」を開催した。

兵庫県での開催は平成 4 年度に引き続き 2 回目であり、今回は「創造的復興から 21 世紀の高度情報通信社会へ」をテーマに、神戸市内で開催した地域情報化サミットでは、防災システム、情報ボランティア、産業復興、地域メディアなど様々な視点からの問題提起を踏まえ、貝原俊民兵庫県知事、清原慶子ルーテル学院大学教授、月尾嘉男東京大学教授、光森史孝神戸新聞社メディア開発局総務の各氏によるパネルディスカッションが行われた。

また、伊丹市、明石市、姫路市、洲本市、滝野町の各会場では、情報ボランティアやケーブルテレビなど具体的なテーマに基づいた地域情報化フォーラムが展開された。

これらの記録は CD-ROM として作成し、県内市町など関係機関に送付したほか、震災以降、県下で組んでいる具体的な情報化の事例をまとめた「震災復興と地域情報化」（ニューメディア社）を発行するなど、広く県内外に情報発信した。

播磨科学公園都市のまちびらきイベントの一環として、8 月から 10 月にかけて兵庫県、兵庫県企業庁、兵庫 B-ISDN 実験協議会、はりまインターネット研究会等の関係団体と共同して「はりまマルチメディアスクール」を実施した。

この事業は、インターネットや広帯域 ISDN などのネットワークを誰もが身近なものとして体験し、情報通信の理解を深め、地域や生活のなかで有効に生かしていくことをねらいとした情報化イベントである。

イベントでは、親と子、社会人、経営者、教師など様々な利用者向けにインターネット・セミナーを開催した。なかでも、西播磨地域の小学校約 40 校の参加を得て実施した「はりまこ

ども風土記～わんぱくちびっこ情報団」は、こどもたちがデジタルカメラで取材・撮影した地域の魅力ある情報をインターネットで発信し、楽しみながらネットワークの意義を体験してもらうことができた。

このイベントの企画段階からホームページの作成や英訳など運営・実施面で、はりまインターネット研究会（事務局長：和崎宏氏）を中心に多数の研究会会員や情報ボランティアの協力を得ることができ、西播磨地域の産・官・学・民のヒューマンネットワークづくりやその後のネットデイの実施など学校の情報化の推進に大きな成果を生み、新しい情報化の推進のモデルを提示することができた。

なお、このイベントの内容は CD-ROM としても作成し、県下の学校へ配布した。

震災 3 周年記念事業として、兵庫県との共催により、3 月 27 日に「コミュニティと情報化」をテーマに情報通信セミナーを開催した。このセミナーでは、震災以降、市民が社会の一員として地域づくりに積極的に参加しようという非営利活動組織（NPO）の高まりを踏まえて、今後、どのようなコミュニティを実現していくべきか、また、そのための手段として情報通信をどのように活用していくべきかを主眼に、「災害時」から「平常時」の情報通信のあり方について議論を進めようとしたものである。

セミナーでは、阪神・淡路コミュニティ基金の今田忠代表から「市民活動と新しいコミュニティ」をテーマに NPO（非営利活動組織）の役割について基調講演があり、神戸まちづくり協議会連絡会の中島克元事務局長、氷上郡教育委員会の岸田隆博指導主事、明石ケーブルテレビの木村義一編集制作部長、デジタルマジック社の日下千代子専務、藤沢市情報統計課の須藤俊明課長補佐の各氏から、情報通信によるコミュニティづくりについて貴重な報告をいただいた。

平成 10（1998）年度 学校の情報化から地域の情報化へ

前年度の活動の成果を踏まえて、10 年度の活動方針の一つに「NPO との交流・連携の強化」を取り上げ、新たな情報化の担い手となる市民や NPO の取り組みとの連携や支援を行ったほか、地域と学校のつながりを深めるための学校の情報化の推進方策について提言を行った。

文部省では、平成 13 年度までにすべての学校にインターネットの接続を行い、「総合的学習の時間」や教科「情報」の創設など新たな学習指導要領への移行を進めつつある。各地域においても、学校の情報化の機運は高まっているが、一方で教員の情報リテラシーの向上や情報利用環境の整備の遅れなど様々な課題を抱えている。

このため、地域情報化策専門部会のなかに新たに学校の情報化分科会（座長：山本誠次郎（京都産業大学））を設置し、地域に開かれた学校をめざした情報化の推進方策の調査研究を行った。

学校の情報化は、学校と PTA、住民、企業、大学、行政が連携して取り組む必要があること、さらに、震災の教訓を踏まえて学校が地域に開かれた情報拠点の役割を担うべきであるとい

う問題意識のもと、県下の 500 の学校及び全市町教育委員会にアンケート調査を実施した。この調査により、現場の課題を明らかにするとともに、学校の情報化について広く理解を得るための普及啓発や教員への研修機会の拡充、情報利用環境の整備、さらに地域が一体となって学校の情報化を支援するネットデイの推進など様々な提言を行った。この調査研究報告書は県内のすべての自治体や学校など関係機関に提供した。

また、3月には兵庫県との共催で「学校をネットワークする～新しい教育の創生と地域に開かれた学校」をテーマに「第3回ひょうご情報社会セミナー」を姫路市で開催した。このセミナーでは、赤堀侃司東京工業大学教授から「これからの情報教育とネットワーク社会」について基調講演をいただいた後、山本分科会座長をコーディネータに、松本正樹氏（福崎町立福崎小学校教諭）、木南芳典氏（姫路市立教育研究所指導主事）、高木洋子氏（テレクラス・インターナショナル・ジャパン代表）、釘田寿一氏（フリーライター・ネットワークサポートセンターin かんさい）の各氏によるパネルディスカッションを行った。セミナーには約 150 名の参加者があり、会場からの意見も交えて、熱気あふれる意見交換が行われた。

震災以降、神戸、明石、姫路、赤穂、三田、洲本など各地域で市民の立場から地域の情報化を進める市民活動団体が相次いで設立され、インターネットを活用した地域情報の発信やセミナーの開催、学校の情報化を支援するネットデイなどの取り組みが活発に進められている。

協議会では、これまでの産・官・学に加えて、新しい情報化の担い手である市民活動との連携を通じて、より地域に根ざした情報化を推進するため、情報ボランティアのシンポジウムやチャレジド・ジャパン・フォーラムの開催、氷上郡や神戸・伊丹・赤穂でのネットデイなど NPO の活動に対して協力、協賛するなど積極的な支援を行った。

前年度の情報化の実態調査を踏まえて、10 年度の行政の情報化分科会（座長：力宗幸男（神戸商科大学））では、自宅や職場からでもネットワークを介して様々な行政手続きが可能となる電子申請やワンストップサービスの実現をめざして、先進的な取り組みを進めている団体での事例調査を踏まえて、本人認証などのセキュリティ、公文書の原本性の確保など今後の行政の情報化の課題を明らかにした。

ケーブルテレビ・インターネットの本格的な普及を迎えて、県下のケーブルテレビ局も従来の放送サービスに加えて、通信サービスの事業化の機運が高まりつつある。こうした流れを背景に、これまでケーブルテレビの普及や高度化について調査研究を行ってきたケーブルテレビ専門部会を新たにネットワーク専門部会（部会長：畠山乃生彦（アイテック阪神））に改組し、通信と放送の統合化に対応した調査研究を進めることとした。

また、映像メディア専門部会を廃止し、新たに情報産業専門部会（部会長：井内善臣（神戸商科大学））を設置し、ネットワークビジネスやコンテンツビジネスなど情報産業の振興について調査研究を行った。

平成 11（1999）年度 産・官・学・民によるさらなる情報化を／設立 15 周年

設立 15 周年を契機に、これまで培ってきた産・官・学・民のネットワークを井俵して発揮して、県域の一層の情報化を進めるため、11 月に記念シンポジウムを開催した。10 月には牧冬彦氏から第 3 代会長に大庭浩神戸商工会議所会頭が選任された。また、協議会の発足時から長らく代表幹事として活動を支えてきた中野忠幸氏が勇退し、新たに光森史孝氏が代表幹事に就任した。

シンポジウムの第 1 部では、県域の情報化の推進に貢献した洲本市企画部情報課、はりまインターネット研究会、兵庫県地域ラジオネットワーク連絡会、(株)チャンネルウェブあまがさきの各団体を表彰した。また、故木村義秀氏（元神戸市マルチメディア推進課長）、故石原健次郎氏（元洲本市企画部長）の両氏には感謝状を贈呈した。

第 2 部の記念講演では、IT ベンチャーの旗手である楽天(株)の三木谷浩史社長から、インターネットによる新たなビジネスモデルとして、インターネット・ショッピングモールの現状と展望について講演をいただいた。引き続き、第 3 部のパネルディスカッションでは、光森代表幹事をコーディネータに、榊原淳氏（メディアフュージョン代表取締役社長）、高崎譲氏（チャンネルウェブあまがさき代表取締役社長）、赤澤保守氏（洲本市企画部情報課長）、小西康生氏（神戸大学経済経営研究所教授）、和崎宏氏（はりまインターネット研究会・前事務局長）のパネラーにより、「産・官・学・民のネットワーク」をキーワードに、震災からの情報化の取り組みと今後の情報化の方向について、フロアの参加者も含め、活発な意見交換を行った。

前年度の学校の情報化分科会の活動を一層本格化するため、新たに学校情報化専門部会（部会長：山本誠次郎（京都産業大学）を設置し、明石市、明石市教育委員会とも協議し、11 月に明石市立衣川中学校を対象にネットデイを実施することとした。その準備も兼ねて、10 月にはりまスマートスクールプロジェクトが実施した姫路市立安室東小学校でのネットデイに参加した。衣川中学校でのネットデイの当日は、教員、PTA、はりまスマートスクールプロジェクト、明石インターネットパワーズ、協議会部会員など、270 人の参加者が中学校に集まり、各教室を結ぶ校内 LAN の整備に取り組んだ。

協議会は、これまで普及啓発や調査研究の活動は行ってきたが、学校という教育現場で地域の様々な人々と協働してネットデイという実践活動を行ったことは特筆すべきことであった。さらに、こうしたネットデイの輪を広げるため、1 月に、はりまスマートスクールプロジェクトと共催して、「ネットデイで創ろう、開かれた学校」をテーマに姫路工業大学でセミナーを開催した。

地域情報化策専門部会（部会長：小西康生（神戸大学））の行政の情報化分科会（座長：力宗幸男（神戸商科大学））では、前年度に引き続き、行政手続の電子化の実現をめざして、大阪府が実施しているインターネットによる申請書サービスや神戸市の港湾 EDI、建設 CALS/EC などの事例研究を行った。

ネットワーク専門部会（部会長：畠山乃生彦（アイテック阪神））では、ケーブルテレビ・インターネットや IP ネットワークの動向についての先進事例の調査研究、情報産業部会（部

会長：井内善臣（神戸商科大学）では、電子商取引やデジタルコンテンツの動向についての事例研究を行った。

平成 12（2000）年度 市民活動・行政での IT の活用

新年へのカウントダウンとともに固唾をのみながらコンピュータ 2000 年問題への対応で始まった 1 年であり、わが国の情報化の新たな展開に向けたスタートの年ともなった。11 月に IT 基本法が成立し、IT というキーワードが初めて登場し、13 年 1 月には、5 年以内に世界最先端の IT 国家となることを目標とする「e-Japan 戦略」が策定された。兵庫県でも翌 2 月に、「ひょうご IT 戦略」を策定、兵庫情報ハイウェイなどのプロジェクトが推進されることとなった。

総会記念講演会では、ソニー株式会社関西代表・常勤顧問の金田嘉行氏から、「IT の進展と創造的な競争社会」をテーマに、これからの情報技術と地域社会のあり方について講演していただいた。また、IT の普及の進展や各地域での市民による情報化推進団体の設立の動きを踏まえ、市民活動への IT の活用や自治体の情報化、新たな展開に向けたケーブルテレビなどをテーマにセミナーを開催した。

専門部会活動については新たな技術動向をより深く研究しようという会員と幅広い知識を身につけたいとする会員とに 2 極化してきたことから、従来の専門部会は一時休止し、会員自らがグループを組んで行う自主研究グループ活動を支援することとした。

【主な活動】

総会・講演会	「IT の進展と創造的な競争社会」 ソニー(株)関西代表・常勤顧問 金田 嘉行 氏
セミナー等	○市民活動のための情報ネットづくりフォーラム 「つながろう！地域ネットワーク」 【基調講演】「インターネット市民革命」 フリージャーナリスト 岡部 一明 氏 【実践報告】 コーディネータ：兵庫ニューメディア推進協議会代表幹事 光森 史孝 氏 報告者：特定非営利法人シンフォニー代表 山崎 勲 氏 三田市ゆりのき台自治会 野上 和雄 氏 はりまスマートスクールプロジェクト代表 和崎 宏 氏 ○ひょうごケーブルテレビ 10 周年記念シンポジウム「ケーブルによる IT 革命」 鼎談「ひょうごケーブルテレビ 10 年の歩み」 コーディネータ：月刊「ニューメディア」編集長 天野 昭 氏 参加者：兵庫ニューメディア推進協議会代表幹事・神戸新聞社経営企画本部顧問 光森 史孝 氏 滝野町企画情報課課長補佐 阿江 孝仁 氏 アイテック阪神(株)取締役 畠山 乃生彦 氏 【基調講演】 「21 世紀のケーブルテレビの役割」

	<p>郵政省放送行政局有線放送課長 吉崎 正弘 氏</p> <p>【パネルディスカッション】 「ケーブルテレビ・新たなステージへ」</p> <p>阪神シティケーブル(株)代表取締役社長 高崎 譲 氏</p> <p>洲本市企画部情報課長 赤澤 保守 氏</p> <p>ひまわりネットワーク(株)編成部・渉外企画部取締役 尾田 善弘 氏</p> <p>○第 1 回情報通信セミナー「自治体の IT 活用戦略」</p> <p>【講演 1】「自治体の IT 革命-自治体のリエンジニアリングをいかに進めるか-」</p> <p>(株)富士通総研 公共コンサルティング事業部</p> <p>マネジングコンサルタント 榎並 利博 氏</p> <p>【講演 2】「IT で市役所を変える～電子市役所へのアプローチ～」</p> <p>横須賀市企画調整部情報政策課長 廣川 聡美 氏</p> <p>○第 2 回情報通信セミナー</p> <p>「IT 革命とは何かー求められる発想と主体性」</p> <p>デジタルハリウッド(株)代表取締役兼学校長 杉山 知之 氏</p> <p>○コミュニティ・ビジネスを成功させるセミナー</p> <p>「台頭する社会的経済とコミュニティ・ビジネスの課題ー英国リバプールの実験ー」</p> <p>【講演 1】「変容する都市経済とコミュニティ・ビジネスの役割」</p> <p>神戸商科大学 加藤 恵正 氏</p> <p>【講演 2】「被災地復興におけるコミュニティ・ビジネスの役割」</p> <p>しみん事業サポートネットワーク 金 宣吉 氏</p> <p>【講演 3】「リバプールのコミュニティ経済開発」</p> <p>Liverpool CITY Council Jerry Spencer 氏</p> <p>【講演 4】「英国ソーシャル・エンタープライズ協会の役割」</p> <p>Social Enterprise Association Maggie O'Carroll 氏</p>
調査研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ CATV 網を利用した VoIP 電話の実態調査研究 (代表者：阪神シティケーブル(株) 吉岡 啓次 氏) ・ 21 世紀の学校における情報教育と環境整備について (代表者：神戸商科大学情報処理教育センター 井内 善臣 氏) ・ インターネットを利用した民宿宿泊予約システム (代表者：関宮町長 栃下 喜幸 氏) ・ 大学間ネットワークの構築と地域社会の情報化 (代表者：財団法人 21 世紀ひょうご創造協会 黒田 正治郎 氏) ・ 特定非営利活動法人向けアプリケーション・ソフトウェア研究 (代表者：(株)サルード 中村 守男 氏) ・ XML を使った電子県庁の実現の考察 (代表者：神戸商科大学 力宗 幸男 氏)

平成 13 (2001) 年度 真の IT 革命をめざして

13 年度は、政府の「e-Japan 戦略」、兵庫県の「ひょうご IT 戦略」がスタートした年である。IT 革命が産業革命にも匹敵するような社会的な広がりを持つためには、企業や自治体が

地域の活性化について明確なビジョンをたて、そのための手段として IT の活用を進めていかなければならない。こうした問題意識にたち、当協議会をはじめ、県内の情報化関連の 6 団体が共同して、知事、神戸市長などの参加を得て、「真の IT 革命への提言 兵庫大集会」を開催した。

総会では、IT 革命が地域のあり方にどのようなインパクトを与えていくのかについて理解を深めるため、「IT を活用した地域の活性化」をテーマに、多摩大学・大学院教授の井上伸雄氏による総会記念講演会を開催した。

【主な活動】

総会・講演会	<p>「IT を活用した地域の活性化」 多摩大学・大学院教授 井上 伸雄 氏</p>
セミナー等	<p>○緊急！真の IT 革命への提言！！兵庫大集会 【基調講演】「真の IT 革命の行方」 兵庫県 IT 施策支援アドバイザー 成毛 眞 氏</p> <p>【全体討論会】 コーディネーター：神戸新聞社マルチメディア局顧問 光森 史孝 氏 主な発言者：兵庫県知事 井戸 敏三 氏 神戸市長 矢田 立郎 氏 神戸商工会議所副会頭 高崎 正弘 氏 県立教育研究所主任指導主事 上谷 良一 氏 兵庫県歯科医師会会長 中塚 裕 氏</p> <p>○インターネットセミナー2001 in ひょうご 【講演】「ブロードバンドが創る社会」 多摩美術大学メディアセンター所長／教授 石田 晴久 氏</p> <p>○第 1 回情報通信セミナー 「W e b ビジネス成功事例」 【講演】 「ホテル予約サイトのナンバーワン～「旅の窓口」成功の秘話と今後の戦略～」 マイトリップ・ネット(株)開発グループ／マネージャ 和田 敏弘 氏</p> <p>○第 2 回情報通信セミナー「日本ソフトウェア産業～生き残りの課題～」 第 1 部 「ソフトウェア産業の日米比較－日本の課題－」 第 2 部 「CMM、CMMI－能力成熟度モデルの実践のために－」 Vetel 社 Country Manager 越智 洋之 氏</p> <p>○第 3 回情報通信セミナー 【講演】「持続可能な地域社会を追求するドイツの産学官協働事例」 日本政策投資銀行フランクフルト事務所 主席駐在員 牧野 光朗 氏</p> <p>○第 4 回情報通信セミナー 「ICT セミナー～ひと・まち・ものを ICT でつくれ！～」 第 1 部 真の IT 革命への提言「ひょうご宣言」からの船出 光森 史孝 氏 第 2 部 パネルディスカッション コーディネーター：神戸デジタル・ラボ社長 永吉 一郎 氏 パネリスト：御所坊社長 金井 啓修 氏 近畿タクシー(株)社長 森崎 清登 氏 他 4 名</p>

調査研究	<p>○自主研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学間ネットワークの構築と地域社会の情報化 (代表者：財団法人 21 世紀ひょうご創造協会 黒田 正治郎 氏) ・関宮町 IT を活用した情報発信システム (代表者：関宮町長 栃下 喜幸 氏) ・特定非営利活動法人向けアプリケーション・ソフトウェア研究 (代表者：(株)サルード 中村 守男 氏) ・社会基盤としての電子認証の調査研究 (代表者：神戸商科大学 力宗 幸男 氏) ・インターネットを利用した住民参画型行政の手法に関する研究 (代表者：兵庫県 津川 誠司 氏) ・ロボット教育を通じた地域における産学民連携システムの構築 (代表者：姫路工業大学環境人間学部 山本 豊 氏) <p>○特別研究</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%;">1.座長</td> <td style="width: 33%;">神戸商科大学教授</td> <td style="width: 33%;">井内 善臣 氏</td> </tr> <tr> <td>2.生活分科会リーダー</td> <td>京都産業大学講師</td> <td>山本 誠次郎 氏</td> </tr> <tr> <td>3.産業分科会リーダー</td> <td>日本アイ・ビー・エム(株)</td> <td>迫間 三千治 氏</td> </tr> </table>	1.座長	神戸商科大学教授	井内 善臣 氏	2.生活分科会リーダー	京都産業大学講師	山本 誠次郎 氏	3.産業分科会リーダー	日本アイ・ビー・エム(株)	迫間 三千治 氏
1.座長	神戸商科大学教授	井内 善臣 氏								
2.生活分科会リーダー	京都産業大学講師	山本 誠次郎 氏								
3.産業分科会リーダー	日本アイ・ビー・エム(株)	迫間 三千治 氏								
先進地事例視察	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県庁 ・沖縄県マルチメディアセンター ・沖縄情報通信研究開発支援センター ・沖縄県産業支援センター 									

平成 14 (2002) 年度 ブロードバンドの普及と地域づくり

14 年度は、地域のネットワークインフラの整備が大きく進んだ。4 月に兵庫情報ハイウェイの運用が始まり、電子県庁の推進基盤となる県庁 WAN や県立学校を結ぶ教育情報ネットワークが構築された。また、インターネット・プロバイダにも回線が無償開放し、郡部への高速インターネットサービスの普及や、ラストワンマイルの整備を支援するブロードバンド 100%整備プログラムが創設された。5 月には県と市町による電子自治体推進協議会が設立され、電子申請など共同運営システムの構築に向けた取り組みがスタートした。

こうした IT の急速な普及を踏まえて、総会では、ハイパーメディア・クリエイターの高城剛氏から、「ケータイ文明の曙」をテーマに講演いただいた。

なお、発足当初から副会長として協議会を支えて来られた米花稔神戸大学名誉教授が副会長を退かれることとなり、総会の場でこれまでのご尽力に対して感謝状を贈呈した。また、地域の情報化を積極的に推進する龍野市、篠山市に地域情報化功労表彰を贈った。

【主な活動】

総会・講演会	<p>「ケータイ文明の曙」 ハイパーメディア・クリエイター 高城 剛 氏</p>
セミナー等	<p>○政策提言グループ活動「キックオフ会」講演会 「ビジネスメールでマネジメント革新」</p>

	<p>(有)メディアリサーチ・アンド・コンサルティング 代表取締役 塩路 忠彦 氏</p> <p>○第1回情報通信セミナー</p> <p>【講演1】「電子認証ビジネスの市場規模と将来展望」 総務省情報通信政策局 情報流通振興課課長補佐 河内 達哉 氏</p> <p>【講演2】「Web 拡張技術による利便性の高い Web インターフェース技術と事例」ーリッチインターネットアプリケーションの有効性ー マクロメディア(株)取締役 CTO 田中 章雄 氏 マクロメディア(株)シニアプロダクトマーケティング マネージャー 阿部 成行 氏</p> <p>○第2回情報通信セミナー (協賛セミナー「セキュリティマネジメント実践セミナー」)</p> <p>【講演1】「情報セキュリティマネジメントとは」 電子商取引推進協議会主席研究員 重松 孝明 氏</p> <p>【講演2】「サイトシステムのセキュアな運用実現の課題」 (株)インターネットセキュリティシステムズ IT 企画室室長 高橋 正和 氏</p> <p>【講演3】「セキュリティ対策技術の実装」 (株)シマンテック Symantec SecurITy Response マネージャー 星澤 祐二 氏</p> <p>【講演4】「OS のセキュリティ機能とその活用」 マイクロソフト(株)PSS セキュリティレスポンスチーム・マネージャー 奥天 陽司 氏</p> <p>【講演5】「セキュリティ対策の考え方」 (株)ラック 常務取締役 三輪 信雄 氏</p> <p>【パネルディスカッション】 「セキュリティ要員の育成をどうするか」 コーディネータ：兵庫ニューメディア推進協議会代表幹事 光森 史孝 氏 パネラー：(株)ヒューコム代表取締役 井上 陽一 氏 NPO 情報セキュリティ研究所代表理事 白井 義美 氏 京都市情報政策監 (CIO) 折坂 義雄 氏 姫路工業大学大学院助手 林 治尚 氏</p> <p>○第3回情報通信セミナー「認証とその応用」</p> <p>【講演1】「PKI の原理と認証局構築上の注意点」 神戸電子専門学校教育局教育第1部部長 赤松 徹 氏</p> <p>【講演2-1】「電子政府・自治体の動向」【講演2-2】「AdobePDF 文書の活用例」 アドビシステムズ(株)ビジネスデベロップメントマネージャー 大矢 博文 氏</p> <p>【講演3】「Publishing ソリューションについて」 アドビシステムズ(株)ビジネスデベロップメントマネージャー 近藤 祐爾 氏</p>
調査研究	<p>【自主研究】</p> <p>「生涯を通じた情報リテラシー教育を支える地域組織のあり方とシステムについて」(代表者：神戸商科大学情報処理教育センター教授 井内 善臣 氏)</p> <p>「ICT(Information & Communications Technology)を活用した、電子地域通貨の研究」(代表者：インフォミーム(株)代表取締役 和崎 宏 氏)</p> <p>「市場、マーケットなどの商店街における地域情報発信の状況調査と施策研究」(代表者：神戸新聞社メディア局企画部 前田 裕昭 氏)</p> <p>「インターネットを使用した住民参画型行政の手法に関する研究」</p>

	<p>(代表者：兵庫県 津川 誠司 氏)</p> <p>「電子認証の現場を巡る」(代表者：(株)NTT データ神戸支店次長 北 一善 氏)</p> <p>「フリーソフトウェアを利用した防災 GIS の活用」</p> <p>(代表者：(株)パスコ神戸支店長 深尾 隆 氏)</p> <p>○政策提言研究</p> <p>座長 光森 史孝 氏、座長代行 井内 善臣 氏、山本 誠次郎 氏</p> <p>第1分科会リーダー 北 一善 氏、第2分科会リーダー 和崎 宏 氏、 第3分科会リーダー 迫間 三千治 氏</p>
先進地事例視察	<p>(国外視察調査)</p> <p>・台北世界貿易センター ・台湾電話会社 ・新竹サイエンスパーク</p> <p>・淡江大学 ・台湾市電腦公会</p> <p>(国内視察調査)</p> <p>・岐阜県庁 ・ソフトピアジャパン ・協同組合ファッションシティ甲府</p>
地域情報化支援	<p>兵庫県地域情報化功労表彰</p> <p>【感謝状】 神戸大学名誉教授 米花 稔</p> <p>【表彰】 龍野市、篠山市</p>

平成 15 年 (2003) 度 情報基盤の整備から活用へ

政府は、「e-Japan 戦略」が目標としていたブロードバンド利用環境の整備が目標を達成したことから、「e-Japan 戦略 II」を策定し、IT の利活用を重視した戦略を推進することとした。総会では、兵庫情報ハイウェイを活用した広域的な情報通信ネットワークを構築した阪神広域行政圏協議会、県下 11 のケーブルテレビ局が連携して、共同営業、番組づくりを行う兵庫ケーブルテレビアドネットワーク部会に地域情報化功労表彰を贈った。

【主な活動】

総会・講演会	<p>「IT で拓く地域社会」</p> <p>須磨学園学園長 西 和彦 氏</p>
セミナー等	<p>○政策提言グループ活動「最終報告会」講演会</p> <p>「ユビキタス社会の到来～サイバーリテラシー～」</p> <p>サイバーリテラシー研究所 代表 矢野 直明 氏</p> <p>○第 1 回情報通信セミナー「特定認証業務と三文判認証業務の現場を巡る」</p> <p>【講演 1】「電子入札のワークフローにおける認証の適用について」</p> <p>～ID、Pass 方式(横須賀市)と国交省方式の比較における特徴について～</p> <p>NTT メディアサプライ(株)関西支社認証局担当部長 池本 恭英 氏</p> <p>【講演 2】「プライベート認証局の構築と活用例について」</p> <p>～三文判 CA を実際に構築して本セミナー電子申込に使用してみた軌跡～</p> <p>神戸電子専門学校 赤松 徹 氏</p> <p>「認証の現場を巡る」研究会座長 北 一善 氏</p> <p>「認証の現場を巡る」研究会研究員 中川 彰二 氏</p> <p>○第 2 回情報通信セミナー「電子マネー」</p> <p>【講演 1】「日本、海外の電子マネーと電子決済の現状と課題」</p>

	IT ビジネス研究所主席研究員	青島 幹郎 氏
	【講演 2】「電子マネーEdy と非接触 IC カード FeliCa の新展開」	
	ビットワレット(株)執行役員企画部統括部長	宮沢 和正 氏
	○第 3 回情報通信セミナー「地上波デジタル放送がやってきた」	
	【講演 1】「視聴者・一般企業から見た地上波デジタル放送の可能性」	
	大阪学院大学経済学部教授	鬼木 甫 氏
	【講演 2】「地上波デジタル放送と地域メディアの取り組み」	
	「デジタル放送の技術」(株)サンテレビジョン 技術局長	大取 茂 氏
	「サンテレビのデジタル放送サービス」	
	(株)サンテレビジョン 総合企画室総合企画室長	佐々木幸夫氏
	【講演 3】「地上デジタル放送の展望～放送事業者・ケーブルテレビ事業者等の動向から」	
	NHK 放送文化研究所	鈴木 祐司 氏
	○第 4 回情報通信セミナー「無線 IC タグの可能性」	
	【講演 1】「"IC タグ・電子 ID"利用検討会の取り組み～現状と今後の方針～」	
	(財)新産業創造研究機構 研究四部 部長	水上 裕之 氏
	【講演 2】「超小型無線 IC"ミューチップ"とその応用」	
	(株)日立製作所ソリューション事業部 チーフエンジニア	大木 優 氏
	【講演 3】「ID 技術の意味」	
	慶応義塾大学 教授	國領 二郎 氏
	○第 5 回情報通信セミナー	
	「情報セキュリティの法制度と手続現場における現状」	
	【講演 1】「全県的な情報セキュリティ対策の展開をめざして」	
	兵庫県 企画管理部企画調整局課長 (情報政策担当) 榎本 輝彦 氏	
	【講演 2】「情報セキュリティ関連の法制度と対応策について」	
	IPA セキュリティセンター センター長	早貸 淳子 氏
	【講演 3】「電子入札システムでの運用フローにおける情報セキュリティ」	
	NTT コミュニケーションズ(株)ソリューション事業部 eパブリック推進室	岡田 岳大 氏
	【講演 4】「進化する Flash プラットフォーム：Macromedia Flash MX 2004 と Flash Player 7 が実現する新世代コンテンツ」	
	マクロメディア(株) 取締役	田中 章雄 氏
	○第 6 回情報通信セミナー「GIS (地理情報システム) の現状と期待される姿」	
	【講演】「統合型 GIS 構築への課題と期待」	
	姫路工業大学 教授	福島 徹 氏
	【事例紹介 1】「大阪府が進める GIS について ～産官学の連携による行政の効率化、住民サービスの向上を目指して～」	
	大阪府土木部事業管理室建設 CALS 推進グループ	西端 薫 氏
	【事例紹介 2】「岐阜県における統合型 GIS 導入と課題」	
	(株)NTT データビジネス開発事業本部 GIS・ITS ビジネスユニット	
	GIS ビジネス企画担当室長	渡邊 孝三 氏
	○兵庫情報ハイウェイ利活用推進セミナー	
	【報告】「兵庫情報ハイウェイの動向」	
	兵庫県企画管理部企画調整局課長 (情報政策担当)	榎本 輝彦 氏

	<p>【講演 1】「医療の情報化の展望」 神戸大学医学部附属病院医療情報部長（教授） 坂本 憲広 氏</p> <p>【講演 2】「IT と今後の地域社会」 大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授 辻 正次 氏</p> <p>【講演 3】「IPv6 と次世代ネットワーク社会」 (株)インターネットイニシアティブ取締役事業推進本部戦略企画部長 三膳 孝通 氏</p> <p>【講演 4】「地域のブロードバンド環境の整備」 関西ブロードバンド(株)代表取締役 三須 久 氏</p>
調査研究	<p>○自主研究</p> <p>「兵庫県域における地図データの共同利用に係る調査・研究について」 （代表者：京都産業大学 山本 誠次郎 氏）</p> <p>「オープンソース化によるクライアントパソコンの TOC 削減に関する研究」 （代表者：兵庫県 畑 正宏 氏）</p> <p>「生涯を通じた情報リテラシー教育を支える地域組織のあり方とシステムについて」 （代表者：神戸商科大学情報処理教育センター 井内 善臣 氏）</p> <p>「観光・物産に関する地域情報発信の活性化研究」 （代表者：神戸新聞社 前田 裕昭 氏）</p> <p>「情報セキュリティ」 （代表者：神戸商科大学 力宗 幸男 氏）</p> <p>「兵庫情報ハイウェイの利用促進方策の研究」 （代表者：兵庫県 榎本 輝彦 氏）</p>
地域情報化支援	<p>○ひょうご ICT 塾の運営</p> <p>【第 1 回】「事例に学ぶ(ICT による顧客サービスの向上(顧客との関係性強化))」 日本電気(株)西日本ソリューション営業事業本部マネージャー 柳沢 美介 氏</p> <p>【第 2 回】「e マニュアルによる店舗教育」 NTT ラーニング システム(株)西日本事業部第三営業部システム営業グループ 課長 加藤 三広 氏</p> <p>「FOMA を利用した遠隔監視映像ソリューション事例」 NTT ドコモ関西ソリューション営業部ソリューションビジネス担当 丹井 秀典 氏</p> <p>【第 3 回】「ICT 活用のポイント」 (株)NTT データ 公共地域ビジネス事業本部企画部地域ビジネス戦略担当部長 玉置 政一 氏</p> <p>【第 4 回】ディスカッション「自社、自団体で抱えている ICT 等の課題」</p> <p>【第 5 回】「地域公共ネットワークの整備促進を目指して」 近畿総合通信局情報通信部情報通信振興課地域振興担当チーフ 長野 達也 氏</p> <p>【第 6 回】「システム構築計画とシステム評価の考え方」 日本アイ・ビー・エム(株) 公共システム事業部 狭間 三千治氏</p> <p>【第 7 回】「情報化計画策定手順」 京都産業大学 講師 山本 誠次郎 氏</p> <p>○兵庫県地域情報化功労表彰 ・阪神広域行政圏協議会 ・兵庫ケーブルテレビアドネットワーク部会</p>

平成 16 (2004) 年度 安全・安心な情報社会へ／震災 10 年・設立 20 周年

16 年度は、震災から 10 年、協議会設立から 20 周年という記念すべき年にあたる。このため、「安全・安心」をテーマに、震災後から今日までの情報化の取り組みを検証するとともに、情報の安全の視点から情報セキュリティも含めた「危機管理の情報通信のあり方」に関する調査研究を実施した。

総会については、インターネットを活用した表決を行う電子総会を試行的に実施した。大庭会長の死去により、新たに太田敏郎神戸商工会議所会頭代行を会長に、副会長には小西康生神戸大学教授を選任した。また、設立当初から協議会の活動に参加され、平成 11 年度からは代表幹事として協議会の運営に尽力された光森史孝氏が勇退され、新たに山本誠次郎氏が代表幹事に就任された。

なお、協議会活動の活性化を図るため、組織活性化委員会を設置し、活動のあり方についての見直しの検討を進めた。

【主な活動】

<p>総会・講演会</p>	<p>〈20 周年記念事業〉</p> <p>○「情報社会を先導する IT 人材とは」セミナーの開催 【基調講演】「日本初！株式会社による人材教育機関」 デジタルハリウッド大学院学長 杉山 知之 氏</p> <p>【クロストーク】「兵庫発の先導的な人材育成」 コーディネーター：神戸大学経済経営研究所教授 小西 康生 氏 発表者：「神戸情報大学院大学」神戸電子専門学校副校長 福岡 壯治 氏 「カーネギーメロン大学情報大学院日本校」 兵庫県教育・情報局情報セキュリティ課長 多田 昌史 氏 「デジタルハリウッド大学院」同大学院学長 杉山 知之 氏</p> <p>○「安全・安心なまちづくりをめざして」セミナーの開催 【基調講演】「災害と情報通信」関西学院大学社会学部専任講師 森 康俊 氏 【事例報告】「安全・安心なまちづくりをめざして」 コメンテーター：兵庫ニューメディア推進協議会代表幹事 山本 誠次郎 氏 事例報告者：「危機管理における情報通信のあり方に関する調査研究」 (株)NTT データ関西神戸支店長 北 一善 氏 「FM わいわいの取り組みについて」 (株)エフエムわいわい代表取締役 日比野 純一 氏 「防災分野における地上デジタル放送の活用について」 (株)サンテレビジョン総合企画室長 佐々木 幸夫 氏 「情報プラットフォームとしての災害時のラジオ」 ひょうご・まち・くらし研究所常務理事 山口 一史 氏 「台風 23 号被災地域の産業・生活再生支援ネットワーク」 兵庫県立大学経済学部教授 秋吉 一郎 氏 「台風 23 号水害における住民への防災情報の提供について」 洲本市情報政策部長 赤澤 保守 氏</p>
---------------	---

<p>セミナー等</p>	<p>○第1回情報通信セミナー 「兵庫県ケーブルテレビ広域連携協議会の設立記念セミナー」 【講演1】「ケーブルテレビの新たな展開をめざして」 関西大学総合情報学部教授 佐野 匡男 氏 【講演2】「富山県ケーブルテレビ協議会における取り組みについて」 富山県ケーブルテレビ協議会代表幹事 中村 正孝 氏</p> <p>○第2回情報通信セミナー 「地域主導で実現する、オープンスタンダードによるIT基盤改革」 【基調講演】「地域主導で実現する、オープンスタンダードによるIT基盤改革」 サン・マイクロシステムズ(株)e-Japan 営業開発本部長 中村 彰二郎 氏 【講演1】「ERPをIT基盤とした自治体運営の効率化」 SAP ジャパン(株)公共事業本部公共営業部部長 奥居 賢一 氏 【講演2】「EAの導入促進と効果的な運営のために」 日本BEAシステムズ(株)チーフテクニカルストラテジスト 伊藤 敬 氏 【講演3】「データベースを核とした電子自治体IT基盤と住民指向の行政サービスの実現」日本オラクル(株)通信・公共インダストリー本部 岩附 利行 氏 【講演4】「J2EE/Webサービスの最新動向とITインフラの実用性」 サン・マイクロシステムズ(株)ソリューション・システム技術本部 藤井 彰人 氏 【講演5】「複合型ウイルスに対処するためのトータルセキュリティ対策」 (株)シマンテック西日本営業事業部ラージ・エンタプライズ 部長 小泉 文浩 氏 【講演6】「内部漏洩を防ぐサーバーサイド・セキュリティ」 ミラクル・リナックス(株)営業部アライアンス担当 長谷川 慎一郎 氏 【パネルディスカッション】「ネットワーク時代のセキュリティ・マネジメント」 パネリスト：各講演者</p> <p>○第3回情報通信セミナー 「インターネット安全教室～あなたのパソコン セキュリティ大丈夫！？～」 【第1部】「インターネット安全教室」 ○CD-ROM上映「これだけは知っておきたい！」 ○講演「インターネット犯罪の被害にあわないために」 兵庫県警察本部生活安全部生活安全企画課課長補佐 植村 博之 氏 ○体験学習、質疑応答 JNSA不正プログラムWGリーダー 渡部 章 氏 【第2部】特別講演「ネットワークエチケットって何？」 メディアリサーチ・アンド・コンサルティング代表取締役 塩路 忠彦 氏</p> <p>○第4回情報通信セミナー「ひょうごデジタル新時代～広げよう深めよう地域情報と文化」 【講演】「地上デジタル放送開始後1年の状況」 NHK放送文化研究所主任研究員 鈴木 祐司 氏 【パネルディスカッション】 コーディネーター：NHK放送文化研究所主任研究員 鈴木 祐司 氏 パネリスト：兵庫県知事 井戸 敏三 氏 上智大学助教授 音 好宏 氏 社会福祉法人プロップ・ステーション理事長 竹中 ナミ 氏</p>
--------------	--

	<p style="text-align: center;">NHK 神戸放送局長 サンテレビジョン代表取締役社長</p> <p style="text-align: right;">原口 洋一 氏 清水 信一 氏</p> <p>○第 5 回情報通信セミナー「日中交流情報技術シンポジウム」</p> <p>【講演】「情報セキュリティとオープンソース技術」</p> <p style="text-align: center;">清華大学 計算機系副教授 羅 平 氏</p> <p>【パネルディスカッション】「アジア圏で求められる高度 IT 人材」</p> <p>パネリスト：清華大学計算機系副教授 羅 平 氏</p> <p style="text-align: center;">大阪府立大学総合情報センター教授 田村 武志 氏</p> <p style="text-align: center;">兵庫県立大学大学院応用情報科学研究科教授 力宗 幸男 氏</p> <p style="text-align: center;">神戸電子専門学校教育局部長 赤松 徹 氏</p> <p>【事例報告】「中国メディア企業との技術提携」</p> <p style="text-align: center;">(株)ムーブ取締役社長 市成 修 氏</p>
調査研究	<p>○調査研究</p> <p>・危機管理における情報通信のあり方に関する調査研究</p> <p>第 1 回研究会</p> <p>発表 1：「防災システムの高度化・広域化」兵庫県防災通信室長 曾根 孝 氏</p> <p>発表 2：「震災 10 周年検証事業の取り組み（情報通信分野）」</p> <p style="text-align: center;">ひょうご・まち・くらし研究所 常務理事 山口 一史 氏</p> <p>第 2 回研究会</p> <p>発表 1：「震災 10 年の検証事業の動向について」</p> <p style="text-align: center;">神戸大学経済経営研究所教授 小西 康生 氏</p> <p>発表 2：「学校の情報化」</p> <p style="text-align: center;">兵庫県教育委員会企画調整担当課長付係長 上谷 良一 氏</p> <p>発表 3：「震災以降の情報通信インフラについて」</p> <p style="text-align: center;">西日本電信電話(株)兵庫支店 可藤 万寿生 氏</p> <p>第 3 回研究会</p> <p>発表 1：「サンテレビのデジタル放送サービス 県域テレビ局の役割」</p> <p style="text-align: center;">(株)サンテレビジョン総合企画室総合企画室長 佐々木 幸夫 氏</p> <p>発表 2：「携帯電話による情報提供」</p> <p style="text-align: center;">(株)NTTドコモ関西神戸支店法人営業部部长 小谷 利夫 氏</p> <p>第 4 回研究会</p> <p>発表 1：「ひょうご防災ネットの取り組み」</p> <p style="text-align: center;">(株)ラジオ関西取締役経営管理本部長 三枝 博行 氏</p> <p>発表 2：「多文化共生とコミュニケーション」</p> <p style="text-align: center;">(株)エフエムわいわい代表取締役 日比野 純一 氏</p> <p>第 5 回研究会</p> <p>発表 1：「情報セキュリティ対策の動向について」</p> <p style="text-align: center;">NTT ソフトウェア(株) 河合 正晃 氏</p> <p>発表 2：「ひょうご情報セキュリティ推進会議について」</p> <p style="text-align: center;">兵庫県情報セキュリティ課主査 西田 俊哉 氏</p> <p>発表 3：「個人情報保護法制の動向について」</p> <p style="text-align: center;">兵庫県県民情報室主幹 井上 勝文 氏</p>

	<p>発表4:「タウンセキュリティについて」 (株)NTTデータ 堀間 俊彦 氏</p> <p>○自主研究 ・情報サービス産業のマーケティング研究 (代表者:流通科学大学教授 辻 新六 氏)</p>
地域情報化支援	<p>○ひょうご ICT 塾の運営</p> <p>第1回 講義「インターネット時代の情報活用技術の動向」 日本電気(株) インターネットシステム研究所主任研究員 石黒 義英 氏</p> <p>第2回 講義「Sports CommuniTy と IT 化について」 (株)神戸製鋼所課長 井上 智夫 氏 スポーツ NPO SCIX 事務局次長 五十嵐 慎哉 氏</p> <p>第3回 講義「IC カードと RFID の動向&関連する新事業の芽」 (株)日立製作所関西支社ビジネスインキュベーション部長 津田 芳一 氏</p> <p>○「ひょうご情報コミュニティ・キックオフミーティング」 【基調講演】 「IT を活かした新たなコミュニティづくり・地域づくり」 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター助教授 丸田 一 氏 【トークセッション】 「集まれ! IT 元気人」 コーディネーター: はりまスマートスクールプロジェクト代表 和崎 宏 氏 実績報告: 桐生地域情報ネットワーク (群馬県桐生市) 理事長 塩崎 泰雄 氏 NPO シフトアップかすが (春日町) 代表 小橋 昭彦 氏 NPO 法人シニアしごと創造塾 (神戸市) 理事長 奥林 康司 氏 ゆりのき台自治会 (三田市) 野上 和雄 氏 宝塚 NPO センター (宝塚市) 事務局次長 山本 麗子 氏 中海テレビ放送 (鳥取県米子市) 専務 高橋 孝之 氏</p> <p>○「ひょうご映像発信オフラインミーティング~映像で語ろう! 広がろう! ~」 【映像作品上映会・意見交換会】 ・神戸パソコンクラブ (KPC) ・テレビ猪名川 ・NPO 丹波まちづくりプロジェクト ・姫路ビデオ協会 ・ツーバイイーエムエコあわじ ・糀台ふれあいのまちづくり協議会 ・まるごと淡路島</p>

平成 17 年 (2005) 年度 協議会のさらなる発展/総務大臣表彰の受賞

設立 20 周年を迎えた協議会は、ユビキタス時代を迎えた新たな情報化のステージの創造に向けて、9 月に特別セミナーを開催した。特別セミナーでは、協議会設立当初から県域の情報化の推進や各地域との交流などに精力的に取り組まれ、協議会の発展に尽力された光森史孝氏と畠山乃生彦氏に感謝状を贈呈した。

また、10月には、昭和59年協議会設立以来、長年にわたって情報通信に係る調査研究や普及啓発活動に取り組み、兵庫県の情報化の推進に貢献したとして、平成17年度情報化月間総務大臣表彰を受賞した。

総会では、今後の地域情報化の推進に当たり、県民がITのメリットを実感できる社会を実現するには何が必要であるかを展望するため、兵庫県立大学大学院助教授の中野雅至氏による総会記念講演会を開催した。

【主な活動】

総会・講演会	「一步前へ！ 地域情報化の新展開」 兵庫県立大学大学院応用情報科学研究科助教授 中野 雅至 氏
セミナー等	<p>○特別セミナー</p> <p>【基調講演】「ユビキタス社会の創造」 東京大学大学院情報学環学際情報学府教授 坂村 健 氏</p> <p>【パネルディスカッション】 「つながる・拡がる・始まるユビキタスネットワーク」 コーディネーター：兵庫県立大学大学院教授 辻 正次 氏</p> <p>パネリスト：(株)NTTドコモ ユビキタスサービス部担当部長 伊倉 雅治 氏 兵庫県情報セキュリティ参与、カーネギーメロン大学日本校教授 武田 圭史 氏 京都造形芸術大学教授 竹村 真一 氏 阪急電鉄(株)経営企画部 山野 博子 氏</p> <p>○「兵庫県ケーブルテレビ広域連携協議会セミナー」（共催）</p> <p>【講演1】「ケーブルテレビに関わる『競争政策』と『振興政策』の現状」 総務省近畿総合通信局放送部有線放送課長 飯倉 主税 氏</p> <p>【講演2】「個人情報の保護についての取り組みのおさらい」 (社)日本ケーブルテレビ連盟業務推進部長 小林 圭三 氏</p> <p>○第1回情報通信セミナー「これからのネットワークシステム」</p> <p>【基調講演】「2010年ユビキタスネット社会の実現に向けて～u-Japan政策から」 兵庫県企画管理部教育・情報局自治情報課長 和久屋 聡 氏</p> <p>【講演1】「『逆転の発想』によるネットワークの革新」 (株)NTT データ ネットワーク企画ビジネスユニット長 松田 次博 氏</p> <p>【講演2】「ユビキタス時代を支える高速無線ネットワークの動向とセキュリティ対策」 日本無線(株) 無線アクセスシステムユニット副参与 藤田 昇 氏</p> <p>○第2回情報通信セミナー「デジタル映像時代のコンテンツ動向」</p> <p>【基調講演】「デジタル放送時代のビジネスモデル」(株)フリスN代表 西 正 氏</p> <p>【講演1】「ブロードバンド映像情報配信局の推進」ビデオジャーナリスト 真咲なおこ氏</p> <p>【講演2】「デジタル情報家電のサービス技術」 松下電器産業(株)ネットワーク技術総括担当 青井 孝敏 氏</p> <p>○第3回情報通信セミナー「オープンシステムの最新トレンド」</p> <p>【講演1】「HARP構想の取り組みについて」 (株)HARP 取締役総務部長 近藤 晃司 氏</p> <p>【講演2】「電子自治体実現のための行動提言」ウットラント(株)社長 安延 申 氏</p>
調査研究	○危機管理における情報通信のあり方に関する調査研究

	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回研究会 講演：「放送による情報収集と災害情報の報道提供」 (株)サンテレビジョン 宮田 英和 氏 ・第2回研究会 講演1：「災害時のモバイル活用による情報伝達について」 (株)ドコモ関西ソリューション営業本部 齊藤 健二 氏、松本 佳哲 氏 講演2：講演：「災害と情報共有」(平常時からの取り組み) 西日本電信電話(株) 兵庫支店 大石 康弘 氏 ・第3回研究会 講演：「防災行政無線システムによる情報収集と提供」 日本無線(株)中国支社 水川 昌出海 氏 ・災害放送セミナー「災害放送のあり方を検証する」 講演1：「災害時の情報ニーズとメディアの役割」 (株)防災&情報研究所代表 高梨 成子 氏 講演2：「『防災・災害情報提供システム』具体化計画」 ケーブルテレビ富山 中村 正孝 氏、金岡 潤一 氏 ・第4回研究会 講演1：「災害時の情報発信」 NPO 法人ながおか生活情報交流ねっと理事長 桑原 真二氏 講演2：「県・市町防災のソリューション」 (株)NTTデータ 第三公共システム事業本部 辻本 充博 氏 ○産学連携研究 <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインちらしビジネスモデルの研究 (代表者：兵庫県立大学教授 山本 豊 氏) ○自主研究 <ul style="list-style-type: none"> ・情報サービス産業のマーケティング研究 (代表者：流通科学大学教授 辻 新六 氏)
地域情報化支援	<ul style="list-style-type: none"> ○平成17年度情報化月間総務大臣表彰の受賞 昭和59年協議会設立以来、ケーブルテレビ、インターネットや防災等の情報システムの調査研究や情報通信に係る普及啓発活動に取り組み、兵庫県の情報化の推進に貢献したとして、平成17年10月に情報化月間総務大臣表彰を受賞。 ○ひょうごICT塾 <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 講義：「マーケティングとデザイン」 立命館大学教授 佐藤 典司 氏 ・第2回 講義：「ヒューマン情報社会における社会システムとの付き合い方としての情報整理」 大阪市立大学大学院教授 中野 潔 氏 ・第3回 講義：「データマイニングで勝利する」 上田データマイニング塾長 上田 太一郎氏 ・第4回 講義：「コーチング力(コミュニケーション力)」 コーチング実践会代表 杉本 良明 氏 ・第5回 講義：「情報編集力」 神戸新聞社編集局次長 朝日 義治 氏 ○兵庫県地域情報化功労表彰 <ul style="list-style-type: none"> ・元協議会代表幹事 光森 史孝 ・元協議会副代表幹事 畠山 乃生彦

平成 18 年（2006）年度 インターネットの新たな動き

情報通信技術の進展は目覚しく、Web2.0 と呼ばれるインターネットの新たな動きや放送と通信の連携・融合が進むなか、家庭や企業、行政の各分野で多彩な情報の発信や交流が行われ、社会経済の仕組みも大きく変わりつつあった。兵庫県では、平成 19 年 3 月に「ひょうご情報交流戦略」を策定し、情報通信の最新の成果を県民が実感できる社会の実現を目指すこととなった。

協議会においても、情報交流ワークショップ（サロン）の設置や 4 年ぶりに事例視察調査を実施するなど、産・官・学・民の連携により様々な会員の力を結集し、企業や行政の情報化の普及啓発、調査研究、人材育成を積極的に推進するとともに、県や市町、関係団体とも協力しながら、県民をはじめ、自治会、NPO 等の地域づくり活動団体の情報通信技術の活用を支援した。

総会については、ユビキタス社会の進展のなかで Web2.0 や放送と通信の融合など新たな価値の創造に向けた社会を展望するため、「どうなる放送・通信融合のゆくえ」をテーマに、板倉雄一郎氏による総会記念講演会を開催した。

【主な活動】

総会・講演会	<p>【講演】「どうなる放送・通信融合のゆくえ」 板倉雄一郎事務所代表 板倉 雄一郎 氏</p>
セミナー等	<p>○第 1 回情報通信セミナー「進化するインターネットと放送」 【基調講演】「変わるインターネットサービス（Web2.0 の時代を探る）」 MM総研代表取締役所長 中島 洋 氏 【講演 1】「通信・放送コンテンツを融合した次世代情報メディア」 兵庫県立大学環境人間学部環境人間学科教授 角谷 和俊 氏 【講演 2】「情報家電で生活は変わる」 松下電器産業(株)関西渉外室技術渉外部長 若林 則章 氏</p> <p>○第 2 回情報通信セミナー「オープンシステム最前線」 【基調講演】「利用される電子自治体！どうすればローコストで実現できるのか？」元佐賀市長、木下敏之行政経営研究所代表 木下 敏之 氏 【講演 1】「倉敷市における施設予約・講座申込システム「倉敷市文化・スポーツ・交流」の構築について」倉敷市総合政策局政策推進部情報政策課主任 安藤 俊晴 氏 【講演 2】「各務原市における業務改革とカイゼン実践による住民サービスの向上」各務原市情報推進課長補佐兼情報システム再構築室長 今西 幹男 氏</p> <p>○第 3 回情報通信セミナー「進化するブロードバンド」 【基調講演】「ソーシャルネットワーキングは社会をどう変えるか」 フリージャーナリスト 佐々木 俊尚 氏 【講演 1】「Web3.0 型社会 ウェブとネットの歩み寄る時代」 ビデオジャーナリスト 神田 敏晶 氏 【講演 2】「コンテンツ配信はどうなるか」 (株)KDDI 研究所取締役 松本 修一 氏</p>

調査研究	<p>○調査研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティリテラシーの向上と具体的対応策について (代表者：西日本電信電話(株) 大石 康弘 氏) ・映像を主とした地域活性化のための情報発信の研究 (代表者：神戸新聞社 前田 裕昭 氏) ・住民情報システムのダウンサイジング研究会 (代表者：(株)さくらケーシーエス 多井 剛 氏) <p>○産学連携研究、その他調査研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・RSS を活用したウェブ関連ビジネスの調査研究 (代表者：(株)神戸デジタル・ラボ 永吉 一郎 氏) ・画像情報の共同利用とリスクの調査研究 (代表者：兵庫県立大学経済経営研究所 井内 善臣 氏)
先進地事例視察	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO 法人ながおか生活情報交流ねっと ・越後製菓(株) ・新潟県 IT & IT S 推進協議会
情報交流 ワークショップ	<ul style="list-style-type: none"> ・IT 活用と観光振興 (代表者：日本アイ・ビー・エム(株) 木陰 寛子 氏) ・ソーシャルネットワークサービス (代表者：特定非営利法人 HINT 竹村 太佑 氏) ・WEB2.0 で産官学は、知の集約になり得るか (代表者：スプリング・コンサルティング 中川 彰二 氏) ・ケーブルテレビ・共聴施設のデジタル化対応について情報交換 (代表者：姫路ケーブルテレビ(株) 永野 彰一 氏)
地域情報化支援	<p>○ひょうご ICT 塾</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 1 回 講義：「思考の技術「プロジェクト管理と笑力研究」」 (株)NTT データ SI コンピ テンシ-本部企画部長 橋爪 宗信 氏 ・第 2 回 講義：「タイムマネジメント」 NPO 日本タイムマネジ-メント普及協会 行本 明説 氏 ・第 3 回 講義：「図解実践術」 ビジネスコミュニケーションスキル研究所代表 永山 嘉昭 氏 ・第 4 回 講義：「プレゼン術」グローバルレッジ ネットワーク(株) 田中 淳子 氏 ・第 5 回 講義：「コーチング」 (有)OFFICE HARMO 代表取締役 喜田 菜穂子 氏 <p>○地域情報化サポーターミーティング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域 SNS による地域活性化の可能性」 熊本県八代市情報推進課 小林 隆生 氏 ・「地域をつなぐインターネット放送局～あなたもまちのプロデューサー～」 世田谷テレビ 中山 雅夫 氏 ・「誰でもできる情報発信」 NPO 京都コミュニティ放送 松岡 千鶴 氏 ・「ロハスな取り組みしてみませんか」NPO ローハスクラブ 國田 かおる 氏 ・「滋賀の「ひと」と「まち」を育むネットワークづくり」 NPO ひとまち政策研究所 西川 実佐子 氏 ・「シアから始める地域支援と ICT」

	NPO シア SOHO 普及部・三鷹 久保 律子 氏 ○兵庫県地域情報化功労表彰 ・特定非営利活動法人南あわじ情報コミュニティ
--	---

平成 19 年（2007）年度 地域情報化の新展開

ブログや SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）などのインターネットの新たなツールの普及により、専門的な情報通信技術の知識がなくても容易に情報発信や情報交流が可能となった。このような動きをふまえ、協議会では、利用者の視点に立った情報やサービスの充実を図るとともに、地域の様々な知恵をネットワークで結び付け高めあうことにより、新たな魅力ある地域社会の実現を目指すため、SNS の活用支援や地域づくり活動団体間の情報交流の場の提供など、地域の情報化の推進・支援を積極的に行った。

総会では、過去半世紀以上にわたって基幹メディアとして君臨してきたテレビやその他メディアが、インターネットの普及と急速なブロードバンド化でどう変わっていくのかをテーマに、読売テレビ放送アナウンサーの脇浜紀子氏による総会記念講演会を開催した。

【主な活動】

総会・講演会	【講演】「メディア・サバイバル時代～テレビは生き残れるか？」 読売テレビ放送(株)アナウンサー 脇浜 紀子 氏
セミナー等	○第 1 回情報通信セミナー「インターネットの新潮流を探る」 【講演 1】「ユビキタス・モバイル技術による新しい「まちづくり」を目指して」 立命館大学情報理工学部教授 西尾 信彦 氏 【講演 2】「世界初、標準テレビでインターネット」 (株)アクトビラ代表取締役副社長 久松 龍一郎 氏 【講演 3】「ソーシャルメディアのゆくえ」 (株)時事通信社編集委員 湯川 鶴章 氏 ○第 2 回情報通信セミナー「自治体ネットワークのトレンド」 【講演 1】「地方自治体のこれからの情報システム調達」 NPO 法人経営改革支援倶楽部理事 前田 尚次 氏 【講演 2】「SNS 活用による風通しの良い社内づくり」 (株)損害保険ジャパン経営品質ナレッジ室室長 槻木 清隆 氏 【講演 3】「Web2.0 のオープンソース発想で自治体は変わるのか？」 (株)野村総合研究所主席研究員 山崎 秀夫 氏 ○「WiMAX へのケーブルテレビの取り組み」セミナー 【講演】「WiMAX に対するケーブルテレビ事業者の対応」 ケーブルテレビ無線利活用促進協議会事務局長 中村 正孝 氏
調査研究	○調査研究 ・次世代ネットワークが生み出すメディア（サービス）の研究 （代表者：西日本電信電話(株) 江口 秀孝 氏） ・映像を主とした地域活性化のための情報発信の研究 （代表者：神戸新聞社 前田 裕昭 氏）

	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体情報システムのオープンソース化 (代表者：㈱さくらケーシーエス 多井 剛 氏) ・地域 SNS の各種団体における活用方策についての実証実験 (代表者：兵庫県デジタル SOHO 協同組合 大坪 慎一 氏) ・WiMAX のサービスおよび周辺技術に関する研究 (代表者：兵庫県立大学大学院教授 力宗 幸男 氏) ○産学連携研究、その他の調査研究 ・デジタル放送コンテンツの教育活用における実践研究 (代表者：㈱サンテレビジョン 村上 克繁 氏) ・Web 防災システムにおける映像情報のフレームワークの研究 (代表者：兵庫県立大学経済経営研究所 井内 善臣 氏)
先進地事例視察	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO 法人鳳雛塾 ・㈱ジャパネットたかた ・ヒューマンメディア財団
情報交流 ワークショップ	<ul style="list-style-type: none"> ・社会安全と ICT (代表者：㈱NTT データ関西 北 一善 氏) ・地域のデジタル情報資産形成 (代表者：㈱サルード 中村 守男 氏)
地域情報化支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ひょうご ICT 塾 ・第 1 回講義：「消費者ニーズをマーケティングに活かす」 花王㈱生活者コミュニケーションセンター長 堂園 正毅 氏 ・第 2 回講義：「ICT×顧客満足従業員満足 ～6 勝 3 敗 1 引き分けの勝ち残り戦略」 昭和電機㈱代表取締役社長 柏木 武久 氏 ・第 3 回講義：「Web2.0 後のビジネスモデル」 関東学院大学経済学部准教授 岡嶋 裕史 氏 ・第 4 回講義：「街角見守りセンサーシステムについて」 松下電器産業㈱ 宮本 和彦 氏 ・第 5 回講義：「NGN に向けた光ブロードバンドの現状と今後のサービス展開について」 西日本電信電話㈱サービスクリエーション部 谷口 裕昭 氏 ○SNS 普及セミナー 関西ブロードバンド㈱ 丸田 一 氏ほか ○SNS システム運営研修会 社団法人三重県情報通信基盤整備協会 太田 正人 氏 ○地域情報化サポーター情報交流会 ・「市民参加型地域ポータルサイト」 なんと-e ユビキタスネットワーク協議会会長 野村 守 氏 ・「情報交流による地域活性化」 NPO 南房総 IT 推進協議会 副理事長 鈴木 聡明 氏 ・「Samurai Nippon Project」 サムライ・ジャパン・プロジェクト総合プロデューサー 安藤 竜二 氏 ○兵庫県地域情報化功労表彰 ・養父市 ・兵庫県ケーブルテレビ広域連携協議会

平成 20 年（2008）年度 ユビキタスネット社会の実現に向けて

低価格パソコンが流通し、高速モバイル通信と組み合わせて外出先でもインターネットに不自由なくアクセスできる環境が飛躍的に向上した。そういった社会環境の成熟を鑑み、協議会では、利用者の視点に立った情報やサービスの充実を図るとともに、地域の様々な知恵をネットワークで結び付け高めあうことにより、新たな魅力ある地域社会の実現を目指すため、地域 SNS の普及・啓発などの地域情報の発信力の向上に引き続き取り組んだ。また、協議会の情報発信力の強化のために当ホームページのリニューアルを行った。

総会では、「モバイルコミュニティの時代」をテーマに、モバイルコンピューティングのこれまでの急速な進展を振り返りながら、今後の展開について展望するために、神戸大学大学院工学研究科教授 塚本昌彦氏に総会記念講演会を開催した。

【主な活動】

総会・講演会	<p>【講演】「モバイルコミュニティの時代」 神戸大学大学院工学研究科 教授 塚本 昌彦 氏</p>
セミナー等	<p>○第 1 回情報通信セミナー「インターネットの新たな展開」 【講演 1】「オンデマンドテレビ『でじゃ』 デジタル・ネットワーク・アライアンス(株) 代表取締役 棚橋 淳一 氏 【講演 2】「パーソナライゼーションサービスと個人情報の利活用問題について」 (株)KDDI 総研 調査 1 部長 高崎 晴夫 氏 【講演 3】「これからの映像ビジネス」 早稲田大学大学院国際情報通信研究科 客員准教授 境 真良 氏</p> <p>○第 2 回情報通信セミナー「自治体システム最前線」 【活動発表】「子どもを取り巻くネットトラブルとその対策」 兵庫県情報セキュリティサポーター 村尾 佳美 氏 【講演 1】「汎用サーバを活用した共有基盤の構築」 枚方市企画財政部情報推進課 主任 宮木 享 氏 【講演 2】「User 目線での地域情報発信」 Y2k Medhia Corp(株) 松尾 カニタ 氏 【講演 3】「地方公共団体における ASP サービスの導入事例について」 特定非営利活動法人 ASPIC 研究員 伊藤 邦浩 氏</p> <p>○地域の映像情報発信セミナー 【講演】「番組も地域もつくる住民ディレクター」 (有)リズム 代表取締役 岸本 晃 氏</p>
調査研究	<p>○調査研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ BCP（業務継続計画）と ICT の関わり合いに関する研究 （代表者：西日本電信電話(株) 江口 秀孝 氏） ・ メディアリテラシー （代表者：特定非営利活動法人 HINT 竹村 太佑 氏） ・ 自治体情報システムのオープンソース活用研究 （代表者：流通科学大学教授 多井 剛 氏）

	<ul style="list-style-type: none"> ・立体視覚情報を活用した災害管理情報の提供に関する研究 (代表者：兵庫県県土整備部 本井 敏雄 氏) ・地域情報発信力向上策の研究 (代表者：神戸新聞社 前田 裕昭 氏) ・地元ラジオ局の中波電波による津波等災害時緊急通報システムの実用化実験 (代表者：(株)ラジオ関西 三枝 博行 氏) ・センシングによる予測技術の双方向コミュニケーション地域連携を使った社会安全の研究 (代表者：兵庫県立大学教授 秋吉 一郎 氏)
先進地事例視察	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)セシールロジスティクス ・高松琴平電気鉄道(株) ・かがわ情報化推進協議会 ・(株)内子フレッシュパークからり
情報交流 ワークショップ	<ul style="list-style-type: none"> ○テーマ提案型サロン ・市民と行政の情報共有のための ICT 活用方策について (代表者：明石市情報管理課 野々村 敏弘 氏) ・地域のデジタル情報と発信力について (代表者：(株)サルード 中村 守男 氏) ○フリーテーマサロン ・「100万人で明日を変える！～企業理念から導かれる“ecolor[エコラ]”の社会的事業活動～」 (株)フェリシモグループリーダー 能勢 加奈子 氏 ・「関西発！コンテンツビジネスの可能性」 近畿経済産業局コンテンツ産業支援室係長 肥後 信恵 氏 ・「いきいき共生運動 ～女性活躍推進の取組みについて～」 西日本電信電話(株) いきいき共生推進室 内海 夕香 氏
地域情報化支援	<ul style="list-style-type: none"> ○地域活性化のための情報発信セミナー～播磨地域～ 毎日放送 横山 孝文 氏ほか ○地域 SNS 戦略活用セミナー～地域 SNS 井戸端会議 in 石の宝殿～ 日本経済新聞社 坪田 知己 氏ほか ○地域情報化サポータースキルアップ研修 ・シニア向けのインターネット新聞を配信している「げんき de ネット」のメンバーを支援し、シニア向けの情報発信の方法についての検討 (財)インターネット協会インターネット利用アドバイザー 山根 喜代浩 氏 ・ハートランドぐり石ネットと兵庫大学が連携して取り組んだシニア向けのインターネット、SNS 教室を支援し、シニア向けの指導方法などについて検討 NPO 法人 TRYWARP 代表理事 虎岩 雅明 氏 ・県民交流広場、青少年愛護協議会と連携し、保護者向けに「子どもにケイタイは必要か」をテーマに中学生に対するセミナーの再現などの講習会を開催 浦 嘉太郎氏 (堺市教育委員会教育センター情報教育グループ指導主事) (株)SDV ホールディングス 北口 博一 氏 ○兵庫県地域情報化功労表彰 ・117 ブロードバンドTV

平成 21 年 (2009) 年度 25 周年、クラウド時代に向けて

設立 25 周年を迎え、インターネットを中心として ICT が日常生活の様々な場面で活用されている中、安心・安全なサービスが強く求められるとともに、クラウドやオープンソースの活用が期待されることとなった。このような状況を背景に、エコポイントやクラウドコンピューティング、OSS などといったテーマでセミナーを開催し、幅広い分野での ICT の活用に関する情報の提供に取り組んだ。

総会が、新型インフルエンザの発生の影響で書面表決となったが、感染拡大の沈静化後に「ケータイコミュニティの未来」をテーマにケータイを活用したネットコミュニティについて中央大学文学部教授松田美佐氏による特別講演会を実施した。

【主な活動】

総会・講演会	<p><25 周年記念事業></p> <p>【講演】「ケータイコミュニティの未来」 中央大学文学部教授 松田 美佐 氏</p>
セミナー等	<p>○第 1 回情報通信セミナー</p> <p>【講演 1】「エコ活動でポイントがたまる！EXPO エコマネー」 NPO 法人エコデザイン市民社会フォーラム事務局長 石川 基重 氏</p> <p>【講演 2】「IC カードを利用した市民活動交流・社会貢献ポイント・寄附支援システム」 (株)地域協働推進機構代表取締役、鶴ヶ島市協働政策幹 藤倉 潤一郎 氏 鶴ヶ島市 市民生活部参事 勝浦 信幸 氏</p> <p>【講演 3】「新しいお金 電子マネー・ポイント・仮想通貨の大混戦が始まる」 (株)ビットメディア代表取締役社長 高野 雅晴 氏</p> <p>○第 2 回情報通信セミナー</p> <p>【講演 1】「クラウドコンピューティングを探る」 サイバー大学 IT 総合学部教授／(社)コンピュータソフトウェア協会専務理事 前川 徹 氏</p> <p>【講演 2】「住友電工における OSS への取り組みと OSS 活用の進め方」 (株)コミュニティア常務執行役員(元住友電気工業(株)情報システム部長、住友電工情報システム社長) 岩佐 洋司 氏</p> <p>【講演 3】「会津若松市におけるオープンソースの活用」 会津若松市総務部情報政策課主査 目黒 純 氏</p>
調査研究	<p>○調査研究：提案テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体情報システムのオープンソース活用研究 (代表者：流通科学大学情報学部教授 多井 剛 氏) ・地域情報発信力向上策の研究 (代表者：神戸新聞社 前田 裕昭 氏) ・立体視覚情報と効率的な情報伝播の仕組みの研究 (代表者：兵庫県まちづくり担当部長 本井 敏雄 氏) ・動画で見る産業観光、学びの観光情報（新たな観光素材の発信方法を求めて） (代表者：(株)サルード 中村 守男 氏)
先進地事例視察	<ul style="list-style-type: none"> ・財団法人ソフトピアジャパン ・NPO 法人信州 SOHO 支援協議会 ・(株)南信州観光公社 ・瀬戸市デジタルリサーチパークセンター
情報交流 ワークショップ	<p>○提案テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ICT 利活用による地域情報化について」

	(代表者：明石市役所総務部情報管理課 野々村 敏弘 氏) ・「パンデミックに ICT はどう対応するか？」 (代表者：NTT 西日本兵庫支店 江口 秀孝 氏)
地域情報化支援	○兵庫県地域情報化功労表彰 ・特定非営利活動法人場とつながりの研究センター ・神河町ケーブルテレビネットワーク

(2) 2010～2014 年 ※兵庫ニューメディア推進協議会 30 周年記念誌再掲

平成 22 (2010) 年度 「共生型ネット社会」の実現に向けて

22 年度は、ソーシャルメディアをはじめとする ICT の利活用について注目が集まり、人と人とのつながりや絆の再生、形成、個人の身近な不安・問題の解決、地域コミュニティの問題の解決等にどのような影響を与えるかについての検証がなされるとともに、ICT の利活用が進み、社会に浸透した次世代 ICT 社会像としての「共生型ネット社会」が注目された年となった。

このような中、総会記念講演会では、慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授・融合研究所代表理事の中村 伊知哉 氏から、「メディア融合」をテーマに、コンテンツ、デジタル教科書、デジタルサイネージ、ソーシャルメディアなどの分野における最新の動向について講演していただくとともに、ソーシャルメディアを活用した地域振興などについてセミナーを開催した。

【主な活動】

総会・講演会	「メディア融合」 中村 伊知哉 氏 (慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授・融合研究所代表理事)
セミナー等	○第 1 回情報通信セミナー「地域を楽しくするネットワークの活用術」 【講演】 「エンジョイ！デジタルシニアライフ ～もっと楽しく、ちょっとリッチに～」 近藤 則子 氏 (老テク研究会事務局長・東京大学先端科学技術研究センター人間支援工学分野交流研究員) 【パネルディスカッション】「地域を楽しくするネットワークの利活用」 ・NPO 法人コミュニティリンク 副代表理事兼事務局長 中西 雅幸 氏 ・佐用町防災に強い地域づくり推進協議会 事務局長 千種 和英 氏 ・老テク研究会事務局長・東京大学先端科学技術研究センター人間支援工学分野交流研究員 近藤 則子 氏ほか ○第 2 回情報通信セミナー「ソーシャルメディアの可能性を探る」 ・カトキチの名物部長が語る！twitter の活用法 (株)トリドール社長付 末広 栄二 氏 ・「大名なう」仕掛け人に学ぶ！ソーシャルメディアを使った街おこし (株)フライトシステムコンサルティング取締役 杉山 隆志 氏 ・ソーシャルメディアと家電の融合！新しいライフスタイルの可能性を探る (株)Cerevo(セレボ)代表取締役 岩佐 琢磨 氏

	<p>○第3回情報通信セミナー「新たな情報発信ツールの活用について」</p> <p>【講演】「ソーシャルネットワークによる行政情報の発信」 佐賀県武雄市長 樋渡 啓祐 氏</p> <p>【トークセッション】「新たな情報発信ツールの活用」について 兵庫ニューメディア推進協議会 代表幹事 山本 誠次郎 氏 樋渡 啓祐氏（佐賀県武雄市長）ほか 4名</p>
調査研究	<p>○提案テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープンソースソフトウェア運用時の問題解決方法についての調査研究 （代表者：流通科学大学教授 多井 剛） ・若年層の携帯電話利用とデジタルデバイトの関係に関する調査研究 （代表者：神戸山手大学現代社会学部准教授 飯嶋 香織） ・立体視覚情報を活用した道コンテンツ配信プラットフォームと道の駅活性化研究（代表者：西宮市副市長 本井 敏雄） ・次世代型スマートフォンの県民生活向上への活用検討 （代表者：西日本電信電話(株)副支店長 江口 秀孝）
情報交流 ワークショップ	<p>○提案テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな情報発信ツールの活用について （代表者：明石市役所総務部情報管理課 後藤 元宏） ・観光客の増員に繋がるコンテンツについて （代表者：特定非営利活動法人 HINT 事務局 藤岡 秀和）
先進地事例視察	<p>○山陰地方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)サテライトコミュニケーションズネットワーク ・(株)中海テレビ放送 ・Ruby CITY MATSUE プロジェクト ・NPO 法人 プロジェクトゆうあい ・石見銀山 WAON
地域情報化支援	<p>○地域住民を対象とした地域 SNS 講習会、シニア向けパソコン教室(東播磨地域ビジョン委員会ハートランドぐり石ネット) 行司 高博 氏（兵庫県企画県民部教育・情報局情報政策課主幹）</p> <p>○丹波市情報通信システム活用研究会（丹波市） 前田 守洋 氏（(株)NTT ドコモ関西支社ソリューションビジネス部）ほか</p> <p>○淡路市地域情報化事業一般公開講座<ツイッターを始めよう♪>（淡路市） 桶下 真理 氏（激安販売ドットコム代表）</p> <p>○森林と情報の未来での活用方法(NPO 法人棚田 LOVER's) 石井 真人 氏（KIZARA プロジェクト代表）ほか</p> <p>○兵庫県地域情報化功労表彰</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定非営利活動法人明石インターネットパワーズ ・但馬を映像で発信する会

平成 23（2011）年度 ICT が導く復興・再生

22 年度末、東日本大震災が発生し、放送による災害情報の提供や、インターネットを活用したソーシャルメディア等の新たなメディアが、安否確認や被災者支援のために使われるな

ど、新たな取組みも数多く行われるとともに、それらを利活動できた者と、そうでない者との情報格差が発生するなど、課題点が指摘された。

そのような中、こうした地震や風水害などの災害に対して強い情報通信 (ICT) のあり方を提言することを目的とする、東日本大震災調査研究事業を開始した。

また、総会では、グリーン ICT の取組みが注目されるなか、今後の安定的な電力供給について、情報通信が果たす役割について理解を深めるため、「節電時代のスマートコミュニティ」をテーマに、一般社団法人スマートプロジェクト代表 加藤敏春氏による総会記念講演会を開催した。

【主な活動】

総会・講演会	「節電時代のスマートコミュニティ」 YouTube ならぬ You Energy の世界、プロシューマは出現するか 加藤 敏春氏 (一般社団法人スマートプロジェクト代表)
セミナー等	<ul style="list-style-type: none"> ○ビジネスに使える Facebook 講座 <ul style="list-style-type: none"> ・ Facebook はビジネスでどう使えるのか (導入編) 他 計 5 回 ソーシャルメディアドライブ代表 道端 俊彦 氏 iframe テンプレート実用サンプル集管理者 告 健士郎 氏 リトルムーンインターナショナル(株) 文 美月 氏 (株)ドリームブリッジ 小谷 博志 氏 ○地域力創造セミナー in ひょうご <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域力を高める！ 総務省自治行政局地域自立応援課長 牧 慎太郎 氏 ・ 私を変えたフェイスブック 兵庫県町村会会長 (多可町長) 戸田 善規 氏 ○Facebook ビジネス活用講座 <ul style="list-style-type: none"> ・ Facebook はビジネスでどう使えるのか ソーシャルメディアドライブ代表 道端 俊彦 氏 ○ビジネスに使える Facebook 講座 <ul style="list-style-type: none"> ・ Facebook ページについて、Facebook でよくある質問 (解説編) (株)TAM 加藤 洋 氏、服部 丈 氏 iframe テンプレート実用サンプル集管理者 告 健士郎 氏 ○中小企業のための ICT 研修会 (播磨地域) <ul style="list-style-type: none"> ・ クラウドビジネス研修会 ITC 兵庫会会長 蒲田 卓恭 氏
調査研究	<ul style="list-style-type: none"> ○提案テーマ <ul style="list-style-type: none"> ・ オープンソースコミュニティ育成の研究 (代表者: (株)さくらケーシーエス 伊藤 啓介) ・ 若年層の携帯電話、スマートフォン及びパソコン利用と情報リテラシーとの関係に関する調査研究 (代表者: 神戸山手大学 飯嶋 香織)
情報交流 ワークショップ	<ul style="list-style-type: none"> ○提案テーマ <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報の空白を埋めるーサイバー社会の「情報団」に関する研究会 (代表者: (株)インフォミーム 和崎 宏) ・ グリーン ICT を活用したエネルギー有効利用への取組検討 (代表者: 西日本電信電話(株)兵庫支店 山下 和良)
先進地事例視察	○宮城県仙台市周辺

	<ul style="list-style-type: none"> ・岩沼工業団地 ・ 閑上ビル ・意見換会（NTT 東日本、NTT ドコモ東北支社、トライポッドワークス、宮城県高度情報化推進協議会（事務局：宮城県）） ○宮城県石巻市、東松島市周辺 ・日本無線防災無線施設 ・ 関西広域連合石巻市支援本部
地域情報化支援	<ul style="list-style-type: none"> ○アドバイザー派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・新温泉町「高齢者こそ情報社会の主役」 老テク研究会 東京大学先端科学技術研究センター 近藤 則子 氏 ○ セミナー開催（共催） <ul style="list-style-type: none"> ・神戸商工会議所 「クラウド時代の情報セキュリティセミナー～ビジネスにおける安心安全の解決策～」 NRI セキュアテクノロジーズ(株)ソリューション本部長 佐藤 敦 氏 ○ 講習会・研修会支援 <ul style="list-style-type: none"> ・東播磨地域ビジョン委員会ハートランドぐり石ネット 地域住民を対象とした地域 SNS 講習会、シニア向けパソコン教室 ・兵庫県中小企業団体中央会 「ソーシャルメディア SEO セミナー」Twitter 伝道師 ノブ 横地 氏 「ビジネスに使える”Facebook 活用法”」 ソーシャルメディアドライブ代表 道端 俊彦 氏 ・淡路市認定農業者連絡協議会 「農業者を対象としたホームページ作成研修会」 笑売繁盛(株) 桶下 眞理 氏 ・関西経済文化交流協議会 「地域のサービス業を対象とした IT 化講習会、ビジネス勉強会」 ・NPO 法人姫路コンベンションサポート ミーティング「地域 SNS は消えてしまうのか？」 国際大学グローバル・コミュニケーションセンター主任研究員 庄司昌彦氏 ○兵庫県地域情報化功労表彰 <ul style="list-style-type: none"> ・BAN-BAN テレビ(株) ・ NPO 法人コミュニティリンク ・一般社団法人ノオト
東日本大震災調査研究事業	<ul style="list-style-type: none"> ○全体会 <ul style="list-style-type: none"> ・キックオフ会議 事例視察調査報告「東日本大震災における情報通信の状況について」 総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室 池田 満 氏 ・報告会 「東北復興支援に際して」 西日本電信電話(株)兵庫支店 法人営業部次長 可藤 万寿生 氏 「宮城県南三陸町臨時災害放送局支援事業について」 ラジオ関西(株)業務推進部 技術センター 辻 昌明 氏 「台風 12 号災害による紀伊半島大水害について」 西日本電信電話(株)和歌山支店 支店長 江口 秀孝 氏 ○部会 <ul style="list-style-type: none"> ・第 1 部会（企業 BCP）ISMS（情報セキュリティマネジメントシステムの国際

	<p>規格)における事業継続管理について (株)河合システム研究所代表取締役 河合 正晃 氏</p> <p>中小企業における事業継続計画の必要性、問題点について 合同会社神戸マネジメントワークス中小企業診断士 柴谷 真治氏</p> <p>・第2部会(情報通信IT) 情報通信、ICTによる減災検討の進め方について ・第3部会(情報メディア) 災害時の情報とメディア</p>
--	---

平成 24 (2012) 年度 スマート ICT の戦略的活用

東日本大震災による甚大な被害から、国を挙げて復旧・復興に向けた取組みが進められる中、24年度についても、巨大災害に対し情報通信が果たす役割について調査研究を継続するとともに、スマートフォンの普及やビッグデータ、コワーキングなど ICT 関連の新たなトレンドについてもセミナーを行った。

また、総会においては、宮城県に本社を置く河北新報社で、震災発生当時にメディア局長として陣頭指揮をとられた佐藤和文さんを講師に迎え、「大震災とメディア」をテーマに、新聞、テレビ、ラジオなどのマスメディアだけでなく、SNS、ミニブログ、動画配信サイトなどのソーシャルメディアが果たした情報伝達について講演会を行った。

【主な活動】

総会・講演会	<p>「大震災とメディアー被災地に向き合うためにー」 佐藤 和文 氏 (河北新報社元メディア局長(現デジタル戦略委員会シニアアドバイザー))</p>
セミナー等	<p>○コワーキング普及推進フォーラム 「コワーキングを知ろう！」(事例発表・パネルディスカッション) PAX Coworking～東京・世田谷 佐谷 恭 氏 KOKUYO(株)チーフビジネスプランナー 万木 康史 氏 カフーツ ～コワーキング@神戸～代表 伊藤 富雄 氏 兵庫県立大学教授、兵庫県長期ビジョン審議会会長 加藤 恵正 氏</p> <p>○神戸 IT フロンティアセミナー(国際フロンティア産業メッセ 2012 共催事業) 「ソーシャル、ビッグデータ、スマートデバイス。キーワードから探る IT により拓かれる未来」 Google シニアエンジニアリングマネージャ 及川 卓也 氏 「FC(近距離無線通信)で空前の好景気！」 (株)ブリリアントサービス代表取締役 杉本 礼彦 氏 「あなたにもできるモバイルアプリ開発ツール AppExe のご紹介」 Mobilous Inc.USA 代表取締役技術本部長 宮田 明 氏</p> <p>○地域 ICT 推進セミナー～新しい情報発信のすがた～ (神戸 IT フェスティバル 2012IT ウィーク協賛事業) 《第1部》誰もが簡単に情報発信できる時代に 「情報発信を加速させる最新ソーシャルメディアによる ICT 実践活用！」 ソーシャルメディアドライブ代表 道端 俊彦 氏</p>

	<p>「公共施設などでのデジタルサイネージ活用事例（宝塚）」 特定非営利活動法人コミュニティリンク副代表理事兼事務局長 中西 雅幸 氏 《第2部》情報通信の新しい動き 「窓口サービスの向上とコンビニ交付」 （住民票のコンビニ交付をはじめとした ICT による住民サービスの向上） 財団法人地方自治情報センター研究開発部上席研究員 井上 賀博 氏 「スマートフォンと地域型情報サービスの動向」 ジョーカーピース(株)取締役 CMO 竹内 克仁 氏</p> <p>○ひょうご神戸サイエンスクラスター協議会共同研究会 ～クラウドとビッグデータへの対応～ 「ビッグデータが高度化する産業・社会・生活」 (株)野村総合研究所 ICT・メディア産業コンサルティング部 鈴木 良介 氏 「産学官におけるイノベーションを生む情報システム・クラウドのあり方」 アクセンチュア(株)公共サービス・医療健康本部 マネージング・ディレクター 石塚 智久 氏 「プライバシーを守れ～ビッグブラザーとたたかう暗号技術」 兵庫県立大学大学院応用情報科学研究科教授 申 吉浩 氏</p>
調査研究	<p>○提案テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT を活用した「医商連携」、「農商工連携」による地域活性化に関する調査研究（代表者：(株)サルード 中村 守男） ・大規模災害の発生時の児童生徒、保護者の安否確認と児童生徒、保護者及び学校を結ぶネットワークの構築（代表者：神戸山手大学 飯嶋 香織） ・兵庫 OSS（オープンソースソフトウェア）総論研究 （代表者：流通科学大学 多井 剛） ・ポータルサイトとソーシャルメディアを利用した情報発信の可能性についての研究（代表者：NPO 法人 HINT 井上 あい子） ・ICT の地産地消に向けた兵庫における「地域 ICT ハブ」機能の充実に関する調査研究（代表者：(株)神戸コミュニティ・エクステンジ 谷口 尚生） ・医療現場におけるスマートデバイスによる情報共有と活用 （代表者：(株)アルファミクス 嶋 基二）
情報交流 ワークショップ	<p>○提案テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学連携と地域連携ならびに異業種交流を目指して （代表者：兵庫県立大学 井内 善臣） ・情報の空白を埋めるーサイバー社会の「情報団」に関する研究会 （代表者：インフォミーム(株) 和崎 宏） ・NFC（Near Field Communication）で何ができるのかの情報収集と新たな企画を創出するためのブレインストーミング （代表者：兵庫県立大学大学院 力宗 幸男）
先進地事例視察	<p>福島県会津若松市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクセンチュア(株)福島イノベーションセンター ・公立大学法人会津大学 ・会津若松市企画政策部企画参事、総務部情報政策課、観光商工部商工課
地域情報化支援	<p>○第10回地域 SNS 全国フォーラム in 姫路</p>

【基調講演】地域 SNS の歩みと将来展望－元気な地域への応援歌

牧 慎太郎 氏 総務省地域自立応援課長

田中 秀幸 氏 東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授

【トークセッション】地域と未来の架け橋を創ろう！

岡田 真美子 氏 兵庫県立大学環境人間学部教授

飯島 義雄 氏 姫路市副市長兼危機管理監

※その他分科会多数

○神戸 IT フェスティバル 2012

〔主なセミナー講師〕

(株)ループス・コミュニケーションズ代表取締役社長 齊藤 徹 氏

作家・ジャーナリスト

佐々木 俊尚 氏

総務省地域自立応援課長

牧 慎太郎 氏

ソーシャルメディア研究所代表

熊坂 仁美 氏

ソーシャルメディアプロデューサー

末広 栄二 氏

プレゼンテーション zen 著者

ガー・レイノルズ 氏

元 Google 日本法人会長

村上 憲郎 氏

○企業支援の取り組み

・国際フロンティア産業メッセへの出展 ・ICT ビジネスマッチング

・兵庫・神戸 IT 業界研究・就職フェア

○セミナー共催・アドバイザー派遣

・ローコスト創業のススメ 中央会計(株)取締役専務 柳野 季之 氏

・IT ベンダーおよび Sler 向け クラウドビジネス参入支援セミナー

市島 IT コーディネータ事務所 所長 市島 哲也 氏

・BE ソーシャル! ～社員と顧客に愛される 5 つのシフト～

「BE ソーシャル～社員と顧客に愛される 5 つのシフト」

(株)ループス・コミュニケーションズ代表取締役社長 齊藤 徹 氏

「直球勝負の会社のつくりかた」

ライフネット生命保険(株)代表取締役社長 出口 治明 氏

【特別対談】

(株)ループス・コミュニケーションズ代表取締役社長 齊藤 徹 氏

ライフネット生命保険(株)代表取締役社長 出口 治明 氏

ソーシャルシフトコンサルタント 末広 栄二 氏

・ビジネスに活かす業績アップのための『行動観察』とは？

「行動観察の概要と実践ポイント」

(株)エルネット代表取締役常務取締役

インタラクティブ・マーケティング事業部長 磯 龍介 氏

・地域 SNS 講習会、シニア向けパソコン教室

「地域 SNS の普及と ICT を活用したコミュニケーションの活性化」

・メディアリテラシー講習会

「メディアリテラシーについて」

NPO 法人コミュニティリンク 理事 榊原 貴倫 氏

・地方だからこそ有利～ソーシャルメディア活用術

	<p>ソーシャルメディアコンサルタント 末広 栄二 氏</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ どうすれば「プレゼン」が上手くなるのか？～明日から使えるプロのプレゼンテクニック～ <p>(株)ヒューマンプロデュース・ジャパン取締役／ 日本プレゼンテーション協会理事 西原 猛 氏</p> <p>○後援事業等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ サービス業産業におけるおもてなしの真髄とは ・ ひょうごクリエイティブビジネスグランプリ 2013 ・ IT あわじ会議 <p>○兵庫県地域情報化功労表彰</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定非営利活動法人アイ・コラボレーション神戸 ・ 特定非営利活動法人姫路コンベンションサポート ・丹波市
東日本大震災 調査研究事業	<p>○全体会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 講演会「兵庫県の防災対策について」 兵庫県企画県民部災害対策課係長 柳田 順一氏 ・ 調査研究グループ 各部会による活動発表 第1部会（企業BCP）、第2部会（情報通信IT77）、第3部会（情報メディア）

平成 25 年（2013）度 データ活用社会の到来

25年度は、全世界でICTが急速に浸透していく中、国際競争力強化に向けた取組みが重視されるとともに、ビッグデータ、オープンデータの利活用による産業構造のパラダイムシフトが叫ばれるなど、本格的なデータ活用社会の到来を予感させる年となった。

その中、総会では、「ソーシャルメディアのデータ指向分析」と題し、ソーシャルメディア（facebook、twitter など）の膨大な書き込み（ビッグデータ）を分析することによって、例えば、災害時に人びとがどのように行動したのかを知るなど、新しいICT利活用の可能性についての講演及び事例紹介を行った。

【主な活動】

総会・講演会	<p>「ソーシャルメディアのデータ指向分析」 鳥海 不二夫 氏（東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻准教授）</p> <p>「ビッグデータ分析による新たな価値創出に向けた取り組み」 如澤 裕尚 氏（NTT サービスエボリューション研究所）</p>
セミナー等	<p>○地域情報化支援セミナー「オープンデータの利活用を考える」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ データ活用社会を作る 庄司 昌彦氏（国際大学グローバル・コミュニケーション・センター主任研究員／Open Knowledge Foundation Japan 代表） ・ 電子自治体におけるオープンデータ活用事例 井上 賀博 氏（財団法人地方自治情報センター研究開発部主席研究員） ・ ユニバーサルメニューを活用したオープンデータの実現 安井 秀行 氏（NPO 団体アスコエ代表／(株)アスコエパートナーズ代表取締役社長）

	<p>○ひょうご・神戸 IT フロンティアセミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地球最大の品揃えのために 荒川 みず恵 氏 (アマゾン ジャパン(株)セラーサービス事業本部 パートナー営業部 部長) <p>○地域情報化支援セミナー「住民社会の進展にともなう これからの住民サービスのあり方」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープンデータの一步“データシティ鯖江” 牧田 泰一 氏 (鯖江市政策経営部情報統括監) ・コンビニ交付と番号制度による住民サービスの向上 井上 賀博 氏 (財団法人地方自治情報センター研究開発部 主席研究員) ・事例報告～淡路市「ソーシャルメディア活用の取り組み紹介」 石井 俊寛 氏 (淡路市情報整備担当部長) ・事例報告～丹波市「丹波市の Facebook、LINE@の活用」 平岡 英人 氏 (丹波市総合政策課主査)
調査研究	<p>○提案テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活性を目的とした学生による地産地消 Project に対するソーシャルメディア活用の評価 (代表者: 大手前大学 藤田 昌弘) ・大規模災害の発生時の児童生徒、保護者の安否確認と児童生徒、保護者及び学校を結ぶネットワークの構築 (代表者: 神戸山手大学 飯嶋 香織) ・兵庫 OSS (オープンソースソフトウェア) 総論研究 (代表者: 流通科学大学 多井 剛) ・ポータルサイトとソーシャルメディアを利用した情報発信の可能性についての研究 (代表者: NPO 法人 HINT 井上 あい子) ・公共ビッグデータの活用による地域内新産業創出に関する調査研究 (代表者: 兵庫県立大学大学院 辻 正次)
情報交流 ワークショップ	<p>○提案テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ケーススタディから学ぶ地域再生・地域の活性化のための ICT の活用ならびに地域情報発信のあり方について (代表者: 兵庫県立大学 井内 善臣) ・源流をたずねて (代表者: 兵庫県立大学 加藤 恵正) ・兵庫エリアにおけるスマートシティの ICT 活用に関する取組検討 (代表者: NTT 西日本 兵庫支店 山下 和良)
先進地事例視察	<p>沖縄県宜野座村、那覇市、うるま市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宜野座村 IT オペレーションパーク ・沖縄県庁 ・沖縄 IT 津梁パーク
地域情報化支援	<p>○国際フロンティア産業メッセへの出展</p> <p>○ICT ビジネスマッチング</p> <p>○神戸 IT フェスティバル 2013 〔主なセミナー講師〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みんなで自己採点！アナタの「自慢したくなるすごいウェブ度」は何点？ 植木 真 氏 (株)インフォアクション代表取締役/Web アクセシビリティ・ コンサルタント) ・地域デザイン×オープンデータ ～オープンデータが地域にできること～ 小林 巖生 氏 (Linked Open Data InItiative 副理事長)

- ・ IT 企業の地方進出による地域活性化
 ～徳島×兵庫のサテライトオフィス誘致の取り組み～
 大南 信也 氏（特定非営利活動法人グリーンバレー理事長（徳島県神山町））
 藤原 岳史 氏（一般社団法人ノオト理事（篠山市））
 隅田 徹 氏（㈱プラットフォーム取締役会長／㈱えんがわ社長（徳島県神山町））
- 兵庫・神戸 IT 就職フェア
- アドバイザー派遣
 - ・ 地域密着情報の発信方法について
 中川 悠 氏（㈱チュラキューブ／㈱きびもく代表取締役）
- セミナー共催事業
 - ・ 国際フロンティア産業メッセ 2013 特別セミナー
 「ソーシャルメディアで世界へ販路開拓」
 末広 栄二 氏（ソーシャルシフト・コンサルタント／
 ㈱アッシュ・セー・クレアシオン顧問）
 - ・ 「導入事例に学ぶ ビジネス向け iPhone・iPad 活用術」セミナー
 「導入事例に学ぶ ビジネス向け iPhone・iPad 活用術」
 中山 五輪男 氏（ソフトバンクモバイル㈱首席エヴァンジェリスト）
 - ・ 自治体クラウド推進セミナー
 「今後の電子自治体の取組みについて」
 山口 寛正 氏（総務省地域情報政策室総務事務官）
 「LASDEC における自治体クラウド推進の取組みについて」
 井上 賀博 氏（(財) 地方自治情報センター研究開発部主席研究員）
 「事例紹介（愛知県豊橋市、愛知県豊川市、京都府）」
 - ・ ひょうご神戸サイエンスクラスター協議会
 ～安全・安心・快適な人と車の社会の実現を目指して～
 「成熟市場で自動車産業はどう変わって、 どう生き残るか？」
 手嶋 茂晴 氏（㈱豊田中央研究所先端研究センター社会システム研究室）
 「自動車ソフトウェアでの安全性・セキュリティについて」
 高田 広章 氏（名古屋大学大学院情報科学研究科教授）
 「通信を利用した先進運転支援システムにおけるデータ処理の効率化」
 佐藤 健哉 氏（同志社大学理工学部 モビリティセンター教授）
- 後援事業等
 - ・ 地域情報化人材育成セミナー2014in 神戸～地域活性化のための人材育成とは
 - ・ ひょうご神戸サイエンスクラスター協議会～広域大規模激甚災害の被害予想シミュレーションおよび避難行動と安否確認の ICT による支援の可能性
 - ・ IT あわじ会議
 - ・ ひょうごクリエイティブビジネスグランプリ 2014
 - ・ 一般社団法人経営情報学会「2013 年秋季全国研究発表大会」
- 兵庫県地域情報化功労表彰
 - ・ 伊丹市立伊丹高等学校
 - ・ 岡本商店街振興組合

平成 26 (2014) 年度 成熟した情報社会へ／震災 20 年・設立 30 周年

26 年度は、阪神・淡路大震災から 20 年であるとともに、協議会設立から 30 周年という年にあたる。このため、阪神・淡路大震災を振り返り、平成 8 年に取りまとめた当協議会の報告書「情報の空白を埋める～災害時における情報通信のあり方」で行った 5 つの提言について検証するため、「災害時におけるメディアの役割～情報の空白を埋める～」をテーマに記念シンポジウムを開催する。

総会では、国、自治体などが保有するデータを「公開」という視点ではなく、「利用」という視点でとらえ、再利用可能な形で広く公開することで、新たな価値創造を期待する「オープンデータ」の取り組みについて講演を行った。

【主な活動】※実施済み・決定済みの内容のみ掲載 (H26.11 時点)

<p>総会・講演会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○総会記念講演会 <ul style="list-style-type: none"> ・記念講演「オープンデータで始まる Web 新時代!？」 －世界中に広まるシビックテックとオープンデータビジネス最先端－ 福野 泰介 氏 (株)jig.jp 代表取締役社長) ・鼎談「オープンデータをどう活用するのか？」 (株)jig.jp 代表取締役社長 福野 泰介 氏 明石工業高等専門学校 電気情報工学科講師 新井 イスマイル 氏 神戸情報大学院大学 情報技術研究科講師 吉田 博哉 氏 ○設立 30 周年記念シンポジウム <ul style="list-style-type: none"> ・特別講演「巨大災害と情報メディアの役割」 大阪大学大学院国際公共政策研究科教授 山内 直人 氏 ・パネルディスカッション 「災害時におけるメディアの役割」－情報の空白を埋める－ (パネリスト) テレビ局各社 (NHK、讀賣テレビ、関西テレビ、朝日放送、 毎日放送、サンテレビ)、兵庫県防災企画課、神戸市危機管理室 (コーディネータ) 山内 教授
<p>セミナー等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○地域情報化支援セミナー <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバー制度のしくみと対策～マイナンバー制度の最新状況～ 八木橋 亮雄 氏 (富士通(株) 公共営業本部 行政ビジネス推進統括部 自治体ビジネス推進部 シニアエキスパート) ・「大阪イノベーションハブ」の取り組み 角 勝 氏 (大阪市役所 経済戦略局 イノベーション企画担当課長代理) ・ローカルメディアが担う地域づくり～これからのメディアのありかた～ 脇浜 紀子 氏 (讀賣テレビ放送(株)編成局アナウンス部アナウンサー、 NPO 法人 HINT 理事)
<p>調査研究</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○提案テーマ <ul style="list-style-type: none"> ・地域活性を目的とした学生による地産地消 Project に対するソーシャルメディア活用の評価 (代表者: 大手前大学 藤田 昌弘) ・ローカルメディアによるコミュニティ形成－紙メディアとウェブメディアの比較を通じて (代表者: 神戸山手大学 永井 純一)

	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体と広域メディア等が協業した住民への情報発信の仕組みづくりについての研究（代表者：養父市役所 長谷川 伸也） ・公共ビッグデータの活用による地域内新産業創出に関する調査研究（代表者：兵庫県立大学大学院 辻 正次）
情報交流 ワークショップ	<ul style="list-style-type: none"> ○提案テーマ ・大規模災害発生時の情報ネットワークの構築の課題（代表者：神戸山手大学 飯嶋 香織） ・関西地域（広域）における ICT を中心とする地域振興コンソーシアムに関する情報交流（代表者：(株)神戸コミュニティ・エクスチェンジ 谷口 尚生） ・源流をたずねて（代表者：(株)サルード 中村 守男） ・兵庫におけるオープンデータの利活用展開モデル検討について（代表者：西日本電信電話(株) 山下 和良） ・SannnomiyaICTLabo（三ノ宮ラボ）の開催（代表者：(株)地域 ICT 研究所 榊原 貴倫）
地域情報化支援	<ul style="list-style-type: none"> ○国際フロンティア産業メッセへの出展 ○ICT ビジネスマッチング ○神戸 IT フェスティバル 2014 ○兵庫県地域情報化功労表彰 <ul style="list-style-type: none"> ・神戸 IT フェスティバル実行委員会 ・明石工業高等専門学校

平成 27（2015）年度 農業と ICT

【主な活動】

総会・講演会	<ul style="list-style-type: none"> ・基調講演「食・農分野における ICT の活用」 亀岡孝治氏（三重大学大学院生物資源学教授、(一社) ALFAE 代表理事） ・パネルディスカッション「ICT で農業を変える」 （パネリスト） おおや高原有機野菜部会 部会長 金谷 智之 氏 NEC ソリューションイノベータ(株)執行役員 島津 秀雄 氏 PS ソリューションズ(株)（ソフトバンクグループ）農業 IOT 事業推進部 グリーンイノベーションチーム 主幹研究員・博士（学術） 戸上 崇 氏 （コーディネーター） 亀岡 孝治 氏
セミナー等	<ul style="list-style-type: none"> ○兵庫・神戸からはじまる成長・好循環を生み出す起業支援セミナー <ul style="list-style-type: none"> ・奥田 浩美 氏 (株)ウィズグループ・(株)たからのやま代表取締役 ・藤原 岳司 氏 (株)NOTE リノベーション&デザイン代表取締役 ・関 治之 氏 (一社) Code for JAPAN 代表理事、(合) ジオリパブリック 代表社員 ○情報セキュリティーセミナー <ul style="list-style-type: none"> ・サイバー犯罪の現状 山口 勝利 氏（兵庫県警察本部サイバー犯罪対策課 警部補） ・情報セキュリティー「サイバー攻撃と自己防衛」

	<p>江島 将和 氏（独立行政法人情報処理推進機構（IPA） セキュリティセンター普及グループ）</p> <p>・インターネットと著作権 上辻 靖夫 氏（兵庫県行政書士会）</p>
調査研究	<p>○提案テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無線を活用した有事の際にも使える情報発信の技法について （代表者：NPO 法人 HINT 井上 あい子） ・但馬地域におけるオープンデータ共同利用について （代表者：NPO 法人情報化連携推進機構 藤田 昌弘） ・大学教育でのデジタル教科書、デジタル教材の今後の発展と今後の課題 （代表者：神戸山手大学 飯嶋 香織）
情報交流 ワークショップ	<p>○提案テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・源流をたずねて （代表者：中川彰二行政書士事務所 中村 彰二） ・兵庫における新たな IoT 活用事業の検討 （代表者：西日本電信電話(株) 村田 真也）
先進地事例視察	<p>徳島県</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神山町 IT ベンチャー企業サテライトオフィス ・上勝町葉っぱビジネス
地域情報化支援	<ul style="list-style-type: none"> ○兵庫・神戸 IT 人材就職フェア 2016 ○国際フロンティア産業メッセへの出展 ○ICT ビジネスマッチング ○神戸 IT フェスティバル 2015 ○アドバイザー派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・佐用町高度情報通信網の活用と運営に関する検討会議 山本 誠二郎（兵庫ニューメディア推進協議会代表幹事） ○近畿情報通信関係団体連携促進会議との連携 ○後援事業等 <ul style="list-style-type: none"> ・第 1 回 LOD Challenge Day KOBE 2015 ・マイナンバーセミナー ・ACM シーグラフアジア 2015 ・公開講座プログラムなしのシステム ・情報化シンポジウム・イン・神戸 ・情報モラル啓発セミナー ○兵庫県地域情報化功労表彰 <ul style="list-style-type: none"> ・堀尾 正幸氏

平成 28（2016）年度 情報産業と連携した健康・長寿の社会づくり

【主な活動】

総会・講演会	<ul style="list-style-type: none"> ○基調講演「医療情報の活用と地域医療構想」 野間 充 氏（日本電気(株)医療ソリューション事業部 医療ソリューションコーディネーター） ○地域の取組事例の発表 <ul style="list-style-type: none"> ・「ウェアラブルデバイスを活用した健康意識向上の取組み」 坂本 賢志氏（(株)アシックス経営企画室ウェアラブルデバイス事業推進チーム） ・「全国規模の E H R（Electronic Health Record）基盤を活用した医療・介護・
--------	---

	<p>健康分野へのビジネス展開」 竹村 匡正 氏（兵庫県立大学大学院応用情報研究科准教授）</p> <p>○パネルディスカッション「情報産業と連携した健康・長寿の社会づくり」 （パネリスト） 坂本 賢志 氏、竹村 匡正 氏 （コーディネーター） 野間 充 氏</p>
セミナー等	<p>○ICTを活かした地域活性化支援セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基調講演「人口減少社会におけるIT活用の展望」 牧 慎太郎 氏（独立行政法人水資源機構理事・総務省地域力創造アドバイザー） ・取組事例1「NTTドコモが進める地域課題解決の取組み」 原 知希 氏（(株)NTTドコモ関西支社法人営業部フロントSE担当課長） ・取組事例2「無線を活用した有事の際にも使える情報発信の技法について」 井上 あい子 氏（NPO法人HINT理事長）
調査研究	<p>○提案テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時における効果的な情報伝達について （代表者：NPO法人HINT 井上 あい子） ・災害対策を中心にした防災に関する多言語のコンテンツの作成 （代表者：神戸山手大学 飯嶋 香織） ・災害ハザード関連空間データのオープンデータ化とその利用促進に関する研究調査（代表者：兵庫県立大学 力宗 幸男）
情報交流 ワークショップ	<p>○提案テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康・福祉・医療分野におけるICT/IoTの活用について （代表者：西日本電信電話(株) 村田 真也）
先進地事例視察	<p>○広島県</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人天かける（尾道市） ・(株)データホラゾン（広島市） ・マツダ(株)（府中町） <p>○多自然地域ICT企業交流ツアー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・丹波地域に進出しているICT企業との交流
地域情報化支援	<p>○兵庫・神戸IT人材就職フェア2017</p> <p>○国際フロンティア産業メッセへの出展</p> <p>○企業等対象 情報セキュリティセミナー</p> <p>○神戸ITフェスティバル2016</p> <p>○近畿情報通信関係団体連携促進会議との連携</p> <p>○後援事業等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回兵庫県立大学大学院応用情報科学研究科・シミュレーション学研究科 共同シンポジウム ・インダストリー4.0/IoTと産業構造変化～業務プロセスのIoT化が生み出す 破壊力～ <p>○兵庫県地域情報化功労表彰</p> <ul style="list-style-type: none"> ・田中 まこ 氏

【主な活動】

<p>総会・講演会</p>	<p>○基調講演「IoTの「今」とIoT社会到来に向けた取組について」 鈴木 勝彦 氏（西日本電信電話(株)アライアンス営業本部ビジネスデザイン部 ビジネスクリエーション部門事業開発担当部長）</p> <p>○地域の取組事例の発表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「IoT、ICTを活用した健康見守りサービス」 安田 輝訓 氏（エコナビスタ(株)技術顧問） ・「「ロボット（IoT）×農業」事業の紹介」 八百 伸弥 氏（(株)みつヴィレッジ代表取締役、(株)JAMPS 技術開発部長） <p>○パネルディスカッション （パネリスト） 安田 輝訓 氏、八百 伸弥 氏 （コーディネーター） 鈴木 勝彦 氏</p>
<p>セミナー等</p>	<p>○地域活性化支援セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演「企業におけるICT活用の実例と地域課題解決の取組み」 片桐 実央 氏（銀座セカンドライフ(株)代表取締役）
<p>調査研究</p>	<p>○提案テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時における効果的な情報伝達について2 （代表者：NPO 法人 HINT 井上 あい子） ・未来社会の課題解決に向けたIoT活用に関する調査研究 －地域IoT実装推進のモデルケース創出に向けた調査研究 （代表者：西日本電信電話(株) 丸林 栄作） ・クラウド時代にける地方における行政情報システムの将来像に関する 調査研究－但馬地域における地方自治体をケースとして （代表者：大手前大学 藤田 昌弘） ・人口減少・高齢社会におけるIoT、AI、BDの活用 （代表者：NPO 法人 コミュニティリンク 中西 雅幸）
<p>先進地事例視察</p>	<p>○岐阜県</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)VRテクノセンター ・各務原市役所 ・今井航空機工業(株) <p>○多自然地域ICT企業交流ツアー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・淡路地域に進出しているICT企業との交流
<p>地域情報化支援</p>	<p>○兵庫・神戸 IT 人材就職フェア 2018</p> <p>○国際フロンティア産業メッセへの出展</p> <p>○サイバーセキュリティセミナー</p> <p>○Code for JAPAN Summit2017 シンポジウム「地域情報化の未来を語る！」</p> <p>○近畿情報通信関係団体連携促進会議との連携</p> <p>○兵庫県地域情報化功労表彰</p> <ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県インターネット安全利用推進協議会

平成 30（2018）年度 ICT・IoT とものづくり・観光

【主な活動】

総会・講演会	<ul style="list-style-type: none"> ○基調講演「デジタルトランスフォーメーションの4つの視点と変革の事例」 芥川 愛子 氏（日本電気(株)IMC 本部 主任） ○地域の取組事例の発表 <ul style="list-style-type: none"> ・「生体認証プラットフォームサービスのご紹介」 和田 友宏 氏（(株)ポラリファイ代表取締役社長） ・「IoT によるバス運転支援システム」 松本 浩之 氏（みなと観光バス(株)代表取締役社長）
セミナー等	<ul style="list-style-type: none"> ○地域活性化支援セミナー <ul style="list-style-type: none"> ・「超スマート社会に向けた総務省の地域情報化支援施策」 岩本 聡 氏（総務省近畿総合通信局情報通信振興課 上席企画監理官） ・「Connected Industries 等を通じた Society5.0 の実現に向けて」 平田 省司 氏（経済産業省 近畿経済産業局地域経済部次世代産業・情報政策課 課長補佐） ・「現場で活用される AI 技術と NTT 西日本の取組みについて」 長岡 秀樹 氏（西日本電信電話(株)技術革新部技術戦略部門ビジョン担当課長） ・「ドコモの AI で変わる働き方とライフスタイル」 岩崎 隆司 氏（(株)NTT ドコモ 第一法人営業部 法人サービス担当課長 兼地域協創・ICT 推進室担当課長）
情報交流 ワークショップ	<ul style="list-style-type: none"> ○提案テーマ <ul style="list-style-type: none"> ・災害を意識し、テレワークの導入事例を学ぶ (代表者：(株)サルード代表取締役 中村 守男)
調査研究	<ul style="list-style-type: none"> ○提案テーマ <ul style="list-style-type: none"> ・Big data、AI、IoT を基礎とする地域イノベーション創出システム構築に関する調査研究（代表者：NPO 法人 HINT 井上 あい子）
先進地事例視察	<ul style="list-style-type: none"> ○石川県 <ul style="list-style-type: none"> ・(株)PFU ・石川県庁 ・北陸先端技術大学院大学
地域情報化支援	<ul style="list-style-type: none"> ○兵庫・神戸 IT 人材就職フェア 2019 ○国際フロンティア産業メッセへの出展 ○サイバーセキュリティセミナー ○近畿情報通信関係団体連携促進会議との連携 ○兵庫県地域情報化功労表彰 <ul style="list-style-type: none"> ・讀賣テレビ放送(株) ・NPO 法人ひょうご地域防災サポート隊

令和元（2019）年度 ICT・IoT とモノづくり、AI、環境、教育

【主な活動】

総会・講演会	<ul style="list-style-type: none"> 〈35 周年記念講演会〉 ○基調講演「グーグルのイノベーションの方向性 モバイルファーストから、AI ファーストへ」 杉原 佳亮 氏（グーグルジャパン執行役員 公共政策・政府渉外 担当） ○AI の導入事例の発表
--------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・「NTT データの AI に関する取組みと高速道路における AI 技術の活用事例について」 原田 明正 氏 (株)NTT データ関西 第二公共事業部 課長代理) ・「脳情報解読技術をパターン化した AI 技術のご紹介」 日高 敏 氏 (株)NTT データ 社会基盤ソリューション事業本部 ソーシャルイノベーション事業部 主任) ・「AI を活用したデジタルトランスフォーメーション最前線」 及川 洋光 氏 (富士通(株)シニアエバンジェリスト)
セミナー等	<ul style="list-style-type: none"> ○情報通信セミナー <ul style="list-style-type: none"> ・「地域 IoT の実装推進に向けて」 櫻井 隆浩 氏 (総務省近畿総合通信局情報通信部情報通信振興課 課長) ・「神戸市の ICT・データ活用事例の紹介」 松崎 太亮 氏 (神戸市企画調整局 ICT 連携担当部長) ・「兵庫県様の業務改革への取り組み～RPA・AI-OCR 導入～」 松村 基正 氏 (西日本電信電話(株)関西事業本部ビジネス営業部担当部長) ○地域活性化支援セミナー <ul style="list-style-type: none"> ・「SDGs とは何か? 国の取り組みと中小企業に期待すること」 阪本 りっか 氏 (経済産業省近畿経済産業局国際事業課 国際交流調整官) ・「ICT を活用した健康経営～健康危険因子の管理能力を強化する (SDGs 3.d)～」 二宮 治己 氏 (Creative Service Kingdom(株)副社長) ・「ICT を活用した車いすルートマップ事業～住み続けられるまちづくりのために(SDGs 11)～」 三木谷 毅 氏 (株)グローバル IT ネット代表取締役)
情報交流 ワークショップ	<ul style="list-style-type: none"> ○提案テーマ <ul style="list-style-type: none"> ・5G の技術動向及び利活用について学ぶ (代表者: NPO 法人 HINT 理事長 井上 あい子)
先進地事例視察	<ul style="list-style-type: none"> ○熊本県 <ul style="list-style-type: none"> ・IoT スクウェアくまもと ・熊本城 ・益城町役場 ・(株)NTT ドコモ熊本支店
地域情報化支援	<ul style="list-style-type: none"> ○兵庫・神戸 IT 人材就職フェア 2020 ○国際フロンティア産業メッセへの出展 ○サイバーセキュリティセミナー ○近畿情報通信関係団体連携促進会議との連携

令和 2 (2020) 年度 (ICT と防災) 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行

【主な活動】

セミナー等	<ul style="list-style-type: none"> ○情報通信セミナー (ポストコロナ社会と DX) <ul style="list-style-type: none"> ・基調講演「DX の推進について」 飛世 昌昭 氏 (経済産業省商務情報政策局情報産業課 課長補佐) ・事例紹介 「AI を活用したスポーツ中継」 溝川 浩史 氏 (株)アイネックス制作技術部)
-------	--

	<p>「DX 推進のためのデータ利活用について」 佐藤 麻希 氏（西日本電信電話(株)ビジネス営業本部デジタルビジネス推進室担当部長）</p> <p>「動画を活用したクロスメディアプロモーション戦略」 川崎 順司 氏（株ジェッツ代表取締役 COO）</p> <p>○ICT を活用した持続可能な社会推進セミナー ・「コロナ禍における車椅子ルートマップ事業の新展開」 三木谷 毅 氏（株グローバル IT ネット代表取締役） ・「本社機能の淡路島移転と経営視点から見るワーケーション価値について」 渡辺 尚 氏（株パソナグループ副社長執行役員）</p>
情報交流 ワークショップ	<p>○提案テーマ ・オープンデータの活用とリモートワーク （代表者：NPO 法人 HINT 理事長 發知 良之）</p>
地域情報化支援	<p>○国際フロンティア産業メッセへの出展</p> <p>○サイバーセキュリティセミナー</p> <p>○近畿情報通信関係団体連携促進会議との連携</p> <p>○アドバイザー派遣 ・香美町デジタルネットワーク整備研究会 井上 あい子（地域情報化アドバイザー）</p> <p>○兵庫県地域情報化功労表彰 ・(株)KTS ・(株)グローバル IT ネット ・井上 あい子 氏</p>

令和 3（2021）年度 コロナ禍での DX 推進

【主な活動】

セミナー等	<p>○講演会兼情報通信セミナー（科学技術と DX） ・「スーパーコンピュータ「富岳」への期待」 辛木 哲夫 氏（国立研究開発法人理化学研究所計算科学研究センター 広報グループ 調査役）</p> <p>・「デジタル社会の実現に向けた兵庫県の取組み」 赤澤 茂 氏（兵庫県情報戦略監）</p> <p>○ICT 活用セミナー ・「弊社の事例を交えたドローンとソフトウェアの関係について」 三浦 望 氏（株RedDotDrone Japan 代表取締役） ・「Lite DX ソリューション TUNEGRID を活用した地域 DX 推進事例」 坂本 賢志 氏（株アシックス事業推進統括部 チューングリッド営業部開発営業チーム マネジャー） ・「オンラインプログラムによる新たな国際教育と ICT を活用した伝統産業 の魅力発信の新たな展開方法」 五十嵐 駿太 氏（株With The World 代表取締役社長） ・「デジタル時代における行政書士の役割」 栗山 由布子 氏（兵庫県行政書士会阪神支部）</p>
-------	---

情報交流 ワークショップ	○提案テーマ ・DXの定義やメリットを事例から学ぶ (代表者：NPO法人HINT 理事長 發知 良之)
地域情報化支援	○国際フロンティア産業メッセへの出展 ○サイバーセキュリティセミナー ○近畿情報通信関係団体連携促進会議との連携

令和4(2022)年度 脱コロナ、協議会の方向性の検討

【主な活動】

総会・講演会	○基調講演「「見えないものの見える化」から始まる地域DX」 別府 幹雄 氏 (株)ガバメイツ 代表取締役社長) ○ICT活用事例の発表 ・「KDDIスマートドローンが叶える未来」 博野 雅文 氏 (KDDIスマートドローン(株)代表取締役社長) ・「データドリブンなまちづくりへ～スマートシティに必要な不可欠なデータとその活用検討について～」 末廣 大和 氏 (Intelligence Design(株)取締役)
セミナー	○ICT活用セミナー ・「デジタル技術を用いた害獣対策」 藤井 誠 氏 (イーマキーナ(株)代表取締役) ・「ICTで紡ぐ、老舗企業のこれから」 松井 隆昌 氏 (株)亀井堂本店 代表取締役) ・「オンライン診療のカンドコロ～オンライン診療の現状と課題を中心に～」 宮本 雄気 氏 (株)MY doctors 代表取締役) ・「ICT化における行政書士の役割」 木村 宏政 氏 (埼玉県行政書士会 副会長)
情報交流 ワークショップ	○提案テーマ ・各種データの活用事例を学ぶ (代表者：NPO法人HINT 理事長 發知 良之)
調査研究	○提案テーマ ・デジタル機器やデータを活用した「健康寿命の延伸」県民モデル確立にかか る調査研究 (代表者：神戸国際大学経済学部教授 松崎 太亮)
先進地事例調査	○京都府、大阪府 ・パナソニックミュージアム ・サンガスタジアム by KYOCERA
地域情報化支援	○国際フロンティア産業メッセへの出展 ○サイバーセキュリティセミナー ○近畿情報通信関係団体連携促進会議との連携 ○後援事業等 ・State of the Map Japan 2022 in Kakogawa ○兵庫県地域情報化功労表彰 ・アグリイノベーション神河(株)

【参考1】協議会解散に至る経緯

兵庫ニューメディア推進協議会事務局

1 背景

当協議会は1984（昭和59）年に、地域の高度情報化を先導するため設立された。

38年にわたる活動の中で、1995（平成7）年には阪神・淡路大震災の経験をもとに「情報の空白を埋める～災害時における情報通信のあり方」の調査を行い、その知見を全国へ発信するなど、地域情報化のパイオニアとして、調査研究活動や普及啓発活動を通じて、地域の高度情報化に貢献してきた。

一方、近年、スマートフォンの普及に象徴される社会全体の急速なデジタル化と軌を一にするように会員が減少し、会員による調査研究活動やセミナー等への参加も低調になるなど、会の活動状況が低下傾向にあった。

こうした中で発生したのが今般の新型コロナウイルス感染症であった。対面での活動が制限され、会の運営はますます難しいものになった。

外出行動の抑制や「三密」回避の要請から社会のデジタル化が更に加速する中であって、当協議会はどのような役割を担うのか。地域の課題が多様化・困難化する中であって、活動の必要性自体も含め、会のあり方を再考すべき時期に来ているのではないか。

このような背景から、2022年度、協議会の今後の方向性を検討することとなった。

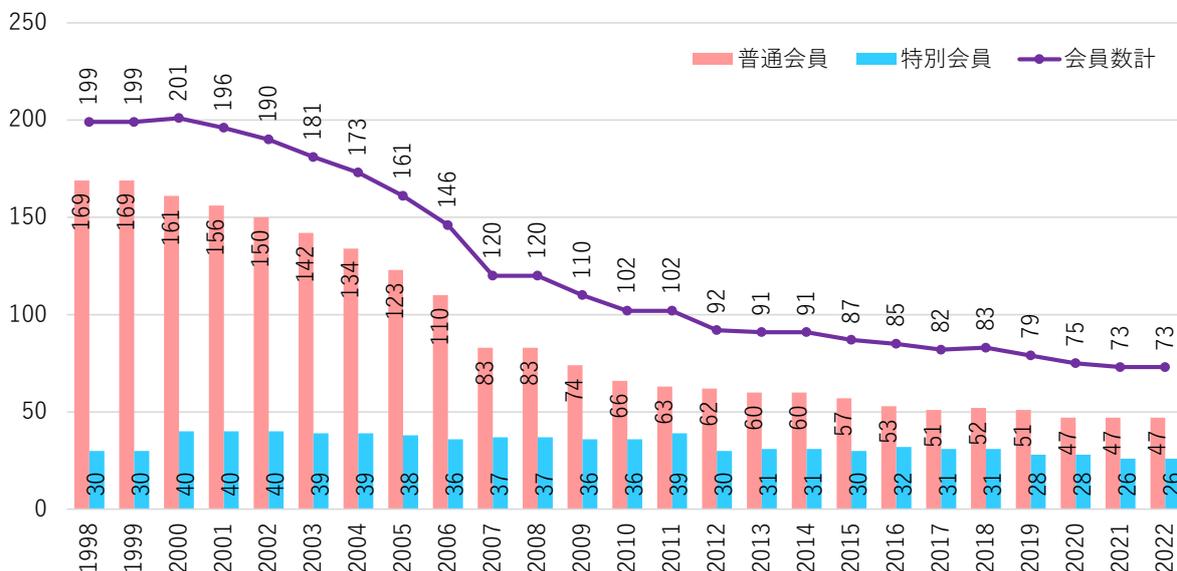
2 前提

(1) 協議会の現状

①会員数の減少

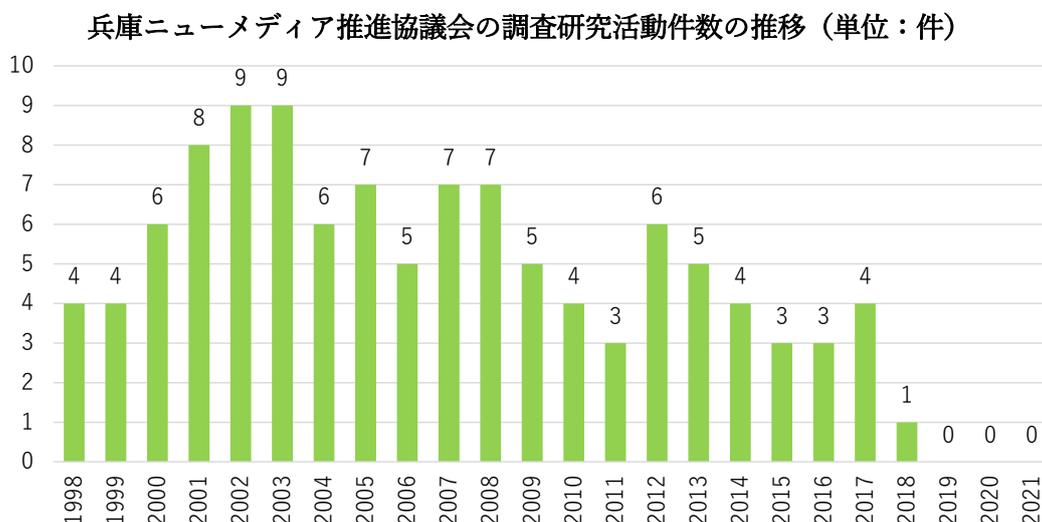
1998（平成10）年以降の会員数の推移は下図のとおりである。2022年度の会員数は73者。ピーク時の2000（平成12）年度の201者から64%減となっており、近年減少の一途にある。特に普通会員（企業、団体等の法人会員）の減少が著しい。

兵庫ニューメディア推進協議会の会員数の推移（単位：者）



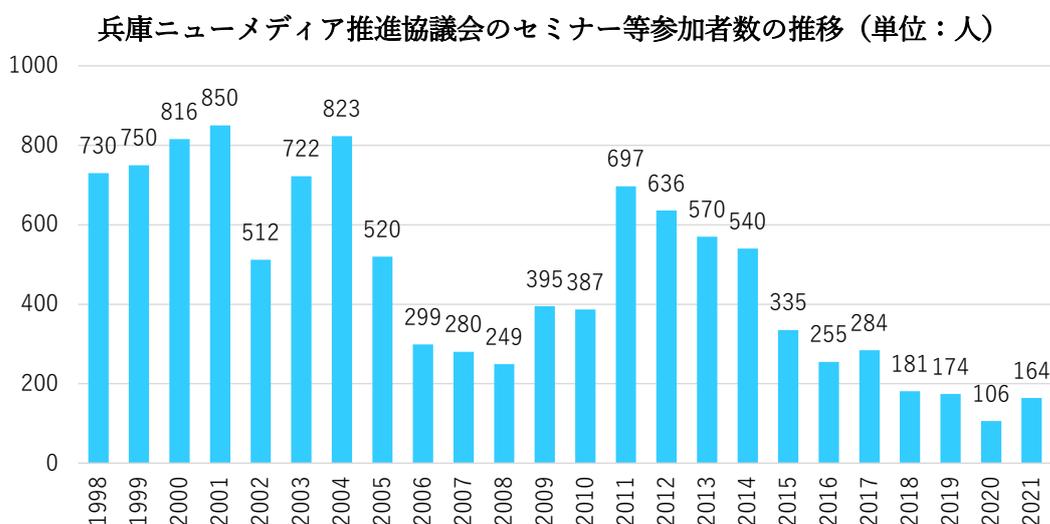
②調査研究活動の減少

1998（平成 10）年以降の調査研究活動件数の推移は下図のとおり。2001（平成 13）年度と 2002（平成 14）年度の 9 件をピークに近年減少傾向にある。コロナ禍に見舞われて以降 0 件が続いていたが、2022（令和 4）年度は 1 件実施されている。



③セミナー等参加者数の減少

1998（平成 10）年以降のセミナー等参加者数の推移は下図のとおり。2001（平成 13）年度の 850 人をピークに近年減少傾向にある。



(2) 類似団体の状況

①兵庫県電子自治体推進協議会

2002（平成 14）年 5 月、県内市町の電子自治体化を推進するため、県内全市町が参加する「兵庫県電子自治体推進協議会（以下「電子自治体協議会」という。）」が発足した。

当会には最も多い時で、県内 27 市町が普通会員として参加していた。しかし、県内全市町が参加する電子自治体協議会が 2007（平成 19）年度から普通会員として入会することとなり、これに伴い、それまで普通会員だった市町が全て退会することとなったため、2006（平成 18）年度から 2007 年度にかけて当会の会員数が大きく減少している。

②地域 ICT 推進協議会

2007年4月、地域ICT推進協議会（COPLI）が神戸市の主導で発足した。神戸を中心に県内に拠点のあるICT関連企業が多く参加しており、現在会員数は94者を数える。うち64者が主に民間企業からなる一般会員、30者が大学等からなる特別会員である。

当会と設置目的が似ており、活動内容も類似しているが、セミナー等の研修事業よりは会員企業がプロジェクトチームを作ってICTを活かした地域活性化の取組を展開している点に特徴があり、近年活動の広がりが見られる。これまで当会とは、時折連携して事業を行うこともあったが、それほど緊密な関係はない。

当会会員の新規加入状況を考慮すると、中小企業、ベンチャー企業の会員が多いCOPLIの方が新しい企業にとって敷居が低いと考えられ（現にCOPLI会員は増加傾向）、当会への新規加入が少ない要因となっている可能性はある。

なお、現在、兵庫県を含む19者が双方の会員となっており、当会の会員の26%（普通会员に限ると40%）がCOPLI会員でもあるという状況である。

COPLIは発足以来、神戸市が事務局を担っていたが、2016（平成28）年度より民間主体の運営に切り替わっている。事務局業務は現在、会員企業が受託して行っている。

(3) 事務局の状況

会の発足以来、事務局は兵庫県が担っている。担当課の推移は下表のとおりである。

年度	部名	課名	備考
～2010（平成22）年度	企画部	情報政策課	
2011（平成23）年度～	産業労働部	新産業課	2011～13年度の課名は新産業情報課

※部課名は年度により変わるため、現在の名称を記載。

2011年度に産業労働部へ移管された当時は、情報産業の振興が県政の重要課題の一つであった。一方、現在県政の重要課題となっているのは、次世代モビリティや水素等の新エネルギーなど革新的技術を活かした新産業の創出であり、これまでにないビジネスモデルで社会課題を解決するスタートアップの育成である。新産業課は、これらの課題に注力することを期待され、現にその業務が右肩上がり増加している。

また、阪神・淡路大震災で負った巨額の負債による財政悪化を受け、2008年度、兵庫県は行財政構造改革に着手した。2008～2018（平成30）年度の10年間で職員数の3割削減が行われ、現在、兵庫県庁内で人員に余裕のある所属は皆無と言える状況である。

規約上「当分の間」兵庫県に置くとされた事務局を、発足以来一貫して兵庫県が担っている。会の設置目的は会員の主体的な活動を支援することであり、会員の主体的な活動が前提となっているが、行政が長年事務局を担い続けてきたことが、会員の主体的・自発的な活動意欲を損ない、会の活動停滞の一因となっている可能性もある。

以上の点から、協議会の見直しに当たっては、民間企業・団体への事務局の移管が必須であると考えられる。

3 検討の経緯

(1) 令和4年度第1回幹事会の開催 (R4.6.9)

協議会の現状を踏まえて今後の方向性を検討する旨を、総会に付議すべき事項とする件について協議し、了承を得る。

(2) 令和4年度第1回総会の開催 (R4.6.28)

令和4年度事業計画(案)において「協議会の今後の方向性の検討」を実施することを提案し、承認を得る。

(3) 今後の方向性に関する会員アンケート(1回目)の実施 (R4.8.4~26)

協議会の今後を考える際の基礎資料を得ることを目的に会員アンケートを実施する。

①調査概要

- ・調査対象：事務局(兵庫県)を除く全ての会員72者(普通会員46者、特別会員26者)
- ・調査項目：協議会への評価、協議会の現在の活動内容、協議会の今後の方向性(計16項目)
- ・回答者数：44者(普通会員34者、特別会員10者)、回答率61.1%

②結果要旨

ア) 協議会の見直しは不可避

- ・協議会の見直しが必要との回答が77%と大勢を占めた。

イ) 見直しの方向性は大きく2つ

- ・どのように見直すべきかについて様々な意見がある中で目立ったのは「活動の重点化」を求める声であった。特にDXへの対応を重視する意見が多かった。
- ・一方で根本的な見直しが必要との声も複数あった。「見直した上で協議会は継続してほしい」が53%と多い反面、「見直した結果、協議会が解散しても差し支えない」も35%あり、抜本的な見直しが必要と考える会員が多いことが窺えた。
- ・以上から見直しの方向性は以下の大きく2つに整理できると考察。

方向性1：DXを意識した活動内容の重点化

方向性2：発展的解散も視野に入れた抜本的な見直し

ウ) 追加の人的・金銭的負担は困難

- ・新しい協議会の形として継続するとしても、会員に追加の人的・金銭的負担が生じることは許容されない状況であることが判明。

エ) 解散した場合の支障は限定的

- ・仮に協議会が解散しても大きな支障は生じないことを確認。

オ) 事務局の移管

- ・事務局は「引き続き行政が担うべき」が62%と多いが、行政が事務局を担い続けてきたことが会員の主体的・自発的な活動意欲を損ない、当会の活動停滞の一因となっている可能性もあることから、当会の見直しに当たっては、民間企業・団体への事務局の移管が必須と考察。

(4) 令和4年度第2回幹事会の開催 (R4.11.29)

会員アンケート(1回目)の結果を報告。協議会の見直しに当たって問題となる事務局の移管に関して協議し、この件について再度会員アンケートを実施する旨、了承を得る。

(5) 今後の方向性に関する会員アンケート(2回目)の実施 (R4.12.9~23)

行政(兵庫県)が事務局を担わない場合の対応に絞って再度会員アンケートを実施する。

①調査概要

- ・調査対象：事務局(兵庫県)を除く全ての会員72者(普通会员46者、特別会員26者)
- ・調査項目：行政(兵庫県)が事務局を担わない場合の対応、
協議会が存続する場合の行政(兵庫県)以外の事務局の担い手(計5項目)
- ・回答者数：45者(普通会员35者、特別会員10者)、回答率62.5%

②結果要旨

ア) 協議会は解散の方向

- ・行政(兵庫県)が事務局を担わない場合は「いったん解散すべき」との回答が62%と大勢を占めた。

イ) 協議会解散の場合の対応

- ・「類似団体への加入を希望する」との回答が31%あった。希望する会員には類似団体(地域ICT推進協議会、近畿情報通信協議会)を紹介するのが望ましいと考察。

ウ) 協議会存続の場合の対応

- ・新事務局の選定が必要となるが、進んで事務局を担う会員がいないことが判明。どのようにして事務局の担い手を選び出すのが難しい課題であることが明らかに。
- ・新事務局のもと、抜本的な運営改革を検討する必要があるが、「協議会が存続する場合、会員として参加を継続するか」で「参加しない(退会する)」が42%と多かつたため、協議会存続となった場合でも、会員はかなり減少する可能性があり、その面でも会の運営は難しさを増すと見込まれると考察。

(6) 令和4年度第3回幹事会の開催 (R5.2.14)

会員アンケート(2回目)の結果を報告。新事務局の担い手は見出しがたく、協議会は解散を検討すべき状況にある。解散を諮るため、年度内に総会を開催する旨、了承を得る。

(7) 令和4年度第2回総会の開催 (R5.3.29)

以下の2つの議案について賛成多数により承認を得、当協議会は解散することとなる。

【第1号議案】

兵庫ニューメディア推進協議会の解散について

兵庫ニューメディア推進協議会は令和5年3月31日をもって解散する。

【第2号議案】

兵庫ニューメディア推進協議会の解散後の残余財産の処分について

兵庫ニューメディア推進協議会の解散後の残余財産については全額寄付を行う。

寄付先は会長、副会長、監事で決定する。

【参考2】協議会規約類

兵庫ニューメディア推進協議会規約

第1章 総則

第1条（名称）

本会は、兵庫ニューメディア推進協議会（以下「協議会」という。）と称する。

第2条（目的）

高度情報化の進展に対応し、兵庫県内の自治体、経済団体、その他の団体、企業等が主体的に進める調査研究、事業化などの諸活動を支援するとともに、異分野、異業種、異地域間の連携、協力等による共同取り組みを推進し、兵庫県の産業経済、県民生活の健全な発展と活性化に寄与することを目的とする。

第3条（事業）

協議会は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 会員相互の情報交換と経験交流に関する事業
- (2) ニューメディア関係の資料収集と提供に関する事業
- (3) 兵庫県域における高度情報化への戦略課題の明確化とニューメディア活用の共同研究に関する事業
- (4) 人材育成等のための研修会等の開催事業
- (5) 政府、一般社会に対する共同要望、共同提言に関する事業
- (6) 兵庫県地域情報化功労者に対する表彰
- (7) その他、協議会の目的に資する事業

第2章 会員

第4条（会員）

協議会は、普通会員及び特別会員で構成する。この会に加入しようとする普通会員は、加入申込書（別紙様式）により入会を申し込むものとする。

- (1) 普通会員は、協議会の目的に賛同する地方公共団体、経済団体、その他の団体、企業等とする。

なお、兵庫県電子自治体推進協議会が普通会員として加入した経緯を踏まえ、同協議会会員である県内市町に限り、普通会員と同等の地位を有することとする。但し、当該県内市町は、次項で定める議決権は有せず、また第16条第2項で定める会費支払い義務は免除する。

- (2) 特別会員は、県内で高度情報化業務に従事し、かつ県内の高度情報化に貢献したもので幹事会の承認を受けたものとする。

- 2 普通会員及び特別会員は、1会員につき1個の議決権を有する。

- 3 協議会は、4月1日付の会員名簿に登載された議決権を有する普通会員及び特別会員をもって、その事業年度の総会において権利を行使すべき会員とする。

第5条（退会）

会員は、退会を希望する際は退会届を事務局に提出する。

- 2 会員が、次の各号のいずれかに該当する場合には、退会したものとみなすことができる。

- (1) 個人会員の本人が死亡したとき
- (2) 団体会員である団体が消滅したとき
- (3) 事業年度末日までに当該年度の会費を支払わなかったとき
- (4) 会員と事務局間で2年以上連絡が取れなくなったとき

第6条（除名）

会員がこの規約に違反したとき、若しくは、協議会の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたときには、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

第3章 役員

第7条（役員）

協議会に、次の役員をおく。

- | | | | |
|----------|-------|-----------|-----|
| (1) 会 長 | 1名 | (2) 副 会 長 | 若干名 |
| (3) 代表幹事 | 1名 | (4) 副代表幹事 | 若干名 |
| (5) 幹 事 | 20名以内 | (6) 監 事 | 若干名 |

第8条（役員を選任）

会長は、総会において普通会员の代表者の中から選任する。

2 副会長及び監事は、総会において普通会员の代表者、特別会員又は地方公共団体の代表者の中から選任する。

3 幹事の選任は事務局が推薦し幹事会で承認する。また、代表幹事及び副代表幹事は幹事の互選で決定する。

いずれも、総会の報告事項とする。

第9条（役員の職務）

会長は、協議会を代表し、業務を統括する。

2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があったとき、その職務を代行する。

3 代表幹事及び副代表幹事並びに幹事は、協議会の目的を円滑に進めるため、必要な業務を執行する。

4 監事は、協議会の業務及び会計を監査する。

第10条（役員任期）

役員任期は、2事業年度とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠または増員により選任された役員任期は、前任者または現任者の在任期間とする。

3 役員は、任期満了の場合においても後任者が就任するまでは、前任者がその職務を行わなければならない。

第4章 総会及び幹事会

第11条（総会）

総会は、普通会员及び特別会員をもって構成する。

2 総会は、会長がこれを召集する。

3 総会の議事運営は、会長が主宰する。

第12条（総会の議決事項）

総会は、この規約に別に定めるもののほか、次の事項を決議する。

- (1) 事業計画の決定
- (2) 事業報告及び収支決算の承認
- (3) 規約の変更
- (4) その他の協議会の運営に関する重要事項

第13条（総会の議決）

総会の議事は、総議決権数の過半数以上をもって議決し、可否同数の場合は、会長の決するところとする。

- 2 総会を書面開催で実施する際、期日までに可否の表明がない場合は会長に委任したものとみなす。

第14条（幹事会）

協議会に幹事会をおく。

- 2 幹事会は、代表幹事及び副代表幹事並び幹事をもって構成する。
- 3 幹事会は、第3条に定める事業の執行に関する企画、立案を行うとともに次の事項を議決する。
 - (1) 総会に付議すべき事項
 - (2) 総会の議決した事項の執行に関すること
 - (3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関すること
- 4 幹事会は、会長の指示を得て代表幹事が招集する。
- 5 幹事会の議事運営は、代表幹事が主宰する。
- 6 幹事会は、必要に応じて会員をオブザーバーとすることができる。

第5章 部会

第15条（部会）

協議会には、必要に応じて部会をおくことができる。

- 2 部会の構成、設置及び運営に関して必要な事項は、幹事会の議を経て会長が別に定める。

第6章 会計

第16条（経費）

協議会の運営に要する費用は、普通会員が納入する会費及び事業収入等をもってあてる。

- 2 会費については、別に定める。

第17条（会計規程）

協議会の会計規程は別に定める。

第7章 事務局

第18条（事務局）

協議会の事務局は、当分の間、兵庫県産業労働部新産業課に置き、幹事と連携して、協議会の庶務を担当する。

- 2 協議会は業務の適正な執行のため、事務局長を置く。
- 3 事務局長は兵庫県産業労働部新産業課長が務める。

第8章 補足

第19条（その他）

このほか、この規約に定めのない事項は、幹事会の議を経て会長が別に定める。

附則

- 1 この規約は、昭和62年4月1日から適用する。
- 2 現役員は、第6条、第8条の規定にかかわらず、その任期は、昭和63年3月31日までとする。

附則

- 1 この規約は、平成2年4月1日から適用する

附則

- 1 平成12年5月24日 一部改正

附則

- 1 平成13年5月28日 一部改正

附則

1 平成 15 年 6 月 12 日 一部改正

附則

1 この規約は、平成 16 年 4 月 1 日から適用する

附則

1 平成 20 年 6 月 25 日 一部改正

附則

1 平成 23 年 6 月 21 日 一部改正

附則

1 令和元年 5 月 22 日 一部改正

附則

1 令和 2 年 8 月 5 日 一部改正

附則

1 令和 3 年 7 月 19 日 一部改正

附則

1 令和 4 年 6 月 28 日 一部改正

兵庫ニューメディア推進協議会会費規程

第 1 条 この規程は、兵庫ニューメディア推進協議会規約第 16 条第 2 項の規定に基づき、会費に関する必要な事項を定める。

第 2 条 普通会员の年会費は、次のとおりとする。

- (1) 1 口 5 万円とする。
- (2) 口数は 5 口までとする。

第 3 条 年会費は、毎事業年度初めに納めるものとする。

第 4 条 既納の会費は、原則として返還しない。

第 5 条 その他特に受益者負担の必要のある場合は、その都度、幹事会で決定された額を負担するものとする。

附則

1 この規程は、昭和 62 年 4 月 1 日から適用する。

附則

1 この規程は、平成 3 年 5 月 23 日から適用する。

兵庫ニューメディア推進協議会会計規程

(目的)

第1条 この規程は、兵庫ニューメディア推進協議会（以下「協議会」という。）の収支及び財政状態に関し、能率的な運営と適正な経理の執行を図るため、その会計処理の基準及び手続きを定めるものとする。

(会計年度)

第2条 協議会の会計年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(年度所属区分)

第3条 収入及び支出の年度所属は、その原因たる事実の生じた日の属する年度により区分するものとする。

ただし、その日の決定しがたい場合においては、その原因たる事実を確認した日の属する年度により区分するものとする。

(会計責任者)

第4条 会計責任者は協議会の事務局長をもって充てる。

(会計事務担当者)

第5条 事務局長は協議会事務局の職員のうちから出納員を任命し、会計事務を担当させるものとする。

2 事務局長は必要があると認める場合は、協議会事務局の職員のうちから補助者を置き、出納員の事務の一部を補助させることができる。

(会計帳簿)

第6条 会計責任者は銀行勘定帳、収入簿及び支出簿を備え、所要の事項を整然かつ明瞭に記録しなければならない。

(会計伝票)

第7条 協議会の会計処理に使用する伝票（以下「会計伝票」という。）は、収入決定書、支出決定書及び精算決定書として証拠に基づいて作成しなければならない。

(書類の保存)

第8条 会計帳簿、会計伝票及び証拠書類は5年間保存しなければならない。

(収入及び支出の決定)

第9条 収入及び支出の決定は会計責任者が行うものとする。

2 収入金は遅滞なく取引金融機関に預け入れることとし、これを直接支払いに充当してはならない。

(預金の名義人等)

第10条 預金の名義人は協議会の会長又は事務局長とする。

2 出納に使用する印鑑は協議会の会長の印鑑とする。

(収入調定)

第11条 会計責任者は収入決定書により、その根拠、収入金額、所属年度を記載して収入調定決定を行うものとする。

(支出負担行為)

第12条 支出負担行為は、その理由、所要見込額、所属年度、その他必要な事項を記載して、会計責任者が配分資金の範囲内で決定するものとする。

ただし、報酬、共済費、旅費、交通費、その他の常用、定額又は定例的に支出するものについては、支出決定をもって支出負担行為があったものとみなす。

(支出決定)

第13条 会計責任者は支出決定書により支出決定を行うものとする。

2 支出決定は債権者等から提出のあった請求書に基づいて行うものとする。

ただし、次の各号に掲げる場合は請求書に基づかないで行うことができる。

- (1) 報酬及び支払い手数料その他支払い金額が定まっているもの。
- (2) 官公署等の発行した納付書等によるもの。
- (3) その他会計責任者がその性質上やむを得ないと認めたもの。

(概算払の精算)

第14条 次の各号に掲げる経費については、概算払をすることができる。

(1) 旅費

(2) その他会計責任者が概算払をすることについて必要と認める経費

2 前項の規程により概算払を受けた者は、速やかに精算しなければならない。

ただし、概算支払額と精算額が同額であるときは、この限りでない。

(資金前渡)

第15条 次の各号に掲げる経費については、現金支払いをさせるため、その資金を前渡することができる。

(1) 会議等に対する旅費

(2) 諸謝金

(3) 常用的又は軽微な経費で、現金支払いを必要とする経費

(4) その他会計責任者が資金を前渡することについて必要と認める経費

2 前項の規程により資金前渡を受けた者は速やかに精算しなければならない。

(旅費の定義)

第16条 旅費は役員や事務局が協議会用務を行うための移動に必要な経費のことを指す。

(金銭の残高照合)

第17条 預金残高は毎年度末、取引金融機関の預金残高証明書により、帳簿と照合し差額がある場合は調整表を作成しなければならない。

(疑義の決定)

第18条 この規程に定められた事項又は定めのない事項について疑義が生じたときは、簡易なものに関しては事務局内によって解決するものとし、それ以外のものに関しては、幹事会の協議によって解決するものとする。

附則

この規程は、令和4年6月28日から施行する。

【参考3】協議会会員一覧（2023年3月時点）

<p>普通会员</p> <p>一般社団法人ITC-Labo. 株式会社明石ケーブルテレビ 明石商工会議所 株式会社アルファミクス 株式会社NTTデータ関西 株式会社高知電子計算センター 神戸商工会議所 株式会社神戸新聞社 神戸国際大学（学校法人八代学院） 神戸電子専門学校 コベルコシステム株式会社 特定非営利活動法人コミュニティリンク 株式会社コラボボ 株式会社さくらケーシーエス 株式会社サルド 株式会社サンテレビジョン 株式会社ジェイコムウェスト 株式会社システムリサーチ 株式会社但馬銀行 西日本電信電話株式会社 日本テクトス株式会社 日本電気株式会社 日本放送協会神戸放送局 日本無線株式会社関西支社 株式会社パスコ神戸支店 BAN-BANネットワークス株式会社 株式会社日立システムズ関西支社 株式会社日立製作所 姫路ケーブルテレビ株式会社</p>	<p>公益財団法人ひょうご産業活性化センター 特定非営利活動法人HINT 富士通Japan株式会社兵庫支社 株式会社ベイ・コミュニケーションズ ベニックソリューション株式会社 株式会社三井住友銀行 株式会社ミップ 株式会社メディopalホールディングス ヤマトシ印刷（有限会社アロエ印刷） 株式会社ラジオ関西</p>
<p>兵庫県</p> <p>一般社団法人兵庫県医師会 兵庫県行政書士会 兵庫県ケーブルテレビ広域連携協議会 兵庫県商工会連合会 兵庫県電子自治体推進協議会 一般社団法人兵庫県トラック協会 公益社団法人兵庫工業会</p>	<p>特別会員</p> <p>秋吉 一郎 飯嶋 香織 石黒 マリーローズ 井上 あい子 井内 善臣 岩井 正浩 植野 和文 沖野 光二 小幡 範雄 貝原 俊也 桂川 幸治 加藤 恵正 木村 卓司 小西 康生 下崎 千代子 多井 剛 辻 正次 永井 純一 日野 孝雄 藤田 昌弘 前田 裕昭 光森 史孝 宮田 英和 山本 誠次郎 力宗 幸男 脇浜 紀子</p>
<p>普通会员47者、特別会員26者、計73者</p>	